

別冊資料①

令和8年度当初予算（案）について

令和8年2月
財務部 財政課

目 次

・ 令和8年度予算編成	P3
・ 令和7、8年度各会計別当初予算比較表	P4～P5
・ 令和8年度一般会計当初予算の概要	P6～P9
・ 令和7、8年度一般会計当初予算款項別比較表	P10～P14
・ 令和7、8年度一般会計当初予算性質別比較表	P15～P16
・ 歳入歳出予算の構成(円グラフ)	P17～P19
・ 一般会計の主な歳入・歳出の推移	P20～P21
・ 市税の推移	P22
・ 一般会計地方債現在高と地方債償還額の推移	P23
・ 財政調整基金・減債基金現在高の推移	P24
・ 長崎市の地方債・基金の状況	P25
・ 令和8年度の主な取組内容	P26～P116

■ 令和 8 年度予算編成

1 令和 8 年度の予算編成

令和 8 年度においては、歳入の面で、個人市民税の増などによって市税の増加が見込まれる一方、普通交付税については、人口減少の影響等により、交付額の減少を見込んでいます。

歳出の面では、扶助費において、障害福祉サービスの利用増加に伴う給付費や、公定価格の引上げなどによる認定こども園等への施設型給付費の増加を見込んでいます。さらに、新東工場建設事業や公共施設等 LED 化事業などの実施により、投資的経費は高い水準となることに加え、公債費においても、金利上昇に伴う利子負担の増加を見込んでいるところです。

この結果として、多額の収支不足が生じることから、戦略的に収支改善を図る額を、昨年度の 5 億円から 10 億円に引き上げたうえで予算編成を行うこととしました。

具体的には、すべての事務事業について、事業の優先順位を見極めるため、全庁一丸となってゼロベースでの抜本的な見直しを行うとともに、投資的経費については、事業費の総量抑制を図りながら、事業時期の平準化を図るなど、これまでにないレベルで踏み込んだ収支改善に取り組みました。

それでもなお多額の基金を繰り入れた予算編成となっており、依然として極めて厳しい財政状況にあると考えています。

このような中においても、令和 8 年度は重点プロジェクトの最終年度であることから、限られた財源を、市民の皆様が効果を実感できる施策に重点的に配分するなど、優先順位を踏まえた予算編成としたところです。

令和8年度
令和7年度

各会計別当初予算比較表

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和8年度		令和7年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
一般会計		227,560,000	60.3%	241,340,000	61.8%	△13,780,000	△5.7%
特別会計	観光施設事業	596,243	0.2	335,267	0.1	260,976	77.8
	国民健康保険事業	48,663,097	12.9	50,211,296	12.9	△1,548,199	△3.1
	土地取得	1,354,069	0.4	1,592,618	0.4	△238,549	△15.0
	中央卸売市場事業	312,991	0.1	254,791	0.1	58,200	22.8
	駐車場事業	193,467	0.1	127,380	0.0	66,087	51.9
	財産区	46,757	0.0	47,182	0.0	△425	△0.9
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	61,019	0.0	54,255	0.0	6,764	12.5
	介護保険事業	50,521,400	13.4	50,024,783	12.8	496,617	1.0
	診療所事業	457,273	0.1	412,997	0.1	44,276	10.7

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和8年度		令和7年度		比較増△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
特別 会計	後期高齢者医療事業	8,584,371	2.3	7,565,427	1.9	1,018,944	13.5
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	2,749,543	0.7	861,110	0.2	1,888,433	219.3
	小計	113,540,230	30.1	111,487,106	28.6	2,053,124	1.8
公営 企業 会計	水道事業	14,764,694	3.9	15,327,193	3.9	△562,499	△3.7
	下水道事業	21,717,153	5.8	22,102,272	5.7	△385,119	△1.7
	小計	36,481,847	9.7	37,429,465	9.6	△947,618	△2.5
合計		377,582,077	100.0	390,256,571	100.0	△12,674,494	△3.2

令和8年度一般会計当初予算の概要(前年度当初予算との比較)

【単位:千円】

区 分		R8	R7	増減	前年比(%)
1 歳 入		227,560,000	241,340,000	▲ 13,780,000	▲ 5.7
(1) 一般財源(①+②+③+④)		121,649,128	122,328,564	▲ 679,436	▲ 0.6
①	市税	60,345,727	60,160,813	184,914	0.3
②	地方交付税(A+B)	38,812,914	40,724,750	▲ 1,911,836	▲ 4.7
	A 普通交付税	36,545,607	38,556,330	▲ 2,010,723	▲ 5.2
	B 特別交付税	2,267,307	2,168,420	98,887	4.6
③	地方譲与税等	15,188,000	13,451,457	1,736,543	12.9
④	財政運営上の基金繰入金(財調・減債)	7,302,487	7,991,544	▲ 689,057	▲ 8.6
(2) 特定財源(①+②+③+④) (臨時財政対策債を除く)		105,910,872	119,011,436	▲ 13,100,564	▲ 11.0
①	国庫支出金	60,473,558	65,359,461	▲ 4,885,903	▲ 7.5
②	県支出金	17,508,813	15,760,599	1,748,214	11.1
③	市債(臨時財政対策債を除く)	12,531,700	17,777,700	▲ 5,246,000	▲ 29.5
④	その他	15,396,801	20,113,676	▲ 4,716,875	▲ 23.5

【単位：千円】

区 分		R8	R7	増減	前年比(%)
2 歳 出		227,560,000	241,340,000	▲ 13,780,000	▲ 5.7
	(1) 経常的経費(①+②)	208,186,090	210,550,222	▲ 2,364,132	▲ 1.1
	① 義務的経費(A+B+C)	146,064,442	145,921,923	142,519	0.1
	A 人件費	29,891,376	29,838,104	53,272	0.2
	B 扶助費	90,650,279	90,608,452	41,827	0.0
	C 公債費	25,522,787	25,475,367	47,420	0.2
	② 任意的経費	62,121,648	64,628,299	▲ 2,506,651	▲ 3.9
	(2) 投資的経費(①+②)	19,373,910	30,789,778	▲ 11,415,868	▲ 37.1
	① 普通建設事業費(A+B+C)	18,924,110	30,226,578	▲ 11,302,468	▲ 37.4
	A 補助事業	10,104,210	21,890,066	▲ 11,785,856	▲ 53.8
	B 単独事業	7,824,359	7,321,751	502,608	6.9
	C 県施行事業	995,541	1,014,761	▲ 19,220	▲ 1.9
	② 災害復旧事業費	449,800	563,200	▲ 113,400	▲ 20.1

令和8年度一般会計当初予算の概要(前年度当初予算との比較)

総括 一般会計歳入歳出予算は2,275億6千万円で、前年度比137億8千万円、5.7%の減です。

1 歳入

(1)一般財源

①市税

前年度と比較して約1億8千万円、0.3%の増となっています。

これは、法人市民税において、大口事業所等の令和7年度課税所得の減の影響などにより約9.6億円の減となったものの、個人市民税において、1人当たりの給与所得が増加することなどにより約11.2億円の増となったことなどによるものです。

②地方交付税

前年度と比較して約19億1千万円、4.7%の減です。

A 普通交付税

前年度と比較して約20億1千万円、5.2%の減ですが、これは、令和7年度の国勢調査による人口減少の影響を想定し減となることなどによるものです。

なお、令和7年度の交付額約395億円と比較すると、約29億5千万円、7.5%の減となっています。

③地方譲与税等

前年度と比較して約17億4千万円、12.9%の増です。

これは、地方消費税の増収が見込まれることにより、地方消費税交付金が約14億5千万円の増となったことなどによるものです。

④財政運営上の基金繰入金(財調・減債)

前年度と比較して約6億9千万円、8.6%の減で、財政調整基金繰入金が約39億の減、減債基金繰入金が約32億1千万円の増となっています。

(2)特定財源

①国庫支出金

前年度と比較して約48億9千万円、7.5%の減です。これは、障害者福祉費負担金や生活保護費負担金が増となったものの、新東工場建設事業費に係る新東工場建設事業費補助金が減となったことなどによるものです。

②県支出金

前年度と比較して約 17 億 5 千万円、11.1%の増です。これは、国勢調査費に係る基幹統計費委託金が皆減となったものの、給食費負担軽減交付金が皆増となったことなどによるものです。

③市債(臨時財政対策債を除く)

前年度と比較して約 52 億 5 千万円、29.5%の減です。これは、公共施設等 L E D 化事業費に係る市債が皆増となったものの、新東工場建設事業費に係る市債が減となったことなどによるものです。

2 歳出

(1)経常的経費

①義務的経費

A 人件費

前年度と比較して約 5 千万円、0.2%の増です。これは、選挙や国勢調査に係る非常勤特別職の報酬が皆減となったものの、令和 7 年度の給与改定により給料月額及び期末・勤勉手当などが増となったことなどによるものです。

B 扶助費

前年度と比較して約 4 千万円の増です。これは、住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業費が皆減となったものの、障害者自立支援給付費や生活保護費が増となったことなどによるものです。

C 公債費

前年度と比較して約 5 千万円、0.2%の増です。これは、臨時財政対策債に係る元金の償還などが減となったものの、金利上昇の影響により利子が増となったことなどによるものです。

②任意経費

前年度と比較して約 25 億 1 千万円、3.9%の減です。これは、小学校の教育 I C T 推進費が皆増となったものの、減債基金積立金や標準準拠システムへの移行関連経費が減となったことなどによるものです。

(2)投資的経費

前年度と比較して約 114 億 2 千万円、37.1%の減です。これは、公共施設等 L E D 化事業費が皆増となったものの、新東工場建設事業費が減となったことなどによるものです。

令和8年度

一般会計当初予算款項別比較表

令和7年度

1 歳入

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和8年度		令和7年度		比較増減																		
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率																	
1	市	税	60,345,727	26.5	60,160,813	24.9	184,914	0.3																
	1	市	民	税	26,104,301	11.5	25,945,945	10.8	158,356	0.6														
	2	固	定	資	産	税	23,679,713	10.4	23,738,990	9.8	△59,277	△0.2												
	3	軽	自	動	車	税	1,099,990	0.5	1,141,269	0.5	△41,279	△3.6												
	4	市	た	ば	こ	税	2,785,778	1.2	2,754,128	1.1	31,650	1.1												
	5	入	湯			税	64,440	0.0	60,687	0.0	3,753	6.2												
	6	事	業	所		税	1,882,250	0.8	1,825,296	0.8	56,954	3.1												
	7	都	市	計	画	税	4,339,932	1.9	4,327,487	1.8	12,445	0.3												
	8	宿	泊			税	389,323	0.2	367,011	0.2	22,312	6.1												
2	地	方	譲	与	税	962,469	0.4	976,506	0.4	△14,037	△1.4													
	1	地	方	揮	発	油	譲	与	税	166,603	0.1	199,048	0.1	△32,445	△16.3									
	2	自	動	車	重	量	譲	与	税	706,386	0.3	685,147	0.3	21,239	3.1									
	3	地	方	道	路	譲	与	税	1	1	0.0	-	-											
	4	特	別	と	ん	譲	与	税	6,531	0.0	6,531	0.0	-	-										
	5	森	林	環	境	譲	与	税	82,948	0.0	85,779	0.0	△2,831	△3.3										
3	利	子	割	交	付	金	170,124	0.1	27,708	0.0	142,416	514.0												
	1	利	子	割	交	付	金	170,124	0.1	27,708	0.0	142,416	514.0											
4	配	当	割	交	付	金	278,120	0.1	290,332	0.1	△12,212	△4.2												
	1	配	当	割	交	付	金	278,120	0.1	290,332	0.1	△12,212	△4.2											
5	株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	517,650	0.2	436,158	0.2	81,492	18.7							
	1	株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	517,650	0.2	436,158	0.2	81,492	18.7						
6	法	人	事	業	税	交	付	金	824,121	0.4	772,640	0.3	51,481	6.7										
	1	法	人	事	業	税	交	付	金	824,121	0.4	772,640	0.3	51,481	6.7									
7	地	方	消	費	税	交	付	金	11,998,520	5.3	10,546,788	4.4	1,451,732	13.8										
	1	地	方	消	費	税	交	付	金	11,998,520	5.3	10,546,788	4.4	1,451,732	13.8									
8	ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	49,603	0.0	51,892	0.0	△2,289	△4.4								
	1	ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	49,603	0.0	51,892	0.0	△2,289	△4.4							
9	環	境	性	能	割	交	付	金	1	0.0	81,507	0.0	△81,506	△100.0										
	1	環	境	性	能	割	交	付	金	1	0.0	81,507	0.0	△81,506	△100.0									
10	国	有	提	供	施	設	等	所	在	市	町	村	助	成	交	付	金	300	0.0	300	0.0	-	-	
	1	国	有	提	供	施	設	等	所	在	市	町	村	助	成	交	付	金	300	0.0	300	0.0	-	-

(単位：千円)

区 分		年度及び比較		令和8年度		令和7年度		比較増減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
			%		%				%
11	地方特例交付金	387,092	0.2	267,626	0.1	119,466	44.6		
	1 地方特例交付金	381,386	0.2	261,306	0.1	120,080	46.0		
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	5,706	0.0	6,320	0.0	△614	△9.7		
12	地方交付税	38,812,914	17.1	40,724,750	16.9	△1,911,836	△4.7		
	1 地方交付税	38,812,914	17.1	40,724,750	16.9	△1,911,836	△4.7		
13	交通安全対策特別交付金	38,700	0.0	48,200	0.0	△9,500	△19.7		
	1 交通安全対策特別交付金	38,700	0.0	48,200	0.0	△9,500	△19.7		
14	分担金及び負担金	1,195,605	0.5	1,235,876	0.5	△40,271	△3.3		
	1 負担金	1,195,605	0.5	1,235,876	0.5	△40,271	△3.3		
15	使用料及び手数料	3,946,357	1.7	3,737,167	1.5	209,190	5.6		
	1 使用料	3,216,165	1.4	3,121,308	1.3	94,857	3.0		
	2 手数料	730,192	0.3	615,859	0.3	114,333	18.6		
16	国庫支出金	60,473,558	26.6	65,359,461	27.1	△4,885,903	△7.5		
	1 国庫負担金	42,260,150	18.6	41,209,779	17.1	1,050,371	2.5		
	2 国庫補助金	8,157,875	3.6	13,393,744	5.5	△5,235,869	△39.1		
	3 委託金	10,055,533	4.4	10,755,938	4.5	△700,405	△6.5		
17	県支 出	17,508,813	7.7	15,760,599	6.5	1,748,214	11.1		
	1 県負担金	13,466,031	5.9	12,049,437	5.0	1,416,594	11.8		
	2 県補助金	3,358,679	1.5	2,526,127	1.0	832,552	33.0		
	3 委託金	684,103	0.3	1,185,035	0.5	△500,932	△42.3		
18	財産収入	1,398,058	0.6	4,205,544	1.7	△2,807,486	△66.8		
	1 財産運用収入	464,193	0.2	401,688	0.2	62,505	15.6		
	2 財産売却収入	933,865	0.4	3,803,856	1.6	△2,869,991	△75.4		
19	寄附	1,850,054	0.8	2,180,281	0.9	△330,227	△15.1		
	1 寄附	1,850,054	0.8	2,180,281	0.9	△330,227	△15.1		
20	繰入	9,179,996	4.0	9,630,559	4.0	△450,563	△4.7		
	1 特別会計繰入金	275,153	0.1	165,909	0.1	109,244	65.8		
	2 基金繰入金	8,904,843	3.9	9,464,650	3.9	△559,807	△5.9		
21	繰越	1	0.0	1	0.0	-	-		
	1 繰越	1	0.0	1	0.0	-	-		
22	諸収入	5,090,517	2.2	7,067,592	2.9	△1,977,075	△28.0		
	1 延滞金、加算金及び過料	55,959	0.0	56,512	0.0	△553	△1.0		
	2 市預金利子	32,894	0.0	17,001	0.0	15,893	93.5		
	3 貸付金元利収入	1,587,679	0.7	1,593,605	0.7	△5,926	△0.4		
	4 受託事業収入	155,506	0.1	159,712	0.1	△4,206	△2.6		
	5 雑収入	3,258,479	1.4	5,240,762	2.2	△1,982,283	△37.8		

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和8年度		令和7年度		比較増減△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
			%		%		%
23	市債	12,531,700	5.5	17,777,700	7.4	△5,246,000	△29.5
	1市債	12,531,700	5.5	17,777,700	7.4	△5,246,000	△29.5
	合計	227,560,000	100.0	241,340,000	100.0	△13,780,000	△5.7

2 歳 出

(単位：千円)

区 分		年度及び比較		令和 8 年 度		令和 7 年 度		比較増減	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率		
1	議 会 費	840,350	0.4%	857,930	0.4%	△17,580	△2.0%		
	1 議 会 費	840,350	0.4%	857,930	0.4%	△17,580	△2.0%		
2	総 務 費	23,470,013	10.3%	25,597,655	10.6%	△2,127,642	△8.3%		
	1 総 務 管 理 費	20,091,916	8.8%	21,342,064	8.8%	△1,250,148	△5.9%		
	2 徴 税 費	2,067,957	0.9%	2,377,145	1.0%	△309,188	△13.0%		
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	875,824	0.4%	1,016,439	0.4%	△140,615	△13.8%		
	4 選 挙 費	209,093	0.1%	429,463	0.2%	△220,370	△51.3%		
	5 統 計 調 査 費	91,148	0.0%	312,865	0.1%	△221,717	△70.9%		
	6 監 査 委 員 費	134,075	0.1%	119,679	0.0%	14,396	12.0%		
3	民 生 費	115,048,853	50.6%	115,572,785	47.9%	△523,932	△0.5%		
	1 社 会 福 祉 費	47,179,957	20.7%	47,133,157	19.5%	46,800	0.1%		
	2 児 童 福 祉 費	33,323,794	14.6%	34,203,782	14.2%	△879,988	△2.6%		
	3 生 活 保 護 費	21,855,711	9.6%	20,807,059	8.6%	1,048,652	5.0%		
	4 原 爆 被 爆 者 対 策 費	12,688,191	5.6%	13,427,587	5.6%	△739,396	△5.5%		
	5 災 害 救 助 費	1,200	0.0%	1,200	0.0%	-	-		
4	衛 生 費	17,023,296	7.5%	26,440,108	11.0%	△9,416,812	△35.6%		
	1 保 健 衛 生 費	8,130,514	3.6%	7,351,254	3.0%	779,260	10.6%		
	2 清 掃 費	8,668,660	3.8%	18,953,430	7.9%	△10,284,770	△54.3%		
	3 上 水 道 費	224,122	0.1%	135,424	0.1%	88,698	65.5%		
6	農 林 水 産 業 費	2,808,656	1.2%	2,812,074	1.2%	△3,418	△0.1%		
	1 農 業 費	1,422,352	0.6%	1,531,521	0.6%	△109,169	△7.1%		
	2 林 業 費	241,316	0.1%	287,466	0.1%	△46,150	△16.1%		
	3 水 産 業 費	1,144,988	0.5%	993,087	0.4%	151,901	15.3%		
7	商 工 費	3,446,462	1.5%	3,464,581	1.4%	△18,119	△0.5%		
	1 商 工 費	3,446,462	1.5%	3,464,581	1.4%	△18,119	△0.5%		
8	土 木 費	18,509,608	8.1%	20,241,079	8.4%	△1,731,471	△8.6%		
	1 土 木 管 理 費	1,019,452	0.4%	1,153,122	0.5%	△133,670	△11.6%		
	2 道 路 橋 り よ う 費	4,011,136	1.8%	4,780,517	2.0%	△769,381	△16.1%		
	3 河 川 海 岸 費	552,722	0.2%	508,992	0.2%	43,730	8.6%		
	4 港 湾 費	635,531	0.3%	579,378	0.2%	56,153	9.7%		
	5 都 市 計 画 費	9,060,794	4.0%	10,338,218	4.3%	△1,277,424	△12.4%		
	6 住 宅 費	3,229,973	1.4%	2,880,852	1.2%	349,121	12.1%		
9	消 防 費	5,096,807	2.2%	5,034,286	2.1%	62,521	1.2%		
	1 消 防 費	5,096,807	2.2%	5,034,286	2.1%	62,521	1.2%		

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和8年度		令和7年度		比較増減△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
10	教育費	15,263,368	6.7%	15,180,935	6.3%	82,433	0.5%
	1 教育総務費	2,655,326	1.2%	2,612,731	1.1%	42,595	1.6%
	2 小学校費	3,684,518	1.6%	2,551,580	1.1%	1,132,938	44.4%
	3 中学校費	1,541,224	0.7%	2,291,032	0.9%	△749,808	△32.7%
	4 高等学校費	802,571	0.4%	764,942	0.3%	37,629	4.9%
	5 幼稚園費	27,816	0.0%	26,906	0.0%	910	3.4%
	6 社会教育費	1,705,807	0.7%	2,526,445	1.0%	△820,638	△32.5%
	7 保健体育費	4,551,829	2.0%	4,119,257	1.7%	432,572	10.5%
	8 市民会館費	294,277	0.1%	288,042	0.1%	6,235	2.2%
11	災害復旧費	449,800	0.2%	563,200	0.2%	△113,400	△20.1%
	1 農林水産施設災害復旧費	49,800	0.0%	94,500	0.0%	△44,700	△47.3%
	2 公共土木施設災害復旧費	350,000	0.2%	411,000	0.2%	△61,000	△14.8%
	3 市有施設等災害復旧費	50,000	0.0%	57,700	0.0%	△7,700	△13.3%
12	公債費	25,522,787	11.2%	25,475,367	10.6%	47,420	0.2%
	1 公債費	25,522,787	11.2%	25,475,367	10.6%	47,420	0.2%
13	予備費	80,000	0.0%	100,000	0.0%	△20,000	△20.0%
	1 予備費	80,000	0.0%	100,000	0.0%	△20,000	△20.0%
合計		227,560,000	100.0%	241,340,000	100.0%	△13,780,000	△5.7%

令和8年度
令和7年度

一般会計当初予算性質別比較表

(単位：千円)

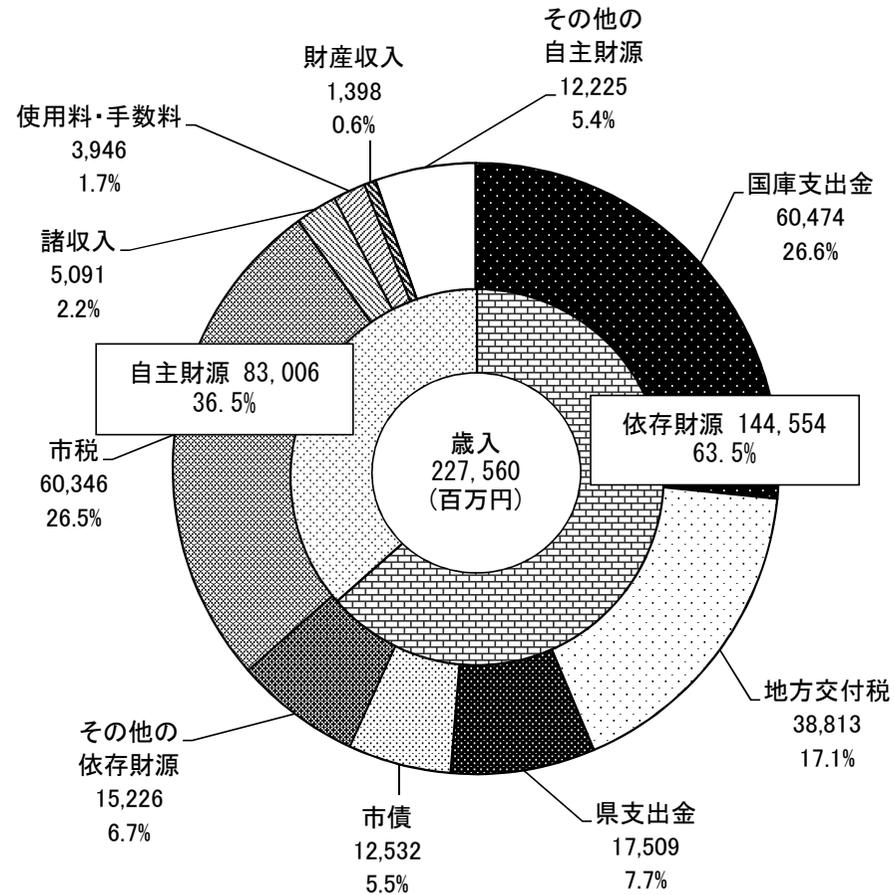
年度及び比較 区分		令和8年度		令和7年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
1	人件費	29,891,376	13.1%	29,838,104	12.4%	53,272	0.2%
	(1) 特別職給与	478,774	0.2	492,196	0.2	△13,422	△2.7
	(2) 職員給与	20,032,706	8.8	20,052,369	8.3	△19,663	△0.1
	ア 基本給	12,557,036	5.5	12,616,843	5.2	△59,807	△0.5
	イ その他手当	7,475,670	3.3	7,435,526	3.1	40,144	0.5
	(3) 地方公務員共済組合等負担金	4,373,804	1.9	4,545,853	1.9	△172,049	△3.8
	(4) 退職金	2,202,096	1.0	1,706,406	0.7	495,690	29.0
	(5) その他	2,803,996	1.2	3,041,280	1.3	△237,284	△7.8
2	物件費	30,315,259	13.3	31,312,169	13.0	△996,910	△3.2
3	維持補修費	1,258,325	0.6	1,389,616	0.6	△131,291	△9.4
4	扶助費	90,650,279	39.8	90,608,452	37.5	41,827	0.0
5	補助費等	11,577,541	5.1	11,234,181	4.7	343,360	3.1
6	投資的経費	19,373,910	8.5	30,789,778	12.8	△11,415,868	△37.1
	(1) 普通建設事業費	18,924,110	8.3	30,226,578	12.5	△11,302,468	△37.4
	ア 補助分	10,104,210	4.4	21,890,066	9.1	△11,785,856	△53.8
	イ 単独分	7,824,359	3.4	7,321,751	3.0	502,608	6.9
	ウ 県施行分	995,541	0.4	1,014,761	0.4	△19,220	△1.9

(単位：千円)

年度及び比較 区分		令和8年度		令和7年度		比較増減△減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
	(2) 災害復旧事業費	449,800	0.2	563,200	0.2	△113,400	△20.1
	ア 補助分	125,000	0.1	135,000	0.1	△10,000	△7.4
	イ 単独分	324,800	0.1	428,200	0.2	△103,400	△24.1
7	公債費	25,522,787	11.2	25,475,367	10.6	47,420	0.2
8	積立金	1,614,857	0.7	3,351,674	1.4	△1,736,817	△51.8
9	出資金	2,265,851	1.0	2,194,469	0.9	71,382	3.3
10	貸付金	1,233,782	0.5	1,269,344	0.5	△35,562	△2.8
11	繰出金	13,776,033	6.1	13,776,846	5.7	△813	△0.0
12	予備費	80,000	0.0	100,000	0.0	△20,000	△20.0
	合計	227,560,000	100.0	241,340,000	100.0	△13,780,000	△5.7

歳入歳出予算の構成

歳入の構成割合(R8一般会計予算)[単位:百万円]

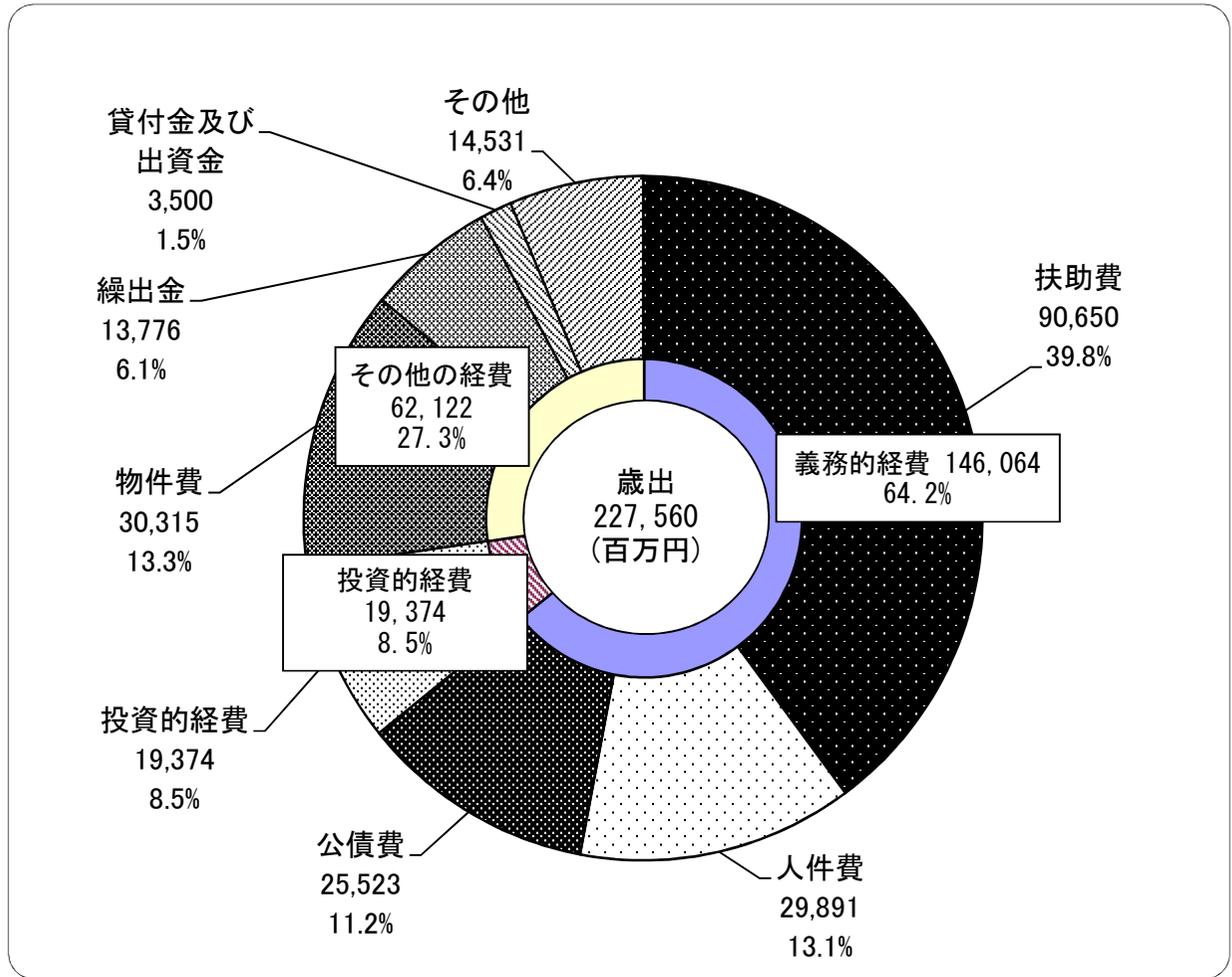


注) 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

歳出の構成割合 性質別(R8一般会計予算)[単位:百万円]

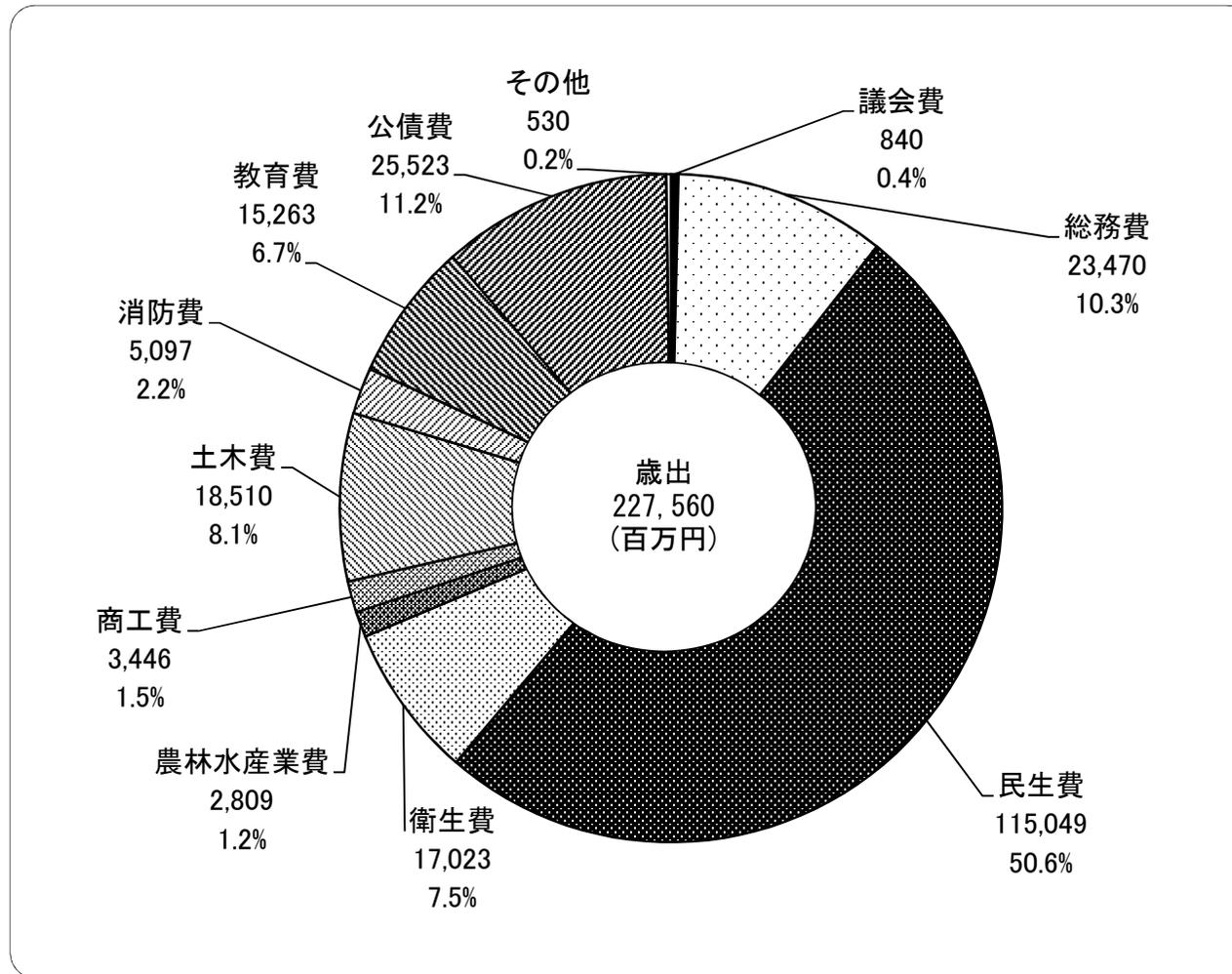
投資的経費の推移			
区	分	予算額(百万円)	対前年度比
令和3年度	当初	35,264	▲1.1%
	※前倒し含む	36,217	1.5% ※
令和4年度	当初	24,531	▲30.4%
	※前倒し含む	26,657	▲26.4% ※
令和5年度	当初	25,300	3.1%
	※前倒し含む	26,412	▲0.9% ※
令和6年度	当初	24,282	▲4.0%
	※前倒し含む	26,940	2.0% ※
令和7年度	当初	30,790	26.8%
	※前倒し含む	34,167	26.8% ※
令和8年度	当初	19,374	▲37.1%
	※前倒し含む	29,875	▲12.6% ※

※国の経済対策等に伴う前倒し含む予算額



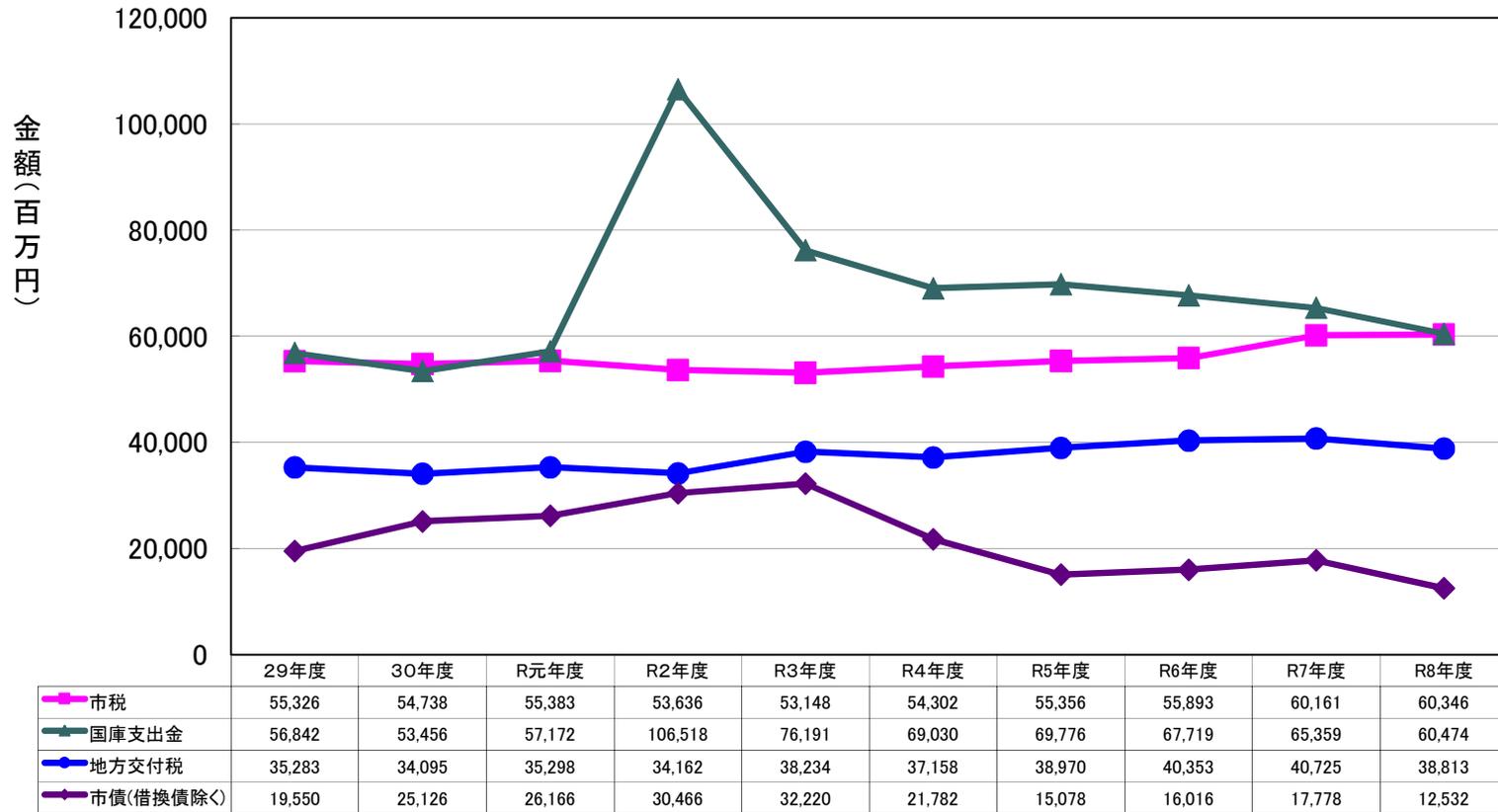
注) 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

歳出の構成割合 款別(R8一般会計予算)[単位:百万円]



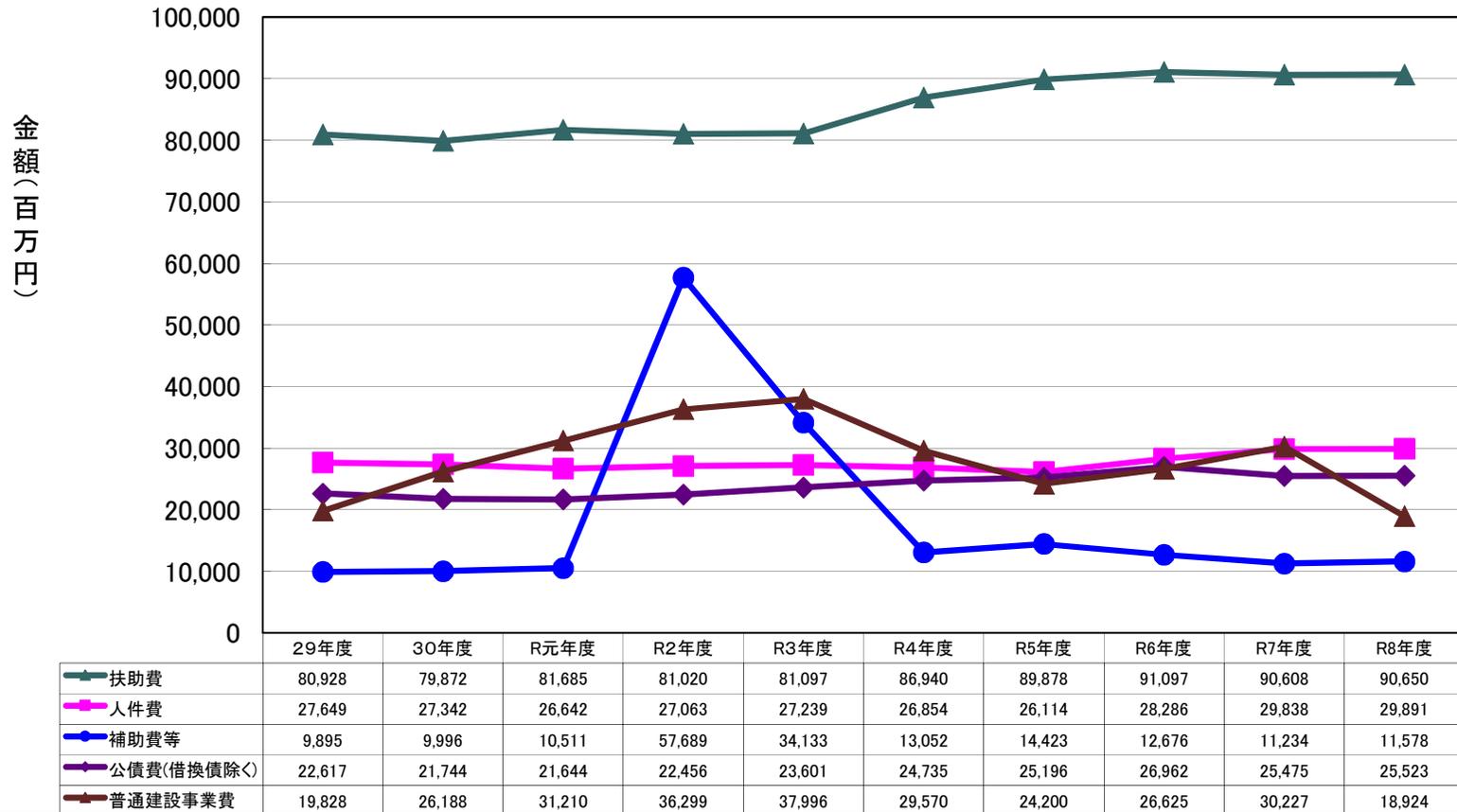
注) 計数の端数調整により、表中の計、差し引き等が一致しない場合がある。

一般会計の主な歳入の推移



※令和6年度以前は決算額、令和7年度及び令和8年度は当初予算額

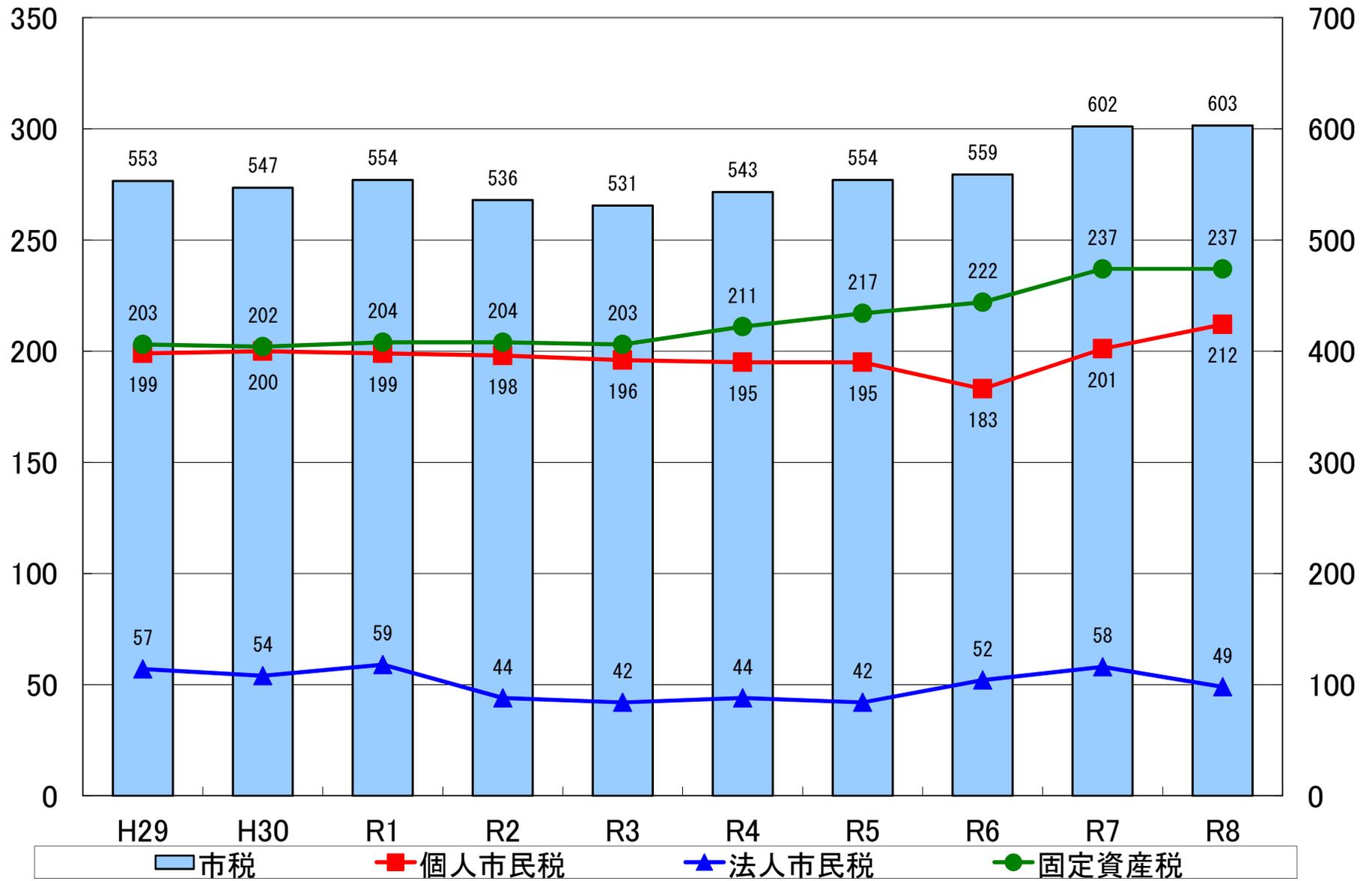
一般会計の主な歳出の推移



※令和6年度以前は決算額、令和7年度及び令和8年度は当初予算額

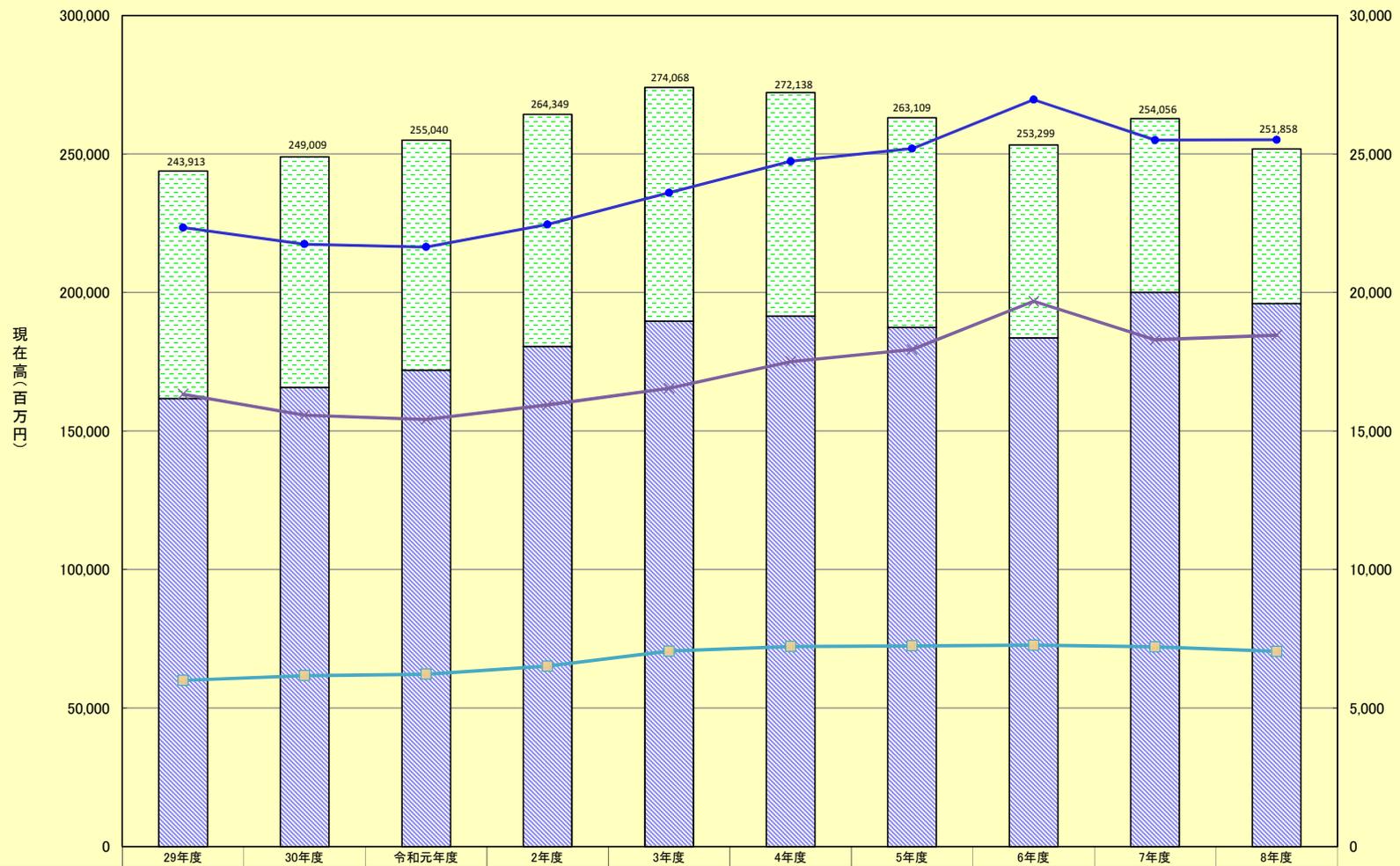
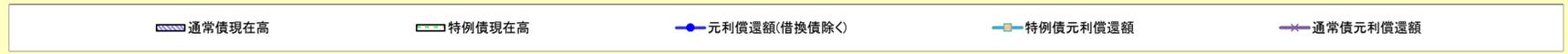
市税の推移

(単位: 億円)



※令和6年度以前は決算額、令和7年度及び8年度は当初予算額

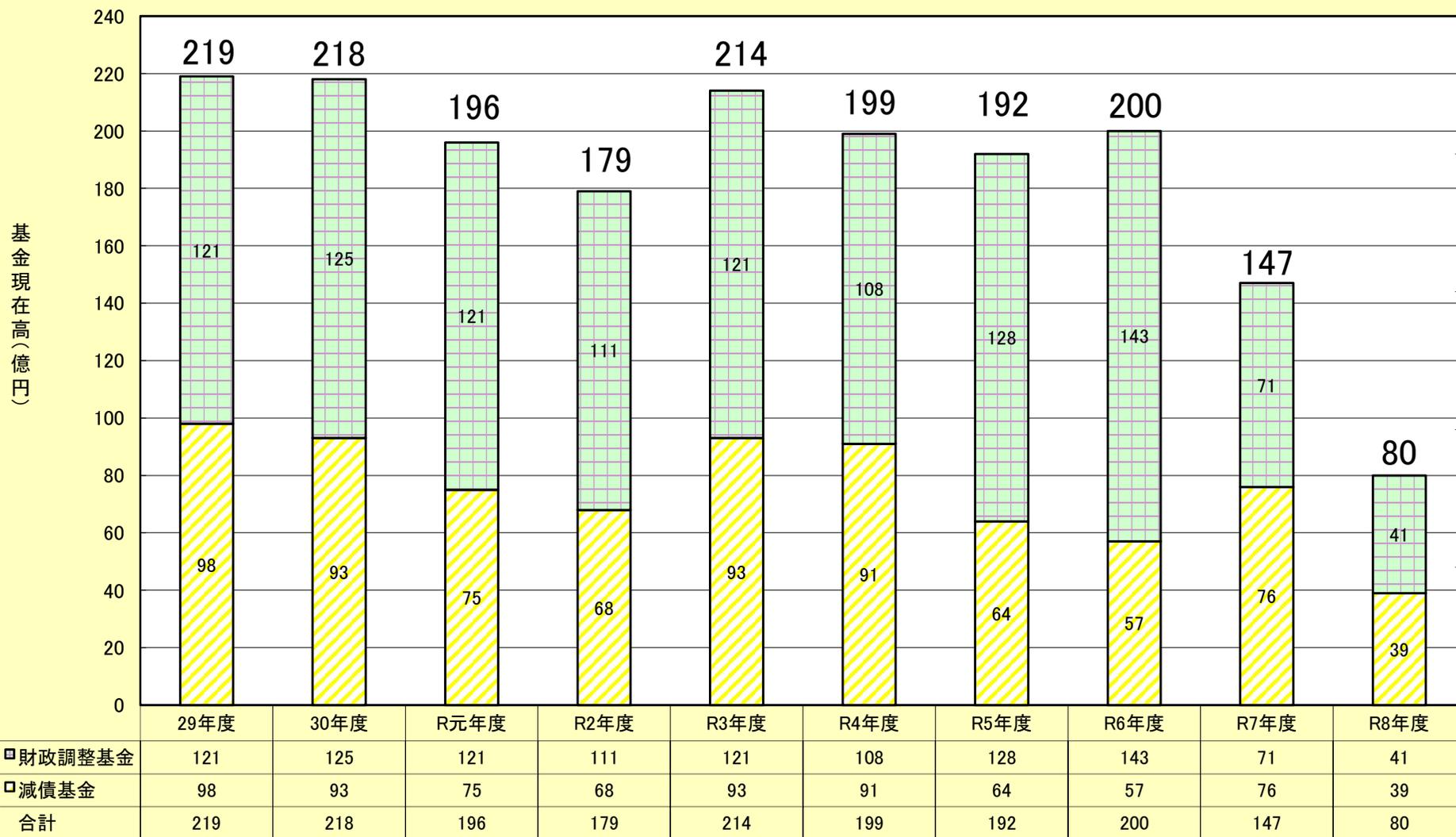
一般会計地方債現在高と地方債償還額の推移



	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
特例債現在高	82,163	83,230	83,026	83,752	84,365	80,634	75,702	69,624	62,634	55,853
通常債現在高	161,750	165,779	172,014	180,597	189,703	191,504	187,407	183,675	200,152	196,005
元利償還額(借換債除く)	22,339	21,743	21,644	22,456	23,600	24,735	25,196	26,961	25,502	25,508
特例債元利償還額	6,004	6,173	6,224	6,516	7,055	7,224	7,248	7,274	7,208	7,046
通常債元利償還額	16,335	15,570	15,420	15,940	16,545	17,511	17,948	19,687	18,294	18,462

※令和6年度以前は決算額、令和7年度は2月補正後予算ベースでの見込み額、令和8年度は当初予算ベースでの見込み額

財政調整基金・減債基金現在高の推移



※令和6年度以前は決算額、令和7年度は現計予算額、令和8年度は当初予算額

長崎市の地方債・基金の状況

1. 地方債の状況

区 分	令和8年度末現在高（見込）		
	現在高	1世帯当たり	1人当たり
一 般 会 計	千円 251,857,814	千円 1,355	千円 659

2. 基金の状況

区 分	令和8年度末現在高		
	現在高	1世帯当たり	1人当たり
財 政 調 整 基 金	千円 4,073,689	千円 22	千円 11
減 債 基 金	3,936,018	21	10
そ の 他 特 定 目 的 基 金	23,595,685	127	62
合 計	31,605,392	170	83

【 参 考 】

R8.1.1現在人口 382,397 人
世帯数 185,813 世帯

令和8年度の主な取組内容

(令和8年1月、2月補正予算及び令和8年度当初予算)

長崎市

目次

●重点プロジェクトで分類した取組内容

- ・経済再生プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- ・少子化対策プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
- ・新市役所創造プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

●長崎市第五次総合計画の体系で分類した取組内容

- ・まちづくりの方針A
独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち・・・・ 55
- ・まちづくりの方針B
平和を愛し、平和の文化を育むまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
- ・まちづくりの方針C
人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
- ・まちづくりの方針D
環境と調和した持続可能なまち・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
- ・まちづくりの方針E
だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち・・・・・・・・・・・・ 74
- ・まちづくりの方針F
みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち・・・・ 90
- ・まちづくりの方針G
未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち・・・・ 100
- ・まちづくりの方針H
参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち・・・・ 107

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：旧長崎英国領事館運営費 事業費：24,506千円</p> <p>事業概要：旧長崎英国領事館及び野口彌太郎記念美術館を、展示施設及び観光案内施設として市民や観光客に幅広く親しんでもらうことを目的とし運営する。また、東山手・南山手伝統的建造物群保存地区に位置する市が所有するの洋館等10件について、官民連携による洋館活用を進めており、その中でも居留地エリアのゲートウェイ機能として重要な位置づけにある旧長崎英国領事館の運営を行う。</p> <p>（参考）施設情報 開館日時：令和8年1月30日（金）13時 開館時間：9時～17時 休館日：毎週月曜日（祝日除く）、年末年始（12/29～1/3） 入館料：一般700円 小中高350円</p>	24,506千円	文化財課
継続	当初	<p>事業名：洋館活用手法等検討費 事業費：15,000千円</p> <p>事業概要：東山手・南山手地区において市が所有する洋館等10件について、観光庁の補助事業「地域の観光資源充実のための環境整備推進事業」を活用し、令和6、7年度に行った導入可能性調査の結果を踏まえた条件整理等を行う。</p>	15,000千円	文化財課
新規	当初	<p>事業名：平和・観光魅力発信事業費 事業費：20,000千円</p> <p>事業概要：アメリカの主要メディア「New York Times」電子版の「2026年に訪れるべき52ヶ所」に「長崎市」が選定されたことを契機に、平和を切り口としてより深く、幅広く長崎の平和と観光の魅力の発信を行うことで、認知度向上を図り、欧米豪からのインバウンドの増加と消費の拡大を図る。</p> <p>主な事業内容： ・国内外メディアによる情報発信 ・プロモーション映像制作・情報発信 ・米国現地プロモーション</p>	20,000千円	観光交流推進室
拡大	当初	<p>事業名：まちなかにぎわい創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 事業費：106,380千円</p> <p>事業概要：長崎スタジアムシティで生まれる賑わいを市内全域へ広げ、宿泊・飲食などをはじめとした地域経済への波及効果を最大化することを目指し各種事業を行う。</p> <p>主な事業内容： ・スポーツ観戦延泊促進助成 62,000千円 ・市内回遊スタンプラリー 5,000千円 ・スタジアムシティ内広告 13,800千円 ・参加型クラブ応援事業 1,980千円 ・Vロードイルミネーション 10,000千円 ・まちなか直行無料シャトルバス 13,600千円</p>	106,380千円	官民連携推進室
拡大	当初	<p>事業名：総合観光案内所運営費 事業費：40,232千円（うち 3,429千円）（通常分 37,859千円、拡大分 2,373千円）</p> <p>事業概要：総合観光案内所を訪れる観光客などに対し、利便性の高い観光情報を提供する。 計画期間：R8～</p> <p>拡大内容：観光案内機能強化として、まちなかへの周遊を促すため、原爆資料館へサインージを整備する。また、主要観光地である眼鏡橋周辺において出張案内を実施する。</p>	40,232 (3,429)千円	観光政策課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：観光客誘致推進費 事業費：58,178千円（うち 52,054千円）（通常分 6,124千円、拡大分 52,054千円）</p> <p>事業概要：長崎市の閑散期対策として、令和7年度に造成した旬の魚を活用する新たなメニューを起点に誘客を図り、年間の訪問客の平準化、並びに観光消費の拡大につなげるため、宿泊者向けの市内飲食店（さしみシティ賛同店舗）で使用できるクーポンの発行など宿泊キャンペーンを実施する。キャンペーンは閑散期である12～1月を対象として実施する。</p> <p>主な事業内容： ・観光客宿泊促進キャンペーン実施業務委託 51,054千円 ・Travel nagasakiへのキャンペーン特設ページ制作料 1,000千円</p>	58,178 (52,054) 千円	観光政策課
拡大	当初	<p>事業名：世界・日本新三大夜景推進費 事業費：14,422千円（うち 9,000千円）（通常分 5,422千円、拡大分 9,000千円）</p> <p>事業概要：長崎市内に点在する既存ライトアップ施設20か所（グラバー園、洋館群、出島など）に、スマートフォンで読み取る専用灯具を設置し、スタンプリュー形式による周遊促進、滞在時間の延長を図る。</p> <p>主な事業内容： （仮称）長崎夜景めぐりキャンペーン企画運営業務委託 9,000千円</p>	14,422 (9,000) 千円	観光政策課
継続	当初	<p>事業名：観光地域づくり推進費 事業費：252,450千円（うち 44,561千円）</p> <p>事業概要：観光まちづくりのパートナーであるDMOにおいて、マーケティング及びブランディングを基に、国内観光、インバウンド及びMICE等の誘致拡大に戦略的に取り組む。併せて、地元事業者等と連携した長崎の魅力づくりと受入態勢の強化により、訪問客の満足度向上と旅行消費拡大を図る。</p> <p>主な事業内容： 1 長崎ならではの体験価値の提供 （1）高付加価値コンテンツ造成・販売促進 （2）インバウンド客の消費拡大 2 市場動向等に対応したマーケティング強化 （1）国内外への情報発信とプロモーション （2）MICE・教育旅行のセールス （3）観光地マーケティングリサーチ 3 収益力と競争力の強化 （1）オンラインコンテンツ掲載強化と受入体制の充実 （2）MICE・教育旅行の受入強化 4 地域への波及効果の拡大 （1）MICE事業者・宿泊事業者との連携強化 （2）長崎市観光まちづくりネットワークの活性化 5 観光に関わる市民参画の機会創出及び観光を通じた地域愛・郷土理解の醸成 インナーブランディング 6 その他</p>	252,450 (44,561) 千円	観光交流推進室

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	1月補正	<p>事業名：チャレンジ企業応援事業費補助金 事業費：290,000千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：市内事業者の賃上げ環境整備に向けた新事業展開や生産性向上等に要する経費の一部を補助する。</p> <p>主な事業内容：</p> <p>1 対象者 3年以上市内で事業を継続しており、以下のいずれかに該当する事業者</p> <p>① 市内に本社又は主たる事業所を有する中小事業者（全業種）</p> <p>② ①のうち、造船、航空機、洋上風力など、本市の成長分野において対象事業を行う事業者</p> <p>③ 市内に本社又は工場を有し、次のいずれかに該当する事業者</p> <p>ア 「地域未来牽引企業」として経済産業省から選定された事業者（「地域経済牽引事業計画」の承認を受けた事業者を含む）</p> <p>イ 売上額や従業員数の規模が大きく、地域経済に貢献し成長性が高いと認められる事業計画であり、一定の地元調達拡大が見込める事業者</p> <p>2 対象事業 新事業展開、新製品開発、生産性向上、業務効率化に資する事業</p> <p>3 補助率 2割以上の従業員の賃上げ実施を伴う取組み：補助対象経費の2/3（①～③） 賃上げ環境整備に向けた取組み：補助対象経費の1/3（①のみ）</p> <p>4 上限額 1者当たり1,000千円～50,000千円</p>	290,000 千円	新産業推進課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	1月補正	<p>事業名：職場環境改善事業費補助金 事業費：60,000千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：市内事業者の工場内における快適な職場づくりに寄与する空調設備や換気装置等の設置や遮断熱対応に要する経費の一部を補助する。</p> <p>主な事業内容： 1 対象者 市内に工場を有し、3年以上市内で事業を継続している事業者（製造業、建設業、運輸業） ① 事業者が実施する工場への空調設備や換気装置等の設置に係る費用 ② 事業者が実施する工場の遮断熱対応に係る費用 ※本市に所在する工場のうち従業員のみを使用される区域を対象 （事務所、応接室、会議室、休憩室、役員室、倉庫、材料置場等に使用される区域は対象外） 2 補助率 補助対象経費の1/2 3 上限額 1者当たり3,000千円</p>	60,000 千円	新産業推進課
新規	1月補正	<p>事業名：省エネ設備等更新支援補助金 事業費：75,000千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：市内中小事業者の省エネルギー設備等更新に要する経費の一部を補助する。</p> <p>主な事業内容： 1 対象者 市内に本社又は工場を有し、3年以上市内で事業を継続している中小事業者（対象業種：全業種） 2 補助率 補助対象経費の2/3（ただし自家消費型太陽光発電設備は発電容量1kw当たり7.5万円で算出） 3 上限額 1者当たり5,000千円（下限）1,000千円</p>	75,000 千円	新産業推進課
新規	1月補正	<p>事業名：商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 事業費：560,000千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：商店街等が実施するプレミアム付商品券等の発行を支援することで地域経済の活性化を図る。</p> <p>主な事業内容：商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 560,000千円 （プレミアム率の上限：30%、補助率：9/10、補助限度額：紙の商品券導入の場合：22,000千円、電子商品券導入の場合：25,000千円、想定件数36件）</p>	560,000 千円	商業振興課
継続	当初	<p>事業名：企業連携型奨学金返還支援事業費 事業費：17,827千円</p> <p>事業概要：地元企業における人材の確保及び若年者等の地元就職・定着の促進を図るため、企業等と連携し、市内居住者に係る奨学金の返還支援（企業支援型）を行う。</p>	17,827 千円	産業雇用政策課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：若年者雇用促進費 事業費：26,629千円（うち 25,377千円）（通常 20,924千円、拡大 5,705千円） 事業概要：若年者の地元就職・定着を図るため、地元企業の情報や長崎で暮らす魅力を発信するなど、企業の積極的な採用活動を支援する。</p> <p>主な事業内容： 1 地元就職促進プロモーション 8,966千円 長崎で働き、暮らすことに関する情報をより効果的に届けるため、SNS等を活用したプロモーションを実施する。 2 企業向け意識啓発事業（採用・定着） 12,399千円（通常 6,694千円 拡大 5,705千円） 地元企業の経営者の意識啓発を図るため、「若者の採用・定着」をテーマとしたセミナーや勉強会を実施する。 拡大内容：より多くの地元企業の参加を促すため、著名な講師による基調講演などを交えながら実施する。 3 学生と企業をつなぐコミュニティの形成 ゼロ予算 地元企業の雇用促進に向けて、学生を始めとした若者と地元企業との恒常的なつながりをつくるためのコミュニティを、大学や民間企業などと協働で形成する。 拡大内容：横展開を図るため、長崎大学に加え、長崎県立大学、長崎総合科学大学、麻生専門学校（福岡県）などとの連携を行う。 4 企業紹介サイト 1,621千円 企業紹介サイトについて、企業の新規掲載や既掲載企業の情報更新及びサイトの改修を行う。 5 保護者向け情報発信 193千円 学生の就職先の決定に影響を持つ保護者を対象に、地元企業と長崎で暮らす魅力を知ってもらうための情報発信を行う。 6 小中学生向けすごろく 198千円（拡大 198千円） 小中学生向けに地元企業の認知度向上につながるすごろくを作成する。 7 県外大学等訪問 76千円 県外大学や関係機関を訪問し、県外の学生や求職者に対し地元企業の情報等を提供するとともに、最新の就職活動状況などについての情報収集を行う。 8 人材確保支援費補助金 2,000千円 地元企業が人材確保を目的として実施する採用パンフレット等の制作費や企業説明会への参加費など従前の採用活動に要する経費に加え、Web上の企業説明会への参加費など、オンラインでの採用活動に要する経費の一部を補助する。（上限20万円、1/2補助） 9 企業向けアンケート調査 1,176千円 地元企業に対し、雇用人数等の調査を実施する。</p>	26,629 (25,377) 千円	産業雇用政策課
継続	当初	<p>事業名：海洋産業人材育成支援費補助金 事業費：2,000千円</p> <p>事業概要：市内中小企業者に対し、再生可能エネルギー関連事業に参入するための専門人材育成の経費の一部を補助する。</p> <p>主な事業内容： 1 対象者 本市内に本社または主たる事業所を有する中小事業者 2 補助率 補助対象経費の1/4 3 上限額 1者当たり1,000千円（1社員等につき200千円）</p>	2,000 千円	新産業推進課
継続	当初	<p>事業名：魚のまち長崎推進費（旧さしみシティ推進事業費、長崎水産練り製品ブランド化支援費、食・観光高付加価値化事業費） 事業費：14,345千円</p> <p>事業概要：新鮮な旬の魚をいつでも味わえる長崎の強みに焦点を当て、長崎に魚の美味しいまちのイメージ定着を図り、長崎の魚の消費拡大につなげる。また、令和7年に造成した食のメニューを市内外へ広く浸透させることで、観光消費額の増加につなげる。さらに、長崎の魚を提供する飲食店「さしみシティ賛同店舗」をはじめ、「水産加工品」「刺身醤油・お酒などの関連商品」等、長崎の魚に関わる商品や事業者を顕在化することで、魚で地域を盛り上げる機運醸成を図る。</p> <p>主な事業内容： 1 長崎の魚のPR事業 13,845千円 DM0とも連携し、域内外へのプロモーションを強化する。 2 長崎水産練り製品ブランド化支援費補助金 500千円 販促強化（会員店舗の増加、市民・観光客等への商品提供機会増加）、展示会やPRイベントの開催や出展、インターネット・SNS等を活用したPR、長崎のかんぼこ食文化の継承に向けた取組み強化、新商品開発、商品力強化、及び体制増強等を展開し、域外需用の増加と、域内の更なる強化を図る。</p>	14,345 千円	商業振興課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初	<p>事業名：販路開拓促進事業費 事業費：44,694千円</p> <p>事業概要：市内の中小事業者における人手不足が深刻化するなか、少ない人員体制で販路開拓に取り組める体制づくりと、市場規模が大きいマーケットへの参入を推し進めると同時に、生産基盤整備を支援することで、市場における競争力の強化を図る。</p> <p>主な事業内容： 1 長崎市産品振興による地域活性化事業業務委託 44,000千円 ・販路開拓・拡大支援（サプライチェーン構築等） ・生産基盤整備・課題解決プロジェクト 2 展示商談会等への出展支援 694千円</p>	44,694 千円	商業振興課
拡大	当初	<p>事業名：グリーンツーリズム推進費 事業費：7,800千円（通常分 4,800千円、拡大分 3,000千円）</p> <p>事業概要：ツーリズム団体の育成強化、地域連携によるツーリズム活動の推進により、離島を含む農山漁村地域並びに農水産業等の振興及び地域活性化の実現を図る。</p> <p>拡大内容：域内若年層向けの情報発信強化 域内の幅広い世代が年間を通じて農山漁村を訪れ、様々な体験プログラムに参加し、体験料収入が増加することでツーリズム団体の活動基盤を強化するとともに、若年層に農山漁村の魅力を感じてもらい、農業や漁業という職業へ関心をもってもらうため、域内の若年層向けの情報発信を強化する。 (1)各種広報媒体を活用したPR 2,000千円 ・テレビやインターネット、SNS等により、各団体の活動や体験プログラムの内容を通年で紹介 (2)グリーンツーリズムガイドブック等の作成 1,000千円 ・既存のグリーンツーリズムガイドブックやグリーンツーリズムサマーのチラシ・ポスターについて、より若い世代が関心を持つようなデザインにリニューアル ※各団体への取材、記事作成、校正・確認も一括して実施</p> <p>主な事業内容： (1)ツーリズム団体の活動支援 4,500千円 ア グリーンツーリズム推進事業活動支援補助金 3,500千円 ・7団体の自主的な活動に対する支援 補助対象事業：地域活性化に向けたイベント等の開催や各種農山漁村体験など 補助率：2/3以内 ・子ども農山漁村交流体験事業 補助対象事業：市内の小中学生及び小中学校教職員の体験 補助金額：1人当たり上限2,000円 イ グリーンツーリズム推進事業施設整備補助金 1,000千円 ・体験受入れのための加工施設の整備等に対する支援 補助対象事業：新たな体験プログラム及び加工品開発にかかる施設の軽微な改修、冷蔵庫等の備品購入など 補助率：1/2以内（上限：1,000千円） (2)体験プログラムのPR 3,000千円 ※拡大内容に記載のとおり (3)その他（県協議会への負担金、会議費など） 300千円</p>	7,800 千円	農林振興課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：新産業・起業チャレンジ促進費 事業費：45,487千円(うち 43,487千円) (通常分 18,587千円、拡大分 26,900千円)</p> <p>事業概要：地場プレイヤー（地場企業・地場創業者等）を中心とし、県外プレイヤー（大企業・スタートアップ等）、金融機関、大学など、多様な業種・業態の主体との交流を促進し、互いの知識やアイデア、ノウハウ、リソース等を共有・補完する「共創」関係を構築することで、「新規事業創出に向けたコミュニティ」づくりを行う。また、起業を目指す人の育成、起業家コミュニティの醸成を行い、新たな企業の創出を促進するとともに、様々な支援機関と連携し、持続的な成長をサポートする機能の充実に取り組む。</p> <p>主な事業内容： 1 チャレンジ機運醸成事業 10,744千円(拡大 10,000千円) 新たに起業や新規事業などにチャレンジするプレイヤーを創出する。 2 共創プラットフォーム形成事業 16,900千円(拡大 16,900千円) イノベーション創出の場となるプラットフォームを形成し、新規ビジネスの種を創出する。 3 サテライトオフィス等トライアル事業費補助金 2,000千円 県外企業のサテライトオフィス進出を促すため、試行的なリモートワークの実施に係る経費の一部を支援する。 4 イノベーション創出支援実証事業等推進費補助金 4,500千円 新規事業創出に向けた実証事業にかかる経費の一部を支援する。 5 地域活性化起業人活用負担金 5,900千円 地場企業のイノベーション創出をはじめとした経営改善に向けた伴走支援や職員へのアドバイザー業務を行う。 6 スタートアップ支援 5,443千円 起業を目指す人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成を行う。</p>	45,487 (43,487) 千円	新産業推進課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初	<p>事業名：GX推進事業費 事業費：7,700千円</p> <p>事業概要：地場事業者の産業競争力強化を図るため、啓発セミナーにより市内企業内でのGXによる脱炭素経営の認知や理解を促進し機運醸成を図るとともに伴走支援により脱炭素経営に取り組むリーディング企業を創出する。</p> <p>主な事業内容： ア 対象 市内に本社又は主たる事業所を有する地場事業者（対象業種：ものづくり関連業種） イ 実施時期 令和8年4月～令和9年3月 ウ 内容 (ア) 啓発セミナー 地場事業者の経営者・担当者向けにGXによる脱炭素経営に取り組むメリットや意義を伝えるセミナーを開催する。 (イ) 伴走支援 地場事業者（3社）にアドバイザーを派遣し、CO2排出量算定、削減計画策定、カーボンフットプリント算定や社内啓発ワークショップ等の支援を行う。 (ウ) 成果発表会 (イ)を実施した事業者の取組みをモデルケースとして地場事業者へ共有する。</p>	7,700 千円	新産業推進課
継続	当初	<p>事業名：【単独】企業立地用地整備事業費 為石町 事業費：14,000千円</p> <p>事業概要：為石浄水場跡地について、南環状線トンネル工事に伴う発生土を活用して、企業立地用地及び周辺道路の整備を行う。</p> <p>事業対象地：為石町（為石浄水場跡地：長崎市為石町字小田3023番1 ほか12筆） 開発面積：36,183㎡（予定）（想定分譲面積：約32,600㎡）</p> <p>事業期間：令和6年～令和11年（カッコ内は並行して実施されるもの） 令和6年度：基本計画・測量調査、図面作成、土質試料採取（貯水池部分残土搬入・浄水場施設撤去工事） 令和7年度：測量・地質調査、基本・実施設計業務（盛土部分残土搬入） 令和8年度：測量・建物調査、土地鑑定評価（盛土部分残土搬入） 令和9年度：用地取得、開発許可申請図書作成 令和10年度：道路・橋梁整備、敷地造成、敷地内管理用道路整備、測量調査、下水道事業計画区域設定 令和11年度：道路・橋梁整備、敷地造成、敷地内管理用道路整備、測量調査、土地鑑定評価</p> <p>総事業費：836,304千円（浄水場施設解体費（167,000千円、R6年度土木部予算）含む） 令和6年度決算額：168,658千円（有償所管替え等152,422千円、基本計画・測量調査15,393千円、土質試料調査493千円、図面作成350千円） 令和7年度事業費：133,000千円（測量・地質調査12,000千円、基本・実施設計121,000千円） 令和8年度事業費：14,000千円（測量・建物調査13,600千円、土地鑑定評価400千円） 令和9年度事業費：79,715千円（用地取得64,715千円、開発許可申請図書作成15,000千円） 令和10年度事業費：111,647千円（道路・橋梁整備48,510千円、敷地造成50,265千円、敷地内管理用道路整備5,272千円、測量調査300千円、下水道事業計画区域設定7,300千円） 令和11年度事業費：162,284千円（道路・橋梁整備72,765千円、敷地造成75,398千円、敷地内管理用道路整備7,909千円、測量調査5,212千円、土地鑑定評価1,000千円）</p> <p>令和8年度の主な事業内容：測量・建物調査委託料 13,600千円 土地鑑定評価 400千円</p>	14,000 千円	新産業推進課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課										
継続	当初	<p>事業名：ながさきウェルカム推進費 全体事業費：134,116千円</p> <p>事業概要：移住者数は6年連続で増加し、目標も達成している状況にあるが、市全体では転出超過の状況が続いているため、移住希望者に対するきめ細やかなサポートを継続することで着実に移住者数を伸ばす。また、関係人口の創出・拡大としてワーケーションの受け入れを行うことで、将来的な移住者の増加につなげる。</p> <p>成果指標：移住者数 350人、移住相談件数 1,200件 R6実績：移住者数 546人、移住相談件数 2,019件 R7実績：移住者数 357人、移住相談件数 1,236件 ※R7.12月末現在</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 移住希望者の相談対応 10,796千円 （「ながさき移住ウェルカムプラザ」の運営、移住相談会への参加など） 移住に関する情報発信 1,100千円 （移住専門誌への記事掲載など） 移住準備や魅力体験の支援 232千円 （レンタカー貸出サポート、タクシーでの市内の案内など） 移住者に対する支援 112,750千円 （移住支援補助金、子育て世帯ウェルカム補助金、地方就職学生支援補助金） 関係人口の創出・拡大 9,238千円 （ながさきお試し暮らし応援事業、ワーケーションに関する官民連携組織の運営など） </p>	134,116 千円	長崎創生推進室										
拡大	当初	<p>事業名：新規漁業就業促進費 事業費：10,942千円（通常分 6,400千円、拡大分 4,542千円）</p> <p>事業概要：漁業への新規就業者の確保と円滑な着業の促進を図るため、各種支援を行う。</p> <p>拡大内容： <ul style="list-style-type: none"> 漁業就業実践研修事業の補助対象者を拡大 新規着業者フォローアップ事業の補助対象者を拡大 </p> <p>主な事業内容： <table border="0"> <tr> <td>1 漁業就業実践研修事業（拡大）</td> <td>4,152千円（研修費及び指導者への謝金）</td> </tr> <tr> <td>2 担い手体験取組事業</td> <td>500千円（乗船体験の実施）</td> </tr> <tr> <td>3 受け皿づくり推進事業</td> <td>801千円（就業者フェアへの参加・漁業就業支援ガイドブック製作）</td> </tr> <tr> <td>4 新規着業者フォローアップ事業（拡大）</td> <td>3,000千円（着業後の漁業経費及び初期投資支援）</td> </tr> <tr> <td>5 経営体育成総合支援事業（つなぎ支援）</td> <td>2,489千円（漁協への委託によるつなぎ支援）</td> </tr> </table> </p>	1 漁業就業実践研修事業（拡大）	4,152千円（研修費及び指導者への謝金）	2 担い手体験取組事業	500千円（乗船体験の実施）	3 受け皿づくり推進事業	801千円（就業者フェアへの参加・漁業就業支援ガイドブック製作）	4 新規着業者フォローアップ事業（拡大）	3,000千円（着業後の漁業経費及び初期投資支援）	5 経営体育成総合支援事業（つなぎ支援）	2,489千円（漁協への委託によるつなぎ支援）	10,942 千円	水産振興課
1 漁業就業実践研修事業（拡大）	4,152千円（研修費及び指導者への謝金）													
2 担い手体験取組事業	500千円（乗船体験の実施）													
3 受け皿づくり推進事業	801千円（就業者フェアへの参加・漁業就業支援ガイドブック製作）													
4 新規着業者フォローアップ事業（拡大）	3,000千円（着業後の漁業経費及び初期投資支援）													
5 経営体育成総合支援事業（つなぎ支援）	2,489千円（漁協への委託によるつなぎ支援）													
継続	当初	<p>事業名：水産技術試験研究費 事業費：9,314千円</p> <p>事業概要：水産業者の収益向上をめざした試験や調査を実施する。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 養殖用新魚種ウスバハギ親魚養成試験・種苗生産試験、市場開拓、シマアジ親魚養成試験 県との共同研究として、県総合水産試験場で採取されたウスバハギの受精卵を用いて、水産センターで種苗生産試験を実施し、安定した種苗の供給を目指す。併せて、安定した受精卵の確保及び種苗生産につなげるため、独自に親魚養成試験を実施する。さらに、ブランド化に向けた取組みと市場開拓も実施し、マーケットイン型の養殖を目指す。 また、長崎市内でブランド化の取組みが進んでいるシマアジについて、安定した受精卵の確保及び種苗生産につなげるため、水産センターにおいて独自に親魚養成試験を実施する。 魚類陸上養殖試験（トラフグ、ウスバハギ） 漁協や企業、大学等と連携し、水産センターにおいて令和7年度から3年間の計画で魚類の陸上養殖の試験を実施しているが、赤潮や疾病リスクを回避でき、高成長かつ海面と異なる時期の出荷など、多くの可能性が示唆されていることから、陸上養殖の実現に向けて更なる課題解決を図る。 効果的な水産種苗放流手法等の検討・実践 水産種苗放流効果調査の実施（イセエビ） ホンダワラ類種苗生産試験・種系生産試験 </p>	9,314 千円	水産振興課										

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	1月補正	<p>事業名：漁業経営セーフティーネット活用促進事業費補助金 事業費：44,147千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：燃油や配合飼料の価格が今後も高止まりが続けば、漁業経営の継続に支障をきたすおそれがあり、出漁意欲の減退や養殖魚の品質低下も懸念されることから、漁業活動の継続と経営安定を図るため、燃油及び配合飼料にかかる「漁業経営セーフティーネット構築事業」の漁業者等が負担する積立金の一部を支援する。</p> <p>補助率： ・積立金：6分の1以内（補助上限額 燃油：5,000千円 配合飼料：3,000千円） ・漁協事務手数料：定額（1件当たり550円）</p> <p>主な事業内容： ・漁業経営セーフティーネット構築事業（燃油）の積立金に対する支援 33,282千円 ・漁業経営セーフティーネット構築事業（配合飼料）の積立金に対する支援 10,865千円</p>	44,147 千円	水産振興課
新規	1月補正	<p>事業名：【単独】水産業振興対策事業費補助金 漁業経営基盤強化支援費 事業費：88,500千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：燃油価格や漁業資材費等の高騰の影響により、漁業経営が厳しい中において、今後も漁業活動を継続していくためには、操業の効率化を図るとともに、漁業経費の削減を図り、経営基盤の強化を図る必要があることから、漁協等が行う設備更新や漁業者等が行う漁具や資材、スマート機器の導入に対して支援を行う。</p> <p>補助率：3分の2以内（補助上限額 沿岸漁業者：1,500千円 漁業協同組合：3,000千円 沖合事業者：5,000千円）</p> <p>主な事業内容： ・省エネ効果や事業の効率化が期待できる漁協及び漁業設備の更新・導入 ・耐久性の高い漁具や資材の更新・導入 ・作業の効率化を図るためのスマート機器の更新・導入</p>	88,500 千円	水産振興課
継続	当初	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 農業新規参入促進施設 事業費：11,500千円</p> <p>事業概要：農業に新規参入しようとする企業又は個人等及び農業後継者の生産基盤整備等に対し支援を行い、新たな担い手の育成と遊休農地の活用につなげる。（令和7年度から後継者枠を新設）</p> <p>・補助対象事業：(1)生産基盤整備事業（ハウス及び付帯設備等）※後継者枠は農業機械等の更新も可 (2)小規模土地基盤整備事業（圃場への進入路、農地造成・改良等） ・面積要件：300㎡以上 ・補助率：1/2以内 上限4,000千円 ※後継者枠は上限1,000千円</p> <p>主な事業内容： ・（従来枠） 3件 8,500千円 いちご（2件）：琴海地区 プレハブ冷蔵庫、農業機械ほか 柑橘（1件）：琴海地区 小規模土地基盤整備 ・（後継者枠）3件 3,000千円 いちご（2件）：琴海地区 ビニールハウスの補修、農業機械ほか びわ（1件）：三和地区 小規模土地基盤整備</p>	11,500 千円	農林振興課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：就農促進支援事業費 事業費：661千円（通常分 152千円、拡大分 509千円）</p> <p>事業概要：農業後継者を含む新規就農希望者に、農作業や農業経営に対する理解を深めるための機会の創出を図る。</p> <p>拡大内容：農業後継者や定年帰農者向けの就農支援リーフレットの作成 ※R6年度に新規就農者向けリーフレットを作成</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・就農支援リーフレットの作成（農業後継者や定年帰農者向け） 509千円 ・就農希望者向けの農作業体験及び農業者との情報交換（年3回×3品目（びわ・いちご・花き） 76千円 ・農業経営研修会（年3回） 76千円 </p>	661 千円	農林振興課
拡大	当初	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設 事業費：18,551千円（うち【通常分】生産基盤整備事業 15,726千円、【拡大】畜産施設整備事業等 2,825千円）</p> <p>事業概要：認定農業者や認定新規就農者等の経営意欲が高い農業者団体等の農業経営の安定や発展を図るため、生産基盤整備（ICT化・省力省人化・高品質化機器及び資材の導入など）や小規模な土地基盤整備に要する経費を支援する。併せて県の補助事業を活用して施設整備や機器等の導入に係る支援を行う。</p> <p>拡大内容：補助金の事業メニューの1つである、「生産基盤整備事業」等を拡大し、畜産農家の施設長寿命化及びドローン操作資格取得を支援する。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・畜産施設整備事業（畜舎施設長寿命化）【拡大分】 総事業費：4,600千円 補助金額：2,300千円（補助率：1/2以内） ・薬剤散布用ドローン操作資格取得1件【拡大分】 総事業費：1,050千円 補助金額：525千円（補助率：1/2以内） ・生産基盤整備事業（いちご遮光ネット、びわハウスの長寿命化など5件） 総事業費：31,452千円 補助金額：15,726千円（補助率：1/2以内） </p>	18,551 千円	農林振興課
継続	当初	<p>事業名：長崎びわ生産推進事業費補助金 事業費：2,650千円</p> <p>事業概要：びわの収量・品質の安定・向上を図るとともに、複合経営作物等の導入による経営安定を図ることなどにより、災害に強く次世代につながるびわ産地づくりを進める。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・補植苗植栽支援（なつたより・茂木種・レモン・アボカド等） 1,053千円 ・省力化品質向上資材導入支援（軽量有機質資材） 1,397千円 ・防鳥対策機器導入支援（カラス等追払い機器等） 200千円 </p>	2,650 千円	農林振興課
拡大	1月補正	<p>事業名：長崎びわ生産推進事業費補助金 事業費：4,600千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：生産コストの増大、寒害や高温等の影響による生産量が不安定な長崎びわについて、高品質生産資材の導入支援を行うことで、資材導入に伴う負担軽減及び果皮障害の抑制による生産性向上・高品質化を図り、販売価格の向上とびわ生産者の所得安定につなげる。</p> <p>主な事業内容：びわ資材（二重袋）購入費支援 4,600千円</p>	4,600 千円	農林振興課
継続	当初	<p>事業名：福祉と企業の虹の架け橋フェスタ開催費 事業費：2,633千円</p> <p>事業概要：障害者の自立を進めるうえで、就労支援と雇用の場の確保を行うことは重要であるため、障害者が希望や能力に応じて就労の場を選択できるよう、就労系障害福祉サービス事業所の紹介を行うとともに、障害者と企業のマッチング等を行うイベントを開催する。</p>	2,633 千円	障害福祉課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

経済再生プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：子ども体験創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 事業費：36,900千円</p> <p>事業概要：次代を担う子どもたちに、プロスポーツや一流の競技環境に直接触れる機会等を提供し、長崎ならではの体験を通じて夢や希望を育むとともに、地域への誇りと愛着の醸成を図ることを目的として、プロスポーツチームが使用する高規格施設を活用した各種事業を実施する。</p> <p>主な事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サッカー教室 13,400千円 ・バスケットボール教室 8,400千円 ・体操教室 7,100千円 ・高校生サッカー・バスケットボール大会支援 2,000千円 ・中学生サッカー・バスケットボール大会開催 6,000千円 	36,900 千円	官民連携推進室

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
ゼロ予算	-	<p>ゼロ予算事業名：市営住宅への子育て世帯向けへの優先的入居</p> <p>事業概要：子育て世帯が安心して暮らせる市営住宅を供給するために、新築住宅の応募倍率が特に高い住宅において、定期借家制度（10年入居）による子育て世帯を対象とした募集を行い、また、空き住宅の入居者募集時に、特定目的住宅として子育て世帯を対象に優先枠を設けて募集を行う。</p> <p>R4年度：28戸、R5年度：28戸、R6年度：20戸</p>	- 千円	建築総務課
ゼロ予算	-	<p>ゼロ予算事業名：市街化調整区域における開発許可基準の緩和による住宅用地の供給の促進</p> <p>事業概要：令和4年1月に施行した「市街化調整区域における住宅団地開発を目的とした地区計画制度運用基準」の立地要件を緩和する見直しに合わせて、長崎市開発許可に関する条例を一部改正し、住宅団地開発の区域面積0.5ヘクタール未満の比較的小規模な開発行為を許容し、柔軟かつスピーディーな住宅団地開発の促進を図る。</p>	- 千円	建築指導課
拡大	当初	<p>事業名：子育て住まいづくり支援費補助金 事業費：33,000千円（55件 → 70件）</p> <p>事業概要：安心して子どもを生み育てることができる環境の整備及び子育て家庭の経済的負担の軽減、中古住宅の流通及び改修による性能向上並びに市内に発生する空き家の抑制を図るため、子育て世帯等の中古住宅の取得及び改修工事費用等の一部助成により子育て世帯を支援する。加えて、空き家を活用した場合は上限を加算する。</p> <p>上限 多子：50万円 子育て：40万円 ※空き家の場合上限10万円加算</p>	33,000 千円	住宅政策室
ゼロ予算	-	<p>ゼロ予算事業名：住みよかプロジェクト協力認定制度の推進（官民連携）</p> <p>事業概要：住みよかプロジェクト協力認定制度を活用して、若者・子育て世帯の希望する住宅の供給等を進める。</p> <p>R7.12.1現在 供給件数：【宅地】106件（谷川：37件【R3～】、チョープロ：69件【R7～】）、【賃貸】1,043戸（福徳不動産【R3～R6末】）</p>	- 千円	住宅政策室
拡大	当初	<p>事業名：子どもを守る取組推進費 事業費：8,217千円（通常分 3,902千円、拡大分 4,315千円）</p> <p>事業概要：こどもが安心して生活し、学ぶことができる環境を整えるため、こどもに対するいじめや虐待、体罰等の防止に関する広報・啓発を行い、子どもを守る連絡協議会及び子どもを守る専門委員会を設置するとともに、こどもが相談しやすい相談体制を整備し、こどもへの相談支援を行う。</p> <p>拡大内容：令和7年度にモニター校に導入したこども相談アプリについて、令和8年度以降、順次導入校を拡大することに伴い増加が見込まれる相談に対応するため、会計年度任用職員（臨床心理士）1名を任用する。 【R8導入予定】市立小中学校85校/全105校（R7：20校導入済）</p>	8,217 千円	こども相談センター（こどもみらい課）
継続	当初	<p>事業名：こども家庭センター運営費 事業費（下記3要素合算）：36,500千円（子育てサポート課：33,655千円 中央総合事務所：2,845千円） （母子保健分）8,065千円（子育てサポート課：5,220千円 中央総合事務所：2,845千円） （児童虐待防止対策分）22,923千円（子育てサポート課：22,923千円） （妊婦等包括相談支援事業分）5,512千円（子育てサポート課：5,512千円）</p> <p>事業概要：児童虐待などの支援が必要なこどもとその家庭等の総合的な対応を行う児童福祉機能と妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う母子保健機能を有し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへの一体的な相談支援を行うこども家庭センターを運営する。</p>	36,500 千円	子育てサポート課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課
継続	当初	<p>事業名：障害福祉センター運営費（診療所費、障害児通所支援費） 事業費：182,176千円（診療所費）、112,665千円（障害児通所支援費）</p> <p>事業概要：令和7年10月に、長崎市障害福祉センター内に、こどもの発達や成長に不安や悩みのある方への支援の総合窓口として、長崎市こども発達センター「はーとのもり」を開設し、診療、療育、相談等の機能の一層の充実を図っている。こども発達センター診療所においては、発達障害児等の新規相談から診療までの待機期間の縮小、支援体制の充実に向け人員体制の見直しを行う。また、児童発達支援センターさくらんぼ園では、気軽に相談できる体制の整備や保育所等訪問支援等事業も実施し、地域の中核的な療育支援施設としての機能強化を図る。</p>	294,841 千円	障害福祉課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：ながさきめぐりあい創出事業費 事業費：15,354千円</p> <p>事業概要：独身者の出会いの場を創出するイベントや結婚に対する意識啓発のためのセミナーを実施するとともに、相談体制を構築しフォローアップを行うことで、交際や結婚を望む方々の希望の実現を図る。</p> <p>主な事業内容： ・婚活イベント等実施委託 15,354千円 イベント、セミナーの開催や参加者のフォローアップのための相談体制の構築など交際や結婚を希望する方々の後押しする取組みを行う。 (1)出会いの創出のためのイベント実施 (2)結婚等に対する意識啓発のためのセミナー実施 (3)相談体制の構築 (4)広報・周知</p>	15,354 千円	長崎創生推進室
継続	当初	<p>事業名：ながさきカップル応援事業費 事業費：3,178千円</p> <p>事業概要：民間事業者等との連携により、結婚予定のカップルや新婚夫婦に対して、協賛事業者が準備する特典を受けられる「ながさきカップル応援パスポート」を交付するもの。対象者に対して結婚を応援されているという心理的な後押しや安心感を与え、結婚に関する負担感の軽減を図るとともに、まち全体で結婚を応援する気運を醸成し、ひいては結婚希望者や婚姻数の増加につなげる。 ※R8.1.21～パスポート利用開始</p> <p>主な事業内容： ・ながさき結婚応援パスポートの運用 3,178千円 (1)事業に賛同いただける協賛事業者を募集 (2)結婚予定のカップルや新婚夫婦からの申請を受け付け、「ながさきカップル応援パスポート」を発行 (3)協賛事業者の店舗等でパスポートを提示した場合、協賛事業者が準備する特典を提供 ・協賛店舗用ステッカー・周知用チラシ印刷 293千円 ・ステッカー等郵送料 51千円 ・SNSや大型ビジョンを活用した広報 2,000千円 ・周知用動画制作・広報用素材制作等 834千円</p>	3,178 千円	長崎創生推進室
継続	当初	<p>事業名：少子化対策情報発信費 事業費：7,398千円</p> <p>事業概要：若い世代や子育て世帯等に対して、長崎市の少子化対策の取組みを広く周知するため、情報発信を行う。</p> <p>主な事業内容： ・少子化対策アクションプランについての情報発信 7,398千円 少子化対策アクションプランの取組について、パンフレットやSNS広告等を活用し、情報発信を行う。 ・SNSやデジタルサイネージを活用した広告 2,000千円 ・パンフレット・動画制作等委託 5,398千円</p>	7,398 千円	長崎創生推進室
拡大	当初	<p>事業名：五歳児健康診査費（子育てサポート課、各総合事務所地域福祉課） 事業費：53,435千円（子育てサポート課：52,677千円、各総合事務所：758千円）（拡大分 21,569千円）</p> <p>事業概要：3歳児以降に出現する日常生活上での困り感等について早期に把握し、こどもの発達に関する相談の機会とするとともに、保護者の気づきを促し、就学に向けて個々に寄り添った支援につなげるため5歳児を対象とした健康診査を実施する。</p> <p>実施方法：集団健診（4総合事務所 5会場で118回実施見込） 対象見込：2,500人（R8見込み） 拡大内容：言語聴覚士による専門相談の実施（119千円） 福祉系システム改修（21,450千円）</p>	53,435 千円	子育てサポート課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：乳児家庭全戸訪問費 事業費：13,348千円</p> <p>事業概要：生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師等の専門職が訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な家庭にはその後の支援に繋ぐことで、家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な養育環境の確保を図る。妊婦等包括相談支援における出生後面談を兼ねて実施。</p>	13,348 千円	子育てサポート課
拡大	当初	<p>事業名：妊娠期・乳児期家事代行サービス事業費 事業費：15,961千円（通常分 9,512千円、拡大分 6,449千円）</p> <p>事業概要：妊婦がいる家庭及び乳児を養育する家庭を対象に、妊娠期から乳児が1歳の誕生日を迎える前日までの間、最大6回を上限に家事代行サービスにかかる費用を助成する。（自己負担額 500円/回、1日2時間程度）</p> <p>拡大内容：利用可能期間を妊娠期まで拡大</p>	15,961 千円	子育てサポート課
拡大	当初	<p>事業名：産後ケア事業費 事業費：31,485千円（通常分 30,201千円、拡大分 1,284千円）</p> <p>事業概要：産後のケアが必要な方を対象に、産科医療機関等において、産婦の健康管理や生活面の相談、赤ちゃんの健康状態のチェック、乳房ケアなど心身のケアや相談、育児支援を行う。</p> <p>拡大内容：県内広域化による委託単価の変更（888千円）、産後ケアアプリの導入（396千円）</p>	31,485 千円	子育てサポート課
拡大	当初	<p>事業名：こどもインフルエンザ予防接種費 事業費：74,655千円（通常分 36,173千円、拡大分 38,482千円）</p> <p>事業概要：こどもの季節性インフルエンザ予防接種に要する費用に対して助成することにより、こどもの疾病の発症、重症化及びまん延を防止するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減する。</p> <p>拡大内容：助成の対象を「未就学児」から『中学生まで』へ拡大</p> <p>主な事業内容：</p> <p>ア 対象 生後6か月～中学生 イ 実施期間 10月～2月 ウ 実施方法 委託医療機関により個別予防接種を実施し、その接種に対して公費助成を実施。1回あたりの接種費用のうち、所定の額を公費で助成し、残りを自己負担とする。ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯に属する上記助成対象者は全額公費助成。</p> <p>エ ワクチンの種類</p> <p>(ア) 注射ワクチン 対象者：生後6か月～中学生 接種回数：2回（中学生は1回） 注射1回あたりの接種委託料4,541円のうち、2,791円を公費で助成し、1,750円を自己負担とする。</p> <p>(イ) 経鼻ワクチン 対象者：2歳～小学生 接種回数：1回 経鼻1回あたりの接種委託料9,139円のうち、5,639円を公費で助成し、3,500円を自己負担とする。</p>	74,655 千円	こども政策課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：こども医療対策費（乳児医療費無償化） 事業費：1,307,329千円（通常分 1,268,109千円、拡大分 39,220千円） ※拡大分内訳：扶助費2,627千円、事務費1,118千円、システム改修費35,475千円 ※令和8年度は1月開始であり、扶助費の支払いは3月から始まるため1か月分を計上。 令和9年度以降は通年となる（R9以降通年 扶助費：31,524千円）。</p> <p>事業概要：乳児（0歳児）に係る福祉医療費について、現在、自己負担額が1医療機関あたり1日上限800円、ひと月上限1,600円で済むよう助成しているが、これを無償化することにより、特に子育ての経済的負担が大きい乳児期を支援し、こどもを産み育てたいと考える方の気持ちを後押しする。</p> <p>主な事業内容： ア 対象 乳児（0歳児） イ 実施期間 令和9年1月開始</p>	1,307,329 千円	こども政策課
継続	当初	<p>事業名：子育て世帯訪問支援事業費 事業費：2,451千円</p> <p>事業概要：家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援者が訪問し、家事、育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。</p> <p>延訪問件数：R8 570件（要保護児童等対象家庭 259件、その他支援対象家庭 311件）</p>	2,451 千円	子育てサポート課
拡大	当初	<p>事業名：子育て短期支援費 事業費：9,138千円（通常分 6,457千円、拡大分（コーディネート分） 2,681千円）</p> <p>事業概要：児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事等の理由により、家庭における児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間養育する。</p> <p>拡大内容： ・受け皿確保のため里親家庭への委託を開始 ・事業効率化のため実施施設及び里親家庭との利用調整などを行うコーディネート業務の外部委託</p>	9,138 千円	子育てサポート課
拡大	当初	<p>事業名：子育て応援情報発信費 事業費：677千円（通常分 20千円、拡大分 657千円）</p> <p>事業概要：子育て家庭等に対して、市が実施している様々な子育て支援の情報を知ってもらい、サービスを必要とする方に漏れなく利用してもらえるよう、情報発信の強化を行う。また、こども基本法の趣旨を踏まえ、こどもや子育て家庭、若者から直接意見を聴くことで、意見表明の機会を確保するとともに、こどもや子育て家庭の状況やニーズを的確に把握し、フィードバックを行うことで社会参加意欲を促進する。</p> <p>拡大内容： ①情報発信の強化（事業費：46千円） ・小児科・産婦人科医院への情報発信チラシ設置 46千円 ②アウトリーチ型ヒアリング・フィードバック（事業費：611千円） 困難な状況にあるこどもに対して、意見表明の場を提供することで社会参加意欲を醸成するとともに、個々のこどものニーズに対する制度を周知するもの） ・アウトリーチ型ヒアリング 211千円 ・フィードバックパンフレット作成 400千円</p>	677 千円	こども政策課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：保育士等サポート事業費補助金 事業費：287,864千円（通常分 221,261千円、拡大分 66,603千円）</p> <p>事業概要：保育の質の向上及び保育士等の労働環境の改善を図ることを目的とし、保育補助者または保育支援者を雇用するための必要な経費の補助を行う。</p> <p>主な事業内容： 1 保育補助者雇上強化事業 199,914千円 ア 内容：保育士の補助を行う「保育補助者」の雇上に必要な人件費（報酬、給料、職員手当、賃金及び共済費）を補助 イ 対象：「保育補助者」を雇用する民間保育所等 2 保育体制強化事業 87,950千円 ア 内容：清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け等といった保育に係る周辺業務を行う「保育支援者」の雇用に必要な人件費（報酬、給料、職員手当、賃金及び共済費）を補助 イ 対象：「保育支援者」を雇用する民間保育所等</p> <p>拡大内容：申請可能事業数 ・R7年度：保育補助者雇上強化事業又は保育体制強化事業のいずれか1つの事業のみ申請可能 ⇒R8年度：両事業とも申請可能</p>	287,864 千円	幼児課
継続	当初	<p>事業名：ひとり親家庭養育費確保支援費 事業費：1,150千円</p> <p>事業概要：離婚によりひとり親となる方に対して、養育費に関する公正証書作成等の費用を助成し、ひとり親の自立促進を図る。</p> <p>対象経費及び助成額： ①公正証書等作成に係る公証人手数料 50,000円 ②養育費保証契約締結に係る費用 50,000円</p>	1,150 千円	こども政策課
拡大	当初	<p>事業名：教員業務支援員配置費 事業費：96,534千円（うち 38,821千円）（通常分 57,713千円、拡大分 38,821千円）</p> <p>事業概要：教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究等により注力出来るよう、学習プリント等の準備や来客・電話対応、行事や式典等の準備補助等をサポートする教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を大規模校に配置する。</p> <p>主な事業内容： ・【拡大】【少子化AP】スクールサポートスタッフの増（38,821千円） R6：6名 R7：20人 R8：35人（+15人）</p>	96,534 (38,821) 千円	学務課
継続	当初	<p>事業名：学びの多様化推進費（※「学びの多様化推進費」、「不登校対策費」、「教育相談費」の3事業を統合） 事業費：88,224千円（うち 38,980千円）</p> <p>事業概要：不登校やその傾向がある子どもたち一人一人のニーズに応じた多様な学びの場や機会を提供し、誰一人取り残さない教育の実現を図る。</p> <p>主な事業内容： ・【継続】【少子化AP】学びの多様化学校開校（150千円） ※学校運営に係る費用は、運営費（中）にて計上 ・【継続】【少子化AP】メタバースを活用した不登校児童生徒に対する支援（876千円） ・【継続】学びの支援センター「ひかり」において、個別と集団での相談・指導を行いながら、児童生徒の社会的自立に向けた力を育成する。（8,056千円） ・【継続】【少子化AP】「校内別室支援員」を70校に配置し、教室や学校に入れない児童生徒への支援の充実を図る。（17,500千円） ・【継続】【少子化AP】スクールソーシャルワーカー12名を配置し、児童生徒や家庭への支援の充実を図る。（46,145千円）（※うち少子化AP事業費20,454千円）</p> <p>（参考） 不登校児童生徒数 R2：624人 R3：780人 R4：968人 R5：1,156人 R6：1,170人 ひかり通級生 R2：76人 R3：96人 R4：117人 R5：141人 R6：125人 通級生の学級復帰率 R2：76.3% R3：76.0% R4：76.1% R5：79.4% R6：80.0% 校内別室支援員 R6：58校118名 R7：62校144名<R7.12現在> 長崎市メタバース登録 R7：19名登録<R7.12現在></p>	88,224 (38,980) 千円	教育研究所

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：国際理解教育推進費 事業費：240,091千円（うち 12,640千円）</p> <p>事業概要：小中9年間を見通して策定した「長崎市国際理解教育推進プラン」に基づき、国際化が進むこれからの時代にふさわしく、自ら進んで外国人と交流しようとする国際感覚豊かな子どもの育成を図る。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・【継続】[少子化AP]小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業（12,600千円） 市立中学校の生徒たちの英語力の向上を目指して、AIを英語の授業等で活用する。 AI教材使用料 150円×8,400人×10ヶ月=12,600千円 ・【継続】[少子化AP]中学生平和Englishリーダー育成事業（40千円） 英語で原爆の実相や平和への思いを発信できる生徒を育成する。 </p> <p>（参考）通常分の主な内容： <ul style="list-style-type: none"> ・小中9年間を通じた英語教育の推進 ・国際交流イベントの実施（あじさいイングリッシュスピーチコンテスト等） ・英語寺子屋事業の実施 </p>	240,091 (12,640) 千円	学校教育課
拡大	当初	<p>事業名：キャリア教育推進事業費 事業費：37,334千円（うち 13,423千円）（通常分 29,651千円、拡大分 7,683千円）</p> <p>事業概要：長崎市版キャリア教育プログラムの下、児童生徒が、さまざまな分野で活躍している人材との出会いや交流体験、職業にかかわる体験などの活動を通して、自らの生き方や将来の職業生活について考えを深め、社会的、職業的に自立し、社会の中で自分らしい生き方を実現しようとする意欲を向上させる。また、日吉自然の家を利用した宿泊体験学習の実施や、弁護士による「法教育」、まちづくりアイデアコンテスト、長崎市中学生議会などを実施する。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・【拡大】[少子化AP]ながさきの魅力発見・発信事業（8,596千円、うち拡大分2,856千円） 地域社会における自己の役割や将来の職業生活について主体的に考察する自立した人材の育成を図る取組みとして、長崎の歴史や世界遺産等を学習する活動や企業と連携した地方創生教育事業を行う。 令和8年度は新たに、長崎商業高校の生徒を対象として長崎独自の和華蘭文化を学び、郷土への誇りと国際的な視点を備えた人材を育成。 ・【拡大】[少子化AP]長崎市生徒会リーダー交流会（4,827千円） いわき市の中学生と交流することで、ふるさと長崎の魅力を再発見したり、自らの思いを広く発信したりして自己を見つめなおす機会とし、長崎を担う人材を育成する取組みを行う。 R8年度は長崎市の中学生在いわき市を訪問する。（いわき市への訪問は隔年実施） </p>	37,334 (13,423) 千円	学校教育課
拡大	当初	<p>事業名：給食食材等調達費 事業費：1,874,043千円（うち 1,222,919千円）</p> <p>事業概要：平成31年4月から公会計方式へ移行したことに伴い、市が主体となり学校給食費を徴収し、また食材等を購入し学校給食を提供する。R8年度については、小学校給食費は、国の支援の基準額を超過する分は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して公費負担を行い、保護者負担額をゼロにする。また、中学校給食費は、現在の保護者負担を超過する分も同交付金を活用して公費負担を行い、保護者負担額を据え置く。</p> <p>主な事業内容： (1)給食物資調達等業務委託料 1,862,980千円 ア 給食物資の調達分 33,582千円 イ 食材費相当額 1,829,398千円 (うち国の支援分 919,318千円) (うち食材価格高騰分等 303,601千円) (うち保護者等負担分 606,479千円) (2)その他経費（学校給食用白衣の購入及び洗濯） 11,063千円</p>	1,874,043 (1,222,919) 千円	学校給食課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

少子化対策プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：教育ICT推進費（小・中・高） 事業費：1,445,555千円（うち10,883千円）</p> <p>事業概要：子どもたちが、変化の激しい時代を主体的・創造的に生き抜くために必要となる情報活用能力等の資質をしっかりと身に付けられるよう、長崎市ならではの教育環境の整備や学習支援等を行う。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 【継続】[少子化AP]AI型ドリル教材活用による個別最適な学びの充実。 保護者が負担するAI型ドリル教材の費用の一部を長崎市が負担することで、市内共通教材として効果的な活用を推進。（10,883千円） 【継続】「GIGAスクール構想」に基づく、ICTを普段使いする教育活動。 令和2年度に整備した小学校生徒用学習者用パソコンの更新。（1,092,740千円） 【継続】「次世代の校務DX」化による教職員の業務の効率化と働きやすさの実現（小・中・高）（107,869千円） </p>	1,445,555 (10,883) 千円	教育研究所
拡大	当初	<p>事業名：デジタル化推進費（最新のテクノロジーに触れる場の創出分） 事業費：29,822千円（拡大）</p> <p>事業概要：デジタル技術に興味を持つ子どもたちのニーズを充足し、長崎のまちの学びの場としての魅力を実感してもらうとともに、IT人材の育成による若者のチャレンジ促進や情報通信関連産業の活性化を図るため、子どもたちに最新のテクノロジー（VR・ARや3Dプリンタ、ゲームプログラミングなど）に触れられる場を提供する。</p> <p>主な事業内容：子どもたちに最新のテクノロジーに触れる場を一時的に提供し、そのニーズ等を把握し、場の継続的な提供の必要性やあり方等を検証するため、長崎大学と共同研究（実証事業）を実施する。 今年度は、運営主体や運用資金の確保など、R9年度からの場の常設に向けた具体的な検討を行う。</p> <p>【通常開催分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人招へい（報償費・旅費） 192千円 ・周知用チラシ作成（委託料） 330千円 ・場の運営委託費（委託料） 7,850千円 ・消耗品の購入（消耗品費） 400千円 ・ソフトウェア購入費（使用料） 100千円 ・機器の導入（備品購入） 800千円 ・保険料 150千円 計9,822千円 <p>【長崎スタジアムシティ関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テクノバフェス 20,000千円 	29,822 千円	DX推進課
拡大	当初	<p>事業名：子ども体験創出事業費（長崎スタジアムシティ関連）【経済再生プロジェクトから再掲】 事業費：36,900千円</p> <p>事業概要：次代を担う子どもたちに、プロスポーツや一流の競技環境に直接触れる機会等を提供し、長崎ならではの体験を通じて夢や希望を育むとともに、地域への誇りと愛着の醸成を図ることを目的として、プロスポーツチームが使用する高規格施設を活用した各種事業を実施する。</p> <p>主な事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サッカー教室 13,400千円 ・バスケットボール教室 8,400千円 ・体操教室 7,100千円 ・高校生サッカー・バスケットボール大会支援 2,000千円 ・中学生サッカー・バスケットボール大会開催 6,000千円 	36,900 千円	官民連携推進室

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課																		
継続	当初	<p>事業名：がんばらんば長崎市応援寄附推進費 事業費：800,000千円</p> <p>事業概要：ふるさと納税制度は、故郷に限らず自分の意志で応援したい自治体に寄附を行うことができる制度で、長崎市では個人住民税の寄附金税制制度の拡充に伴い、平成20年度から実施しており、平成26年度から寄附者へ返礼品を贈呈している。</p> <p>主な事業内容： 1 情報発信の強化 （1）ターゲットに沿ったPR媒体の活用 （2）長崎市のふるさと納税及びまちづくりの取組みに関する情報発信 2 返礼品の充実 （1）事務代行業者及び返礼品提供事業者と連携した返礼品の掘り起こしや返礼品の質の向上 （2）魅力ある返礼品ページの作成</p>	800,000 千円	商業振興課																		
継続	当初	<p>事業名：【補助】脱炭素先行地域づくり事業費補助金 東山手・南山手地区等 事業費：186,599千円</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域エリアにおいて省エネ改修等を行う民間事業者及び住民に対して補助金を交付し、対象地域における脱炭素化を進める。</p> <p>主な事業内容：民間事業者及び住民向け補助事業</p> <table border="0"> <tr> <td>（住民向け省エネ化改修補助）</td> <td>18,666千円</td> </tr> <tr> <td>照明68件、空調18件、断熱3件、給湯器2件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（住民向け太陽光・蓄電池設備設置）</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>太陽光・蓄電池3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（事業者向け省エネ改修）</td> <td>105,600千円</td> </tr> <tr> <td>照明15件、空調7件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（事業者向け太陽光・蓄電池設備設置）</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>太陽光・蓄電池3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（オフサイト系統接続型太陽光発電設備導入）</td> <td>57,333千円</td> </tr> </table>	（住民向け省エネ化改修補助）	18,666千円	照明68件、空調18件、断熱3件、給湯器2件		（住民向け太陽光・蓄電池設備設置）	2,500千円	太陽光・蓄電池3件		（事業者向け省エネ改修）	105,600千円	照明15件、空調7件		（事業者向け太陽光・蓄電池設備設置）	2,500千円	太陽光・蓄電池3件		（オフサイト系統接続型太陽光発電設備導入）	57,333千円	186,599 千円	ゼロカーボンシティ推進室
（住民向け省エネ化改修補助）	18,666千円																					
照明68件、空調18件、断熱3件、給湯器2件																						
（住民向け太陽光・蓄電池設備設置）	2,500千円																					
太陽光・蓄電池3件																						
（事業者向け省エネ改修）	105,600千円																					
照明15件、空調7件																						
（事業者向け太陽光・蓄電池設備設置）	2,500千円																					
太陽光・蓄電池3件																						
（オフサイト系統接続型太陽光発電設備導入）	57,333千円																					
継続	当初	<p>事業名：脱炭素先行地域づくり事業費 事業費：21,802千円</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域づくり事業の実施にあたり、技術的・専門的な支援を受けるための業務委託等を実施する。</p> <p>主な事業内容：</p> <table border="0"> <tr> <td>支援業務委託料</td> <td>19,500千円</td> </tr> <tr> <td>伐採委託料</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員人件費</td> <td>1,402千円</td> </tr> </table>	支援業務委託料	19,500千円	伐採委託料	900千円	会計年度任用職員人件費	1,402千円	21,802 千円	ゼロカーボンシティ推進室												
支援業務委託料	19,500千円																					
伐採委託料	900千円																					
会計年度任用職員人件費	1,402千円																					
継続	当初	<p>事業名：【補助】脱炭素先行地域づくり事業関連 ※各所管事業費で計上 事業費：60,872千円</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域において公共施設の省エネ化を行い、対象地域における脱炭素化を進める。</p> <p>主な事業内容：</p> <table border="0"> <tr> <td>中央消防署松が枝出張所施設照明LED化工事</td> <td>6,472千円</td> </tr> <tr> <td>平和公園ラグビー・サッカー場ナイター照明更新</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>シーボルト記念館展示室空調設備更新工事</td> <td>34,400千円</td> </tr> </table>	中央消防署松が枝出張所施設照明LED化工事	6,472千円	平和公園ラグビー・サッカー場ナイター照明更新	20,000千円	シーボルト記念館展示室空調設備更新工事	34,400千円	60,872 千円	ゼロカーボンシティ推進室												
中央消防署松が枝出張所施設照明LED化工事	6,472千円																					
平和公園ラグビー・サッカー場ナイター照明更新	20,000千円																					
シーボルト記念館展示室空調設備更新工事	34,400千円																					

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初	<p>事業名：【単独】公共施設等LED化事業費 障害福祉センターほか 【補助】小学校整備事業費 大規模改造、【補助】中学校整備事業費 大規模改造、【単独】高等学校整備事業費 大規模改造 事業費：1,118,800千円</p> <p>事業概要：地球温暖化対策実行計画に掲げる公共施設等のLED照明の導入割合を2030(令和12年)までに100%にする野心的数値目標を実現するため、公共施設のLED化を進める。</p> <p>公共施設等LED化事業 1,084,200千円 (参考) 事業期間：令和7年度から令和10年度 対象施設数：129施設</p> <p>学校施設LED化事業 34,600千円 (参考) 事業期間：令和8年度から令和10年度まで 対象施設数：80校(小学校49校、中学校30校、高等学校1校)</p>	1,118,800 千円	ゼロカーボンシティ推進室 学校施設課
拡大	当初	<p>事業名：資源ごみ処理費 全体事業費：696,097千円(うち 10,186千円)</p> <p>事業概要：最終処分場の延命化と資源の有効活用を図るため、容器包装リサイクル法等に基づき分別収集した資源ごみ、古紙、プラスチック製容器包装の選別等処理を行うとともに、不燃ごみについても再資源化を行うためのモデル事業を実施する。また、プラスチック資源の有効活用を図るべく、プラスチック資源循環法に基づきプラスチック製品の分別収集及び再商品化等を開始する。</p> <p>主な事業内容： 【継続】：(新市役所AP) リユース事業 循環型社会の実現に向け、市民に捨てる前にリユースという選択肢を定着させるため、粗大ごみとして収集したものの中からまだ使用できるものをユース品として、希望者に引渡す。 (令和6年6月、旧西工場跡地に整備したリユース倉庫さばちにおいて開始) ・粗大ごみ収集運搬等業務委託(リユース分)及び消防設備点検業務委託等 8,746千円 ・光熱水費等 1,440千円</p> <p>拡大内容： 【新規】プラスチックごみ中継運搬等業務委託 24,090千円 【新規】再商品化製品(フレーク)品質検査業務委託 171千円 【新規】プラスチックごみ選別及び再商品化等業務委託 250,701千円 令和8年10月1日から市内全域(一部4月開始地区あり)を対象としたプラスチックごみの一括回収及び市内での再商品化事業に伴い、プラスチックごみ中継運搬等業務やプラスチックごみ選別及び再商品化等業務を実施する。 【新規】燃やせないごみ選別再資源化モデル業務委託 40,289千円 三京クリーンランド埋立処分場に搬入される燃やせないごみについて、燃やせないごみに含まれる有用金属や可燃ごみ等の選別を試験的に行うとともに、効率的な業務手法を確立する。</p> <p>効果： カーボンニュートラルと地域内地球温暖化ガスの排出抑制、更なる資源循環の促進並びに三京クリーンランド埋立処分場の延命化が図られる。なお、プラスチックごみ一括回収及び再商品化等については、その収集量及び再商品化量に応じて特別交付税措置が講じられる。</p>	696,097 (10,186) 千円	資源循環課
継続	当初	<p>事業名：資源循環推進費 事業費：1,357千円</p> <p>事業概要：ゼロカーボンの実現と地域内資源循環を目的として、プラスチック一括回収を実施し新たな資源循環の仕組みづくりを図る。</p> <p>主な事業内容： 【新規】(新市役所AP)プラスチックごみ一括回収に関する市民周知 1,357千円 令和8年4月から段階的に開始するプラスチックごみの一括回収について、資源循環型社会の実現に向け、より多くの市民へ周知するために、浜町、鐵橋及び大波止の大型ディスプレイにプラスチックごみの一括回収の周知啓発映像を掲載する。</p>	1,357 千円	資源循環課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：災害対策活動費（被災者台帳作成システム運用） 事業費：38,502千円（被災者台帳作成システム運用分 3,500千円）</p> <p>事業概要：発災時に被害認定調査から生活再建支援までの被災者支援業務を効率的に行い、迅速な被災者支援を可能とするために導入した被災者台帳作成システムの運用を行う。</p> <p>主な事業内容：被災者台帳作成システム運用</p>	38,502 (3,500) 千円	防災危機管理室
継続	当初	<p>事業名：広報戦略推進費 事業費：8,398千円（うち 6,006千円）</p> <p>事業概要：全員広報を基本姿勢とする広報戦略に基づき、ターゲットに応じた分かりやすい情報発信や職員の広報力の向上などに取り組むとともに、まちの進化に伴う「まちの魅力向上」や「チャンスの創出」など市民の期待感やシビックプライドの醸成を行うためのプロモーションを行う。</p> <p>主な事業内容： ・シティプロモーションの展開 6,006千円 ・広報に関する職員研修費 810千円 ・ウェブサイト管理等 1,582千円</p>	8,398 (6,006) 千円	広報広聴課
継続	当初	<p>事業名：市民との対話行事費 事業費：544千円</p> <p>事業概要：市民目線で、市民の、市民による、市民のための市政を推進していくため、市民の皆さんと市長が、直接、意見交換を行い、地域の実情やニーズをお聞きするとともに、市の考えや取り組みなどをお伝えする双方向・対話型の「シンナガサキミーティング」を引き続き開催する。</p> <p>主な事業内容：概ね小学校区単位で30か所程度開催予定 ・茶菓費、消耗品費 46千円 ・会議録作成 473千円 ・会場借上料 25千円</p>	544 千円	広報広聴課
継続	当初	<p>事業名：まちづくり活動推進費（市民主体のまちづくり活動PR事業） 事業費：5,333千円</p> <p>事業概要：持続可能なまちづくりに向けて、実際に地域活動への参加につなげるため、令和6年度、令和7年度に制作した自治会、地域コミュニティ連絡協議会のPR動画を効果的に発信するとともに、ターゲット世代を含む住民参加型の企画などを通して市民への浸透を図り、実際に地域活動の参加につなげるようなプロモーションを行う。</p> <p>事業期間：令和6年度から 主な事業内容： ・委託料 5,333千円（PR動画のSNS等発信、住民参加型イベントの企画、既存イベントとの連携、SNS投稿キャンペーンなど）</p>	5,333 千円	自治振興課
継続	当初	<p>事業名：まちづくり活動推進費（自治会デジタル化支援事業） 事業費：5,579千円</p> <p>事業概要：電子回覧板等の機能を備えた地域交流アプリにより、自治会会員同士や長崎市との情報共有等のツールとして活用するモデル事業を継続試行するほか、保健環境自治連合会のウェブページ制作を支援し、自治会活動の情報発信を充実する。</p> <p>対象：自治会長をはじめとする自治会役員、自治会会員及び保環連 事業期間：令和6年度から 主な事業内容： ・委託料 4,469千円 ・謝礼金 400千円（電子回覧板等アプリの運用謝礼金） ・補助金 710千円（保環連ホームページ制作による自治会活動の広報発信充実事業）</p>	5,579 千円	自治振興課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：まちづくり活動推進費（自治会データベース構築事業） 事業費：898千円</p> <p>事業概要：自治会区域情報を入力した地図アプリを運用しながら、区域のデータ修正や自治会集会所等既存データとの連携を行うことで、自治会関係情報のデータベース構築による、自治会未組織地区等の把握により、自治会加入促進や設立の働きかけを行うとともに、自治会関係業務の効率化を図る。</p> <p>事業期間：令和7年度から 主な事業内容： ・使用料 898千円（地図アプリ使用料）</p>	898 千円	自治振興課
継続	当初	<p>事業名：まちづくり活動推進費（ながさき型地域貢献企業等認定制度） 事業費：149千円</p> <p>事業概要：多様な主体の協働による持続可能な地域コミュニティの実現を図るため、長崎市内で各種地域団体の支援等に資する地域貢献活動を行う企業等や、従業員等が自治会活動等の地域貢献活動に参加しやすくなるように休暇制度を設けた企業等を「ながさき型地域貢献企業等」として認定することにより、企業等の地域貢献活動を促進するとともに、従業員等が地域貢献活動に参画しやすい環境づくりに資することで、持続可能な地域コミュニティの実現を図る。 認定企業数：27事業者（R8.1現在） 従業員規模：2,421人（R8.1現在）</p> <p>事業期間：令和6年度から 主な事業内容： ・一般消耗品費 認定記念品 65千円 認定証ケース 84千円</p>	149 千円	自治振興課
継続	当初	<p>事業名：ながさき元気づくり応援成事業費 事業費：2,621千円</p> <p>事業概要：クラウドファンディング型ふるさと納税による寄付額に応じ、自治会等の地域団体による地域課題の解決や地域を活性化する取組みに対して助成金を交付する。令和7年度から、企業版ふるさと納税の制度も活用している。</p> <p>事業期間：令和6年度から 主な事業内容： ・ながさき元気づくり応援成金交付審査会（2回） 103千円（報酬等） ・ながさき元気づくり応援成金 2,518千円（助成率10/10） 1 長崎タータンプロジェクト 実施団体：長崎居留地歴史まちづくり協議会（749千円） 2 「みんなでつくる！第5回 茂木花火大会」 実施団体：茂木花火大会実行委員会（1,769千円）</p>	2,621 千円	自治振興課
継続	当初	<p>事業名：行政提案型協働事業実施費（共感を支援へつなげたい！リーダーの想いを届ける動画制作と発信） 事業費：1,715千円</p> <p>事業概要：市民活動団体が地域や社会の課題解決に取り組む姿勢や想い等を動画で発信するとともに、企業を含む様々な主体からの共感や支援等の新たな連携につながるよう働きかける。 ※本事業は市の附属機関「提案型協働事業等選定審査会」における審査において採択され、市民活動団体「ながさきダンカース倶楽部」と市民協働推進室が協働して実施するもの。</p> <p>事業期間：令和7年度から令和8年度 主な事業内容： ・委託料1,715千円（動画制作費：800千円、団体取材等に係る人件費等：915千円） 全体版20分ver（5分×約4団体）、パイロット版4分ver（1分×約4団体）</p>	1,715 千円	市民協働推進室

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初	<p>事業名：官民連携推進費 事業費：3,012千円</p> <p>事業概要：行政ニーズの多様化や社会・地域課題の複雑化・高度化に対応するため、従来の行政主導の官民連携に加え、民間の主体的な発想や参画による新たな官民連携をより一層推進していく必要がある。このため、令和7年7月に開設した「長崎市官民連携総合窓口」の効果的・効率的な運営を行うとともに官民連携に係る研修を開催し、現在策定を進めている官民連携指針の職員への浸透や意識醸成を図る。</p> <p>主な事業内容： ・地域活性化起業人（副業型） 2,000千円 ※特別交付税対象（措置率：10/10） ※勤務要件 ・勤務日数・時間：月4日以上かつ月20時間以上 ・受入自治体における滞在日数：月1日以上 ・ホームページ制作及び運営管理業務 200千円 ・官民連携研修会の開催 812千円</p>	3,012 千円	官民連携推進室
継続	当初	<p>事業名：債権回収業務委託（未収金対策費） 事業費：5,830千円 ※委託する債権（163,670千円、1,127件（※上下水道局の債権を除く））の回収見込み額（約16.35%）のうち成功報酬19.8%（税込21.78%）で算定</p> <p>事業概要：市が自力で差押え等ができない「非強制徴収公債権・私債権」のうち、催告等を行ってもなお回収困難な債権について、連帯保証人を含めた定期的な催告事務、訪問調査、所在不明者及び相続人調査（第2順位まで）、分納管理事務等の回収業務を弁護士法人へ委託する。</p>	5,830 千円	特別滞納整理室
拡大	当初	<p>事業名：公共施設マネジメント推進費 事業費：799千円（拡大分 253千円）</p> <p>事業概要：次世代に継承できる持続可能な公共施設へと見直すため、長崎市公共施設マネジメント地区別計画に基づき、公共施設の廃止、集約化及び複合化を推進する。また、計画的な予防保全により、公共施設の長寿命化を図る。</p> <p>拡大内容：民間事業者による統廃合後の学校施設の活用につなげるため、当該学校施設の見学のためのバスツアーを実施する。</p>	799 千円	資産経営課
継続	当初	<p>事業名：市税等の収納・徴収業務に係る作業的業務の委託（税務総務費事務費） 事業費：60,432千円</p> <p>事業概要：市税等の徴収一元化債権に係る徴収・収納業務のうち作業的業務の委託により、職員が納付折衝、財産調査、滞納処分に専念できる効率的な徴収体制を整備することで、更なる徴収率の向上を目指す。</p> <p>主な事業内容： ・主な委託内容 一次受電対応、文書等の封入・封緘、帳票の作成補助など ・事業費：181,416千円（R6 25,300千円、R7 60,432千円、R8 60,432千円、R9 35,252千円（予定）） ※R6.11～R9.10 3年間の長期継続契約</p>	60,432 千円	収納課
新規	当初	<p>事業名：企業版ふるさと納税推進費 事業費：3,169千円</p> <p>事業概要：企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地方公共団体の地方創生への取組み（地域再生計画）に対して、民間企業からの寄附を活用するもので、寄附を行った企業は、税制上の優遇措置が講じられる制度。</p> <p>主な事業内容： ・企業版ふるさと納税マッチング等支援業務委託 2,420千円 より多くの財源を確保することを目的とし、令和9年度まで時限的制度である企業版ふるさと納税による寄附を行う見込みがある企業に対し、市へ寄附の意向を固めてもらえるような働きかけを効果的に行うため、寄附に係る企業開拓やPRについて成果報酬型業務委託により行う。 ・その他（旅費、パンフレット製本費等） 749千円</p>	3,169 千円	商業振興課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：一般管理費事務費 全体事業費：44,770千円（うち 14,167千円）（通常分 43,802千円、拡大分 968千円）</p> <p>事業概要：人事戦略における各施策の推進</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 採用サイト維持保守等委託及び採用プロモーション委託 7,337千円（継続） 有給インターンシップ（報酬等） 2,215千円（継続） 外部人材登用支援委託 968千円（拡大） キャリア形成支援委託（キャリアコンサルティング（地域活性化企業人制度）） 1,750千円（継続） </p>	44,770 (14,167) 千円	人事課
継続	当初	<p>事業名：人事給与管理システム運営費 全体事業費：67,237千円（うち 32,211千円）</p> <p>事業概要：タレントマネジメントシステムの活用により、点在する膨大な人事情報（希望調査、勤務状況、人事評価、エンゲージメントなど）の一元化・可視化ができ、人事関連業務やマネジメント業務の効率化・高度化が図られるとともに、所属長等が職員のスキル等の情報をタイムリーに確認、認識できるため、職員の個別スキルやキャリア志向等の状況を踏まえた育成及びサポートにつながり、マネジメント強化が図られる。</p> <p>主な事業内容：タレントマネジメントシステム維持保守等業務委託 32,211千円（継続）</p>	67,237 (32,211) 千円	人事課
継続	当初	<p>事業名：職員研修費 全体事業費：13,854千円（うち 8,336千円）</p> <p>事業概要：それぞれの階層に求められる基本的な資質や職務遂行能力を向上させるとともに、特に時代の変化に対応できる専門的知識・技術等の習得を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 階層別研修（各階層の役割の認識、職場における実践力向上を図るもの） 6,684千円（2,902千円） 行政実務研修（基礎的な実務知識や特定の業務に関する実務知識を習得するもの） 2,807千円（1,076千円） 選択研修（職務を遂行するために必要な知識・スキルを習得するもの） 4,363千円（4,358千円） 	13,854 (8,336) 千円	職員研修所
継続	当初	<p>事業名：自己啓発費 全体事業費：750千円（うち 450千円）</p> <p>事業概要：職員の自発的な学びを支援するもので、語学講座開講のほか、自主研究グループ及び業務遂行に寄与する資格取得者に助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主研究グループ活動助成 300千円 資格取得助成 450千円 	750 (450) 千円	職員研修所
継続	当初	<p>事業名：派遣研修費 全体事業費：5,423千円（うち 600千円）</p> <p>事業概要：先進都市や市町村アカデミー等への派遣を通じ、幅広い視野や新しい発想、最新の知識・技術を持った意欲的な職員を育成する。</p> <p>（派遣先）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村アカデミー、国際文化アカデミー 先進都市 キャリア開発塾、公務マネジメント養成塾（一般社団法人地域活性化センター） 長崎県市町職員研修センター 	5,423 (600) 千円	職員研修所
ゼロ予算	-	<p>ゼロ予算事業名：公金支払方法のキャッシュレス化推進（窓口）</p> <p>事業概要：一人ひとりにあった利用しやすい行政サービスを提供するスマート市役所実現の一環として、即時払い収納窓口における支払い方法のキャッシュレス化を推進する。</p> <p>※令和8年度導入予定箇所：建築部建築指導課 ※令和7年度までの主な導入箇所：各地域センター、財務部資産税課、市民健康部地域保健課・生活衛生課・4診療所（池島、野母崎、伊王島、高島）</p>	- 千円	行政体制整備室

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	<p>事業名：庁内ネットワーク運営費（職場環境の整備） 事業費：367,920千円（うち 48,009千円）</p> <p>事業概要：ペーパーレス化や働き方改革、コミュニケーションの促進などを実現するため、庁内のパソコン環境の整備（一人一台事務用ノートパソコンの配備、Wi-Fi環境の整備）を進め、業務の効率化や市民サービスの向上を図る。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 事務用ノートパソコン賃貸借 32,056千円 出先機関のWi-Fi環境の段階的整備 15,953千円 18施設（地域センター、消費者センター） </p>	367,920 (48,009) 千円	情報統計課
拡大	当初	<p>事業名：デジタル化推進費（デジタル人材育成プログラム） 事業費：13,292千円</p> <p>事業概要：令和6年9月に策定した「長崎市デジタル人材育成方針」に基づき、各所属のDXを推進する人材育成を強化するため、1年間の集合型研修やUdemy Business（オンライン動画学習サービス）を活用した知識の取得やスキル向上を図る。また、R7年度に受講した職員に対し、伴走支援相談体制を用意し、R7年度に受講した内容を業務につなげるように努める。 ※R7年度は60名の職員が受講した。 ※R8年度は新たに約20名の職員が受講対象。R7受講者は伴走支援相談を実施。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> デジタル人材育成支援業務委託 11,312千円【継続】 ①研修全体の企画・コーディネート ②知識習得に係る集合研修等 ③実践力向上に係るグループワーク等 ④伴走支援相談等（R7受講者が対象） 動画学習サービス（Udemy）の活用 1,980千円【拡大】 </p>	13,292 千円	DX推進課
拡大	当初	<p>事業名：デジタル化推進費（データ利活用の促進分） 事業費：17,355千円（拡大）</p> <p>事業概要：データ利活用人材を育成するとともに、ICT環境や仕組み（ルール）を整備することで、庁内におけるデータ利活用を促進し、政策立案の確度向上等を図る。</p> <p>主な事業内容： 【人材育成】 データ利活用に係る実践的な研修等を実施し、基本的なデータの加工・分析等ができる人材の育成を図る。 <ul style="list-style-type: none"> データアカデミー（データ利活用研修）の開催 4,683千円【拡大】 動画学習サービス（Udemy）の活用 1,320千円【拡大】 【ICT環境整備】 事業上の意思決定に用いられるデータを解析するBIツールや人流分析ツールを活用し、現場の課題解決等を図るとともに、データ利活用に係るICT環境整備（各種ツールの本格導入や庁内データ連携基盤の構築等）の検討を進める。 <ul style="list-style-type: none"> BIツールの実証導入 8,316千円【拡大】 人流分析ツールの実証導入 3,036千円【継続】 【仕組み（ルール）の構築】 データ利活用に係る研修や実証導入するICTツールの取組状況等を踏まえながら、庁内におけるデータ利活用を促進する「仕組み（ルール）の構築」に着手する。 <ul style="list-style-type: none"> 庁内でデータ利活用を促進する仕組みの検討 ゼロ予算事業 （パーソナルデータの活用やデータ（根拠）に基づく政策立案等に必要データを把握・共有する仕組みなど） </p>	17,355 千円	DX推進課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

新市役所創造プロジェクト

予算区分	計上時期	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	<p>事業名：デジタル化推進費（デジタル等を活用したBPRの推進） 事業費：19,729千円（継続）</p> <p>事業概要：民間企業のノウハウ等を活用してBPRの手法を導入することにより、業務の内容やプロセスの可視化、それを踏まえた課題の特定や対応方針の策定等を実行する。 短期的には、上記取組みを通じて成功事例を創出し、庁内における業務改革の必要性の浸透や手順の確立、業務効率化ツールの利用促進等を図る。長期的には、継続的に業務改革を推進できるよう、職員の育成を図るとともに、体制・ルール・ICT環境等の整備を進める。</p> <p>主な事業内容：R9年度以降業務量調査対象所属を全所属へ拡大するにあたり、R7年度の実証事例を横展開するとともに、R7年度に委託事業にて実施した業務量調査に係るノウハウを職員が中心となって実践していく。その作業支援及び職員研修について業務委託する。</p> <p>対象予定所属：15所属（こども政策課、土木総務課、障害福祉課等ほか） ①職員研修、②業務量調査、③BPR推進に向けた伴走支援、④BPRガイドライン作成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革（BPR）支援業務委託 15,232千円 ・AI-OCRの導入及びRPAの活用 4,497千円 	19,729 千円	DX推進課

※アクションプランに該当する予算額は、具体的取組み（事業名及び内容）の欄の下線部分及び予算額の欄の（ ）内の部分です。なお、（ ）がない場合は、全予算額となります。

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：まちのにぎわい創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 事業費：106,380千円</p> <p>事業概要：長崎スタジアムシティで生まれる賑わいを市内全域へ広げ、宿泊・飲食などをはじめとした地域経済への波及効果を最大化することを目指し各種事業を行う。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ観戦延泊促進助成 62,000千円 ・市内回遊スタンプラリー 5,000千円 ・スタジアムシティ内広告 13,800千円 ・参加型クラブ応援事業 1,980千円 ・Vロードイルミネーション 10,000千円 ・まちなか直行無料シャトルバス 13,600千円 </p>	106,380千円	官民連携推進室
継続	当初	経済再生	<p>事業名：観光地域づくり推進費 事業費：252,450千円（うち 44,561千円）</p> <p>事業概要：観光まちづくりのパートナーであるDMOにおいて、マーケティング及びブランディングを基に、国内観光、インバウンド及びMICE等の誘致拡大に戦略的に取り組む。併せて、地元事業者等と連携した長崎の魅力づくりと受入態勢の強化により、訪問客の満足度向上と旅行消費拡大を図る。</p> <p>主な事業内容： 1 長崎ならではの体験価値の提供 (1) 高付加価値コンテンツ造成・販売促進 (2) インバウンド客の消費拡大 2 市場動向等に対応したマーケティング強化 (1) 国内外への情報発信とプロモーション (2) MICE・教育旅行のセールス (3) 観光地マーケティングリサーチ 3 収益力と競争力の強化 (1) オンラインコンテンツ掲載強化と受入体制の充実 (2) MICE・教育旅行の受入強化 4 地域への波及効果の拡大 (1) MICE事業者・宿泊事業者との連携強化 (2) 長崎市観光まちづくりネットワークの活性化 5 観光に関わる市民参画の機会創出及び観光を通じた地域愛・郷土理解の醸成 インナーブランディング 6 その他</p>	252,450 (44,561)千円	観光交流推進室
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：総合観光案内所運営費 事業費：40,232千円（うち 3,429千円）（通常分 37,859千円、拡大分 2,373千円）</p> <p>事業概要：総合観光案内所を訪れる観光客などに対し、利便性の高い観光情報を提供する。 計画期間：R8～</p> <p>拡大内容：観光案内所機能強化として、まちなかへの周遊を促すため、原爆資料館へサイネージを整備する。また、主要観光地である眼鏡橋周辺において出張案内を実施する。</p>	40,232 (3,429)千円	観光政策課
拡大	当初		<p>事業名：亀山社中記念館運営費 事業費：28,143千円（通常分 23,688千円、拡大分 4,455千円）</p> <p>事業概要：亀山社中記念館を適正に管理し、坂本龍馬が活躍した幕末の長崎の様子や亀山社中と関わりの深い人物に関する資料等を展示・活用することで、長崎が日本の近代化に果たした役割等を紹介し、市民の文化の向上及び本市の観光振興を図る。</p> <p>計画期間：R8～ 拡大内容：薩長同盟から160年にあたることから、企画展を実施する。</p>	28,143千円	観光政策課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課																					
拡大	当初		<p>事業名：池島炭鉱体験施設運営費 事業費：33,691千円（通常分 26,426千円、拡大分 7,265千円）</p> <p>事業概要：九州最後の炭鉱の島「池島」の炭鉱施設を産業遺産観光として活用し、日本の近代化を支えてきた石炭産業の現場を体験することで、市民の文化の向上とともに、交流人口拡大による地域活性化を図る。</p> <p>計画期間：R8 拡大内容：令和9年3月31日の施設廃止に向けて、セレモニーを実施する。また、施設の映像及びVRを製作することで施設廃止後も施設を擬似体験できるよう整備する。</p>	33,691 千円	観光政策課																					
継続	当初	経済再生	<p>事業名：旧長崎英国領事館運営費 事業費：24,506千円</p> <p>事業概要：旧長崎英国領事館及び野口彌太郎記念美術館を、展示施設及び観光案内施設として市民や観光客に幅広く親しんでもらうことを目的とし運営する。また、東山手・南山手伝統的建造物群保存地区に位置する市が所有する洋館等10件について、官民連携による洋館活用を進めており、その中でも居留地エリアのゲートウェイ機能として重要な位置づけにある旧長崎英国領事館の運営を行う。</p> <p>（参考）施設情報 開館日時：令和8年1月30日（金）13時 開館時間：9時～17時 休館日：毎週月曜日（祝日除く）、年末年始（12/29～1/3） 入館料：一般700円 小中高350円</p>	24,506 千円	文化財課																					
継続	当初	経済再生	<p>事業名：洋館活用手法等検討費 事業費：15,000千円</p> <p>事業概要：東山手・南山手地区において市が所有する洋館等10件について、観光庁の補助事業「地域の観光資源充実のための環境整備推進事業」を活用し、令和6、7年度に行った導入可能性調査の結果を踏まえた条件整理等を行う。</p>	15,000 千円	文化財課																					
継続	当初		<p>事業名：遺構調査及び遺物整理費 事業費：21,267千円</p> <p>事業概要：国指定史跡出島和蘭商館跡の遺構の調査や発掘調査により出土した遺物の分類、整理検討を行うとともに、出島のこれまでの発掘調査の成果を集約した総括報告書の作成を行う。</p> <p>主な事業内容： ・総括報告書の作成 8,930千円 ・護岸石垣の測量（石垣カルテ作成） 6,179千円 ・遺構及び遺物の保存、管理等の実施 4,474千円 ・その他（出島埋蔵整理作業所の維持管理等） 1,684千円</p>	21,267 千円	出島復元整備室																					
継続	当初		<p>事業名：【補助】出島復元整備事業費 第IV期建造物復元整備 事業費：23,100千円</p> <p>事業概要：第IV期復元整備事業（町人部屋の復元及び外構整備など）に伴う実施設計等を行う。</p> <p>総事業費：527,209千円 事業期間：R5～R11</p> <table border="0"> <tr> <td>R5</td> <td>9,713千円</td> <td>基本設計、発掘調査等</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>10,772千円</td> <td>基本設計</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>28,500千円</td> <td>詳細設計、展示基本設計、シンポジウム開催</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>23,100千円</td> <td>実施設計、シンポジウム開催等</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td>118,423千円</td> <td>工事（建築、設備（キュービクル）、展示）、シンポジウム開催</td> </tr> <tr> <td>R10</td> <td>232,233千円</td> <td>工事（建築、設備（キュービクル）、展示）、シンポジウム開催</td> </tr> <tr> <td>R11</td> <td>104,468千円</td> <td>工事（建築、設備（キュービクル）、外構、展示）、報告書作成</td> </tr> </table>	R5	9,713千円	基本設計、発掘調査等	R6	10,772千円	基本設計	R7	28,500千円	詳細設計、展示基本設計、シンポジウム開催	R8	23,100千円	実施設計、シンポジウム開催等	R9	118,423千円	工事（建築、設備（キュービクル）、展示）、シンポジウム開催	R10	232,233千円	工事（建築、設備（キュービクル）、展示）、シンポジウム開催	R11	104,468千円	工事（建築、設備（キュービクル）、外構、展示）、報告書作成	23,100 千円	出島復元整備室
R5	9,713千円	基本設計、発掘調査等																								
R6	10,772千円	基本設計																								
R7	28,500千円	詳細設計、展示基本設計、シンポジウム開催																								
R8	23,100千円	実施設計、シンポジウム開催等																								
R9	118,423千円	工事（建築、設備（キュービクル）、展示）、シンポジウム開催																								
R10	232,233千円	工事（建築、設備（キュービクル）、展示）、シンポジウム開催																								
R11	104,468千円	工事（建築、設備（キュービクル）、外構、展示）、報告書作成																								

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初		<p>事業名：長崎さるく推進費（長崎さるく20周年を契機としたまち歩きの推進） 事業費：42,957千円（通常分 31,980千円、拡大分 10,977千円）</p> <p>事業概要：さるく20周年を契機として、まち歩き団体をはじめとする関係者と連携し、市民に広く周知し市民参画を促す取組みを実施することで、シビックプライドの醸成を目指す。また、訪問者の多様化するニーズに応じた新たなコンテンツを創出し、まち歩き観光の魅力を高めるとともに、来訪者の満足度を高め、来訪動機の向上につなげる。</p> <p>主な事業内容： 1 20周年関連施策の実施 （1）市民参画によるシビックプライドの醸成 （2）観光DXの推進（没入体験型都市周遊デジタルコンテンツの制作） （3）民間活力を生かした新たな魅力の創造 2 機運醸成（PR装飾、セミナー、オープニングイベントの実施） 3 周知広報（特設webサイトの制作、ポスター・チラシの制作）</p>	42,957千円	観光交流推進室
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：観光客誘致推進費 事業費：58,178千円（うち 52,054千円）（通常分 6,124千円、拡大分 52,054千円）</p> <p>事業概要：長崎市の閑散期対策として、令和7年度に造成した旬の魚を活用する新たなメニューを起点に誘客を図り、年間の訪問客の平準化、並びに観光消費の拡大につなげるため、宿泊者向けの市内飲食店（さしみシティ賛同店舗）で使用できるクーポンの発行など宿泊キャンペーンを実施する。キャンペーンは閑散期である12～1月を対象として実施する。</p> <p>主な事業内容： ・観光客宿泊促進キャンペーン実施業務委託 51,054千円 ・Travel nagasakiへのキャンペーン特設ページ制作料 1,000千円</p>	58,178 (52,054)千円	観光政策課
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：世界・日本新三大夜景推進費 事業費：14,422千円（うち 9,000千円）（通常分 5,422千円、拡大分 9,000千円）</p> <p>事業概要：長崎市内に点在する既存ライトアップ施設20か所（グラバー園、洋館群、出島など）に、スマートフォンで読み取る専用灯具を設置し、スタンプリュー形式による周遊促進、滞在時間の延長を図る。</p> <p>主な事業内容： （仮称）長崎夜景めぐりキャンペーン企画運営業務委託 9,000千円</p>	14,422 (9,000)千円	観光政策課
新規	当初		<p>事業名：将棋第67期王位戦開催費負担金 事業費：2,000千円</p> <p>事業概要：長崎県将棋連盟、DMOや商工会議所などの民間組織が主体となって進める王位戦の誘致を支援し、開催地として事業費の一部を負担する。</p> <p>主な事業内容： ・負担金支出 ・広報啓発業務</p>	2,000千円	観光政策課
新規	当初	経済再生	<p>事業名：平和・観光魅力発信事業費 事業費：20,000千円</p> <p>事業概要：アメリカの主要メディア「New York Times」電子版の「2026年に訪れるべき52ヶ所」に「長崎市」が選定されたことを契機に、平和を切り口としてより深く、幅広く長崎の平和と観光の魅力の発信を行うことで、認知度向上を図り、欧米豪からのインバウンドの増加と消費の拡大を図る。</p> <p>主な事業内容： ・国内外メディアによる情報発信 ・プロモーション映像制作・情報発信 ・米国現地プロモーション</p>	20,000千円	観光交流推進室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針A】

独自の歴史・文化を活かし、多様な交流と満足を生み出すまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：長崎ペンギン水族館あり方検討費 事業費：5,940千円</p> <p>事業概要：長崎ペンギン水族館は平成13年4月に開館し、令和8年度に築25年を迎えるなかで、建物及び設備の更新、修繕費用の高騰、機能的劣化、利用者のニーズや期待の変化等の状況を踏まえ、今後、施設再整備に向けた検討を進める必要がある。令和8年度は、引き続きコンサルタントからの支援を受け、利用者等の外部からの意見をいただき、令和7年度に調査検討した内容について、妥当性の確認や深堀り、改善を行う。また、これを踏まえ、新水族館の整備に向けた再整備方針の最適案を整理する。</p>	5,940千円	水産農林政策課
継続	当初		<p>事業名：【補助】土地区画整理事業費 長崎駅周辺地区（予算補助） 事業費：436,200千円（継続費設定分）</p> <p>全体事業費：約185億円 事業期間：H21～R10</p> <p>事業概要： ・国際観光文化都市長崎の玄関口にふさわしい都市拠点の形成 ・土地利用の転換及び有効利用 ・JR長崎本線連続立体交差事業及び新幹線計画の受け皿整備</p> <p>主な事業内容： ・工事請負費（東口駅前交通広場整備工事 274,600千円、多目的広場整備工事 85,000千円、サイン・ベンチ設置工事 43,000千円、デジタルサイネージ設置工事 15,000千円） ・委託料（確定測量業務委託 4,100千円、換地計画書作成業務委託 4,000千円）</p>	436,200千円	長崎駅周辺整備室
継続	当初		<p>事業名：【単独】土地区画整理事業費 長崎駅周辺地区 事業費：231,700千円（継続費設定分）</p> <p>全体事業費：約185億円 事業期間：H21～R10</p> <p>事業概要： ・国際観光文化都市長崎の玄関口にふさわしい都市拠点の形成 ・土地利用の転換及び有効利用 ・JR長崎本線連続立体交差事業及び新幹線計画の受け皿整備</p> <p>主な事業内容： ・工事請負費（東口駅前広場整備工事 23,200千円、多目的広場整備工事 23,000千円、国道バスシェルター建設工事 37,200千円、長崎駅東通り線道路改良工事 29,000千円） ・負担金（土壌汚染対策費負担金 50,000千円） ・補償費（仮換地補償1件 40,000千円）</p>	231,700千円	長崎駅周辺整備室
新規	当初		<p>事業名：歴史的風致維持向上推進費 事業費：3,000千円</p> <p>事業概要：歴史的風致維持向上計画の重点区域である東山手・南山手区域において、歴史的資源を活かしたまちづくり（歴史まちづくり）に官民協働で取り組み、地域の歴史的風致の維持向上を図ることで持続可能な地域を実現するため、将来像とその実現のための基本的な方向性を示す「長崎居留地歴まちランドデザイン」について、令和7年度の中間評価結果、計画策定後の社会情勢の変化及び地元協議会との協議を踏まえた改訂を行う。</p> <p>主な事業内容：長崎居留地歴まちランドデザイン改訂委託</p>	3,000千円	まちなか事業推進室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針B】
平和を愛し、平和の文化を育むまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課												
継続	当初		<p>事業名：保存整備活動費 全体事業費：12,230千円（うち本掲載内容分 7,624千円）</p> <p>事業概要：被爆資料の寄贈を広く呼び掛けるとともに、収蔵資料にまつわるエピソード等の追加調査を行い、資料の活用を図る。</p> <p>主な事業内容： ・被爆資料追加調査 7,624千円 会計年度任用職員（2名×21日×12月）人件費 7,512千円 その他調査費（旅費・郵送料等） 112千円</p>	12,230 千円	被爆継承課												
継続	当初		<p>事業名：被爆建造物等公開費 全体事業費：13,829千円（うち本掲載内容分 1,102千円）</p> <p>事業概要：ARやVRなどのデジタル技術の活用を図りながら、被爆の実相を後世に伝える。</p> <p>主な事業内容： ・「被爆遺構マップ」サイト・ARコンテンツの運用保守委託 860千円 ・VRゴーグルの購入（5台、県外原爆展での活用及び貸出）【新規】 242千円</p>	13,829 千円	被爆継承課												
継続	当初		<p>事業名：【補助】平和施設整備事業費 原爆資料館 事業費：R8 476,200千円</p> <p>事業概要：被爆の実相を伝え、平和発信の拠点である「長崎原爆資料館」の展示内容について、更なる充実を図るため、令和8年度末までに、C及びDコーナーを中心に展示更新を実施する。令和8年度は、令和7年度末に策定を予定している実施設計に基づき制作施工を行う。（債務負担行為設定済）</p> <p>主な事業内容： ・展示更新制作施工 総事業費：527,924千円 事業期間：R5～R8</p> <table border="0"> <tr> <td>R5</td> <td>展示更新基本計画</td> <td>3,850千円</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>展示更新基本設計</td> <td>23,100千円</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>展示更新実施設計</td> <td>24,774千円</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>制作施工業務</td> <td>476,200千円</td> </tr> </table>	R5	展示更新基本計画	3,850千円	R6	展示更新基本設計	23,100千円	R7	展示更新実施設計	24,774千円	R8	制作施工業務	476,200千円	476,200 千円	平和推進課
R5	展示更新基本計画	3,850千円															
R6	展示更新基本設計	23,100千円															
R7	展示更新実施設計	24,774千円															
R8	制作施工業務	476,200千円															
継続	当初		<p>事業名：長崎原爆資料館運営費（展示更新） 全体事業費：69,312千円（うち本掲載事業内容分 1,830千円）</p> <p>事業概要：長崎原爆資料館の展示更新について、実際の制作物や展示方法等に関して附属機関である長崎原爆資料館運営審議会にご意見を伺うとともに、専門家である小委員会の委員を中心に、展示内容についての監修を依頼する。</p> <p>主な事業内容： ・原爆資料館運営審議会 1,830千円 審議会委員報酬 477千円 展示内容監修謝礼 560千円 旅費 793千円</p>	69,312 千円	平和推進課												
継続	当初		<p>事業名：平和推進活動費 全体事業費：11,267千円（うち本掲載事業内容分 8,267千円）</p> <p>事業概要：核軍縮・不拡散体制の根幹である核兵器不拡散条約（NPT）の再検討会議及び核兵器を全面的に禁止する核兵器禁止条約の再検討会議に市長が出席し、被爆地長崎の平和への思いを強く訴える。</p> <p>主な事業内容： ・NPT再検討会議での平和アピール活動 4,831千円 ・核兵器禁止条約再検討会議での平和アピール活動【新規】 3,436千円</p>	11,267 千円	平和推進課												

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針B】
平和を愛し、平和の文化を育むまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：ヒロシマ・ナガサキ平和アピール推進委員会負担金 全体事業費：20,642千円（うち本掲載事業内容分 4,302千円）</p> <p>事業概要：被爆80周年に当たる令和7年度の「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展」の開催を機に、将来の国際的な活躍が期待される学生や研究者が在籍し、次世代の世界のリーダーたちが訪問する国連大学（東京）において、広島市と共同で常設展示を開設する。また、NPT再検討会議の開催に合わせて、日本被団協及び広島市と共同で、国連本部（ニューヨーク）で原爆展を開催する。</p> <p>主な事業内容： ・国連大学での常設原爆展開設【新規】 1,425千円 ・NPT再検討会議に合わせた原爆展の実施【新規】 2,877千円</p>	20,642千円	平和推進課 被爆継承課
新規	当初		<p>事業名：長崎ピースプレナーフォーラム開催費補助金 事業費：9,500千円</p> <p>事業概要：「長崎ピースプレナーフォーラム」は、平和をテーマとした事業を立ち上げ、推進していく人材を育むことを目的として、令和6年から長崎の経済界を中心とした団体が開催している。被爆の実相を伝え、長崎の平和への思いを発信しながら次代を担う若者を育成する重要な取組みであることから、より強力に事業の推進を図るため、主催団体である一般社団法人 ONE YOUNG WORLD長崎協議会に補助金を交付する。</p> <p>※一般社団法人 ONE YOUNG WORLD長崎協議会 代表理事：調 漸（公益財団法人 長崎平和推進協会理事長）</p> <p>※フォーラムの内容（案） 平和と対話を軸とした複数のテーマについて、国内外の参加者と議論を深めるとともに、長崎ならではの地域性をいかし、原爆資料館・平和公園の視察や、被爆証言などのオンライン事前学習などを予定している。</p> <p>主な事業内容： ・長崎ピースプレナーフォーラム開催費補助金(1/2を補助)</p>	9,500千円	平和推進課

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：ながさきウェルカム推進費 全体事業費：134,116千円</p> <p>事業概要：移住者数は6年連続で増加し、目標も達成している状況にあるが、市全体では転出超過の状況が続いているため、移住希望者に対するきめ細やかなサポートを継続することで着実に移住者数を伸ばす。また、関係人口の創出・拡大としてワーケーションの受け入れを行うことで、将来的な移住者の増加につなげる。</p> <p>成果指標：移住者数 350人、移住相談件数 1,200件 R6実績：移住者数 546人、移住相談件数 2,019件 R7実績：移住者数 357人、移住相談件数 1,236件 ※R7.12月末現在</p> <p>主な事業内容： ・移住希望者の相談対応 10,796千円 （「ながさき移住ウェルカムプラザ」の運営、移住相談会への参加など） ・移住に関する情報発信 1,100千円 （移住専門誌への記事掲載など） ・移住準備や魅力体験の支援 232千円 （レンタカー貸出サポート、タクシーでの市内の案内など） ・移住者に対する支援 112,750千円 （移住支援補助金、子育て世帯ウェルカム補助金、地方就職学生支援補助金） ・関係人口の創出・拡大 9,238千円 （ながさきお試し暮らし応援事業、ワーケーションに関する官民連携組織の運営など）</p>	134,116 千円	長崎創生推進室
継続	当初	経済再生	<p>事業名：企業連携型奨学金返還支援事業費 事業費：17,827千円</p> <p>事業概要：地元企業における人材の確保及び若年者等の地元就職・定着の促進を図るため、企業等と連携し、市内居住者に係る奨学金の返還支援（企業支援型）を行う。</p>	17,827 千円	産業雇用政策課
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：若年者雇用促進費 事業費：26,629千円（うち 25,377千円）（通常 20,924千円、拡大 5,705千円） 事業概要：若年者の地元就職・定着を図るため、地元企業の情報や長崎で暮らす魅力を発信するなど、企業の積極的な採用活動を支援する。</p> <p>主な事業内容： 1 地元就職促進プロモーション 8,966千円 長崎で働き、暮らすことに関する情報をより効果的に届けるため、SNS等を活用したプロモーションを実施する。 2 企業向け意識啓発事業（採用・定着） 12,399千円（通常 6,694千円 拡大 5,705千円） 地元企業の経営者の意識啓発を図るため、「若者の採用・定着」をテーマとしたセミナーや勉強会を実施する。 拡大内容：より多くの地元企業の参加を促すため、著名な講師による基調講演などを交えながら実施する。 3 学生と企業をつなぐコミュニティの形成 ゼロ予算 地元企業の雇用促進に向けて、学生を始めとした若者と地元企業との恒常的なつながりをつくるためのコミュニティを、大学や民間企業などと協働で形成する。 拡大内容：横展開を図るため、長崎大学に加え、長崎県立大学、長崎総合科学大学、麻生専門学校（福岡県）などとの連携を行う。 4 企業紹介サイト 1,621千円 企業紹介サイトについて、企業の新規掲載や既掲載企業の情報更新及びサイトの改修を行う。 5 保護者向け情報発信 193千円 学生の就職先の決定に影響力を持つ保護者を対象に、地元企業と長崎で暮らす魅力を知ってもらうための情報発信を行う。 6 小中学生向けすごろく 198千円（拡大 198千円） 小中学生向けに地元企業の認知度向上につながるすごろくを作成する。 7 県外大学等訪問 76千円 県外大学や関係機関を訪問し、県外の学生や求職者に対し地元企業の情報等を提供するとともに、最新の就職活動状況などについての情報収集を行う。 8 人材確保支援費補助金 2,000千円 地元企業が人材確保を目的として実施する採用パンフレット等の制作費や企業説明会への参加費など従前の採用活動に要する経費に加え、Web上の企業説明会への参加費など、オンラインでの採用活動に要する経費の一部を補助する。（上限20万円、1/2補助） 9 企業向けアンケート調査 1,176千円 地元企業に対し、雇用人数等の調査を実施する。</p>	26,629 (25,377) 千円	産業雇用政策課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：魚のまち長崎推進費（旧さしみシティ推進事業費、長崎水産練り製品ブランド化支援費、食・観光高付加価値化事業費） 事業費：14,345千円</p> <p>事業概要：新鮮な旬の魚をいつでも味わえる長崎の強みに焦点を当て、長崎に魚の美味しいまちのイメージ定着を図り、長崎の魚の消費拡大につなげる。また、令和7年に造成した食のメニューを市内外へ広く浸透させることで、観光消費額の増加につなげる。さらに、長崎の魚を提供する飲食店「さしみシティ賛同店舗」をはじめ、「水産加工品」「刺身醤油・お酒などの関連商品」等、長崎の魚に関わる商品や事業者を顕在化することで、魚で地域を盛り上げる機運醸成を図る。</p> <p>主な事業内容： 1 長崎の魚のPR事業 13,845千円 DMOとも連携し、域内外へのプロモーションを強化する。 2 長崎水産練り製品ブランド化支援費補助金 500千円 販促強化（会員店舗の増加、市民・観光客等への商品提供機会増加）、展示会やPRイベントの開催や出展、インターネット・SNS等を活用したPR、長崎のかんぼこ食文化の継承に向けた取組み強化、新商品開発、商品力強化、及び体制増強等を展開し、域外需用の増加と、域内の更なる強化を図る。</p>	14,345千円	商業振興課
新規	当初	経済再生	<p>事業名：販路開拓促進事業費 事業費：44,694千円</p> <p>事業概要：市内の中小事業者における人手不足が深刻化するなか、少ない人員体制で販路開拓に取り組める体制づくりと、市場規模が大きいマーケットへの参入を推し進めると同時に、生産基盤整備を支援することで、市場における競争力の強化を図る。</p> <p>主な事業内容： 1 長崎市産品振興による地域活性化事業業務委託 44,000千円 ・販路開拓・拡大支援（サプライチェーン構築等） ・生産基盤整備・課題解決プロジェクト 2 展示商談会等への出展支援 694千円</p>	44,694千円	商業振興課
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：新産業・起業チャレンジ促進費 事業費：45,487千円（うち 43,487千円）（通常分 18,587千円、拡大分 26,900千円）</p> <p>事業概要：地場プレイヤー（地場企業・地場創業者等）を中心とし、県外プレイヤー（大企業・スタートアップ等）、金融機関、大学など、多様な業種・業態の主体との交流を促進し、互いの知識やアイデア、ノウハウ、リソース等を共有・補完する「共創」関係を構築することで、「新規事業創出に向けたコミュニティ」づくりを行う。また、起業を目指す人の育成、起業家コミュニティの醸成を行い、新たな企業の創出を促進するとともに、様々な支援機関と連携し、持続的な成長をサポートする機能の充実に取り組む。</p> <p>主な事業内容： 1 チャレンジ機運醸成事業 10,744千円（拡大 10,000千円） 新たに起業や新規事業などにチャレンジするプレイヤーを創出する。 2 共創プラットフォーム形成事業 16,900千円（拡大 16,900千円） イノベーション創出の場となるプラットフォームを形成し、新規ビジネスの種を創出する。 3 サテライトオフィス等トライアル事業費補助金 2,000千円 県外企業のサテライトオフィス進出を促すため、試行的なりもトワークの実施に係る経費の一部を支援する。 4 イノベーション創出支援実証事業等推進費補助金 4,500千円 新規事業創出に向けた実証事業にかかる経費の一部を支援する。 5 地域活性化起業人活用負担金 5,900千円 地場企業のイノベーション創出をはじめとした経営改善に向けた伴走支援や職員へのアドバイザー業務を行う。 6 スタートアップ支援 5,443千円 起業を目指す人の発掘・育成、起業家コミュニティの醸成を行う。</p>	45,487 (43,487)千円	新産業推進課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初	経済再生	<p>事業名：GX推進事業費 事業費：7,700千円</p> <p>事業概要：地場事業者の産業競争力強化を図るため、啓発セミナーにより市内企業内でのGXによる脱炭素経営の認知や理解を促進し機運醸成を図るとともに伴走支援により脱炭素経営に取り組むリーディング企業を創出する。</p> <p>主な事業内容： ア 対象 市内に本社又は主たる事業所を有する地場事業者（対象業種：ものづくり関連業種） イ 実施時期 令和8年4月～令和9年3月 ウ 内容 (ア) 啓発セミナー 地場事業者の経営者・担当者向けにGXによる脱炭素経営に取り組むメリットや意義を伝えるセミナーを開催する。 (イ) 伴走支援 地場事業者（3社）にアドバイザーを派遣し、CO2排出量算定、削減計画策定、カーボンフットプリント算定や社内啓発ワークショップ等の支援を行う。 (ウ) 成果発表会 (イ) を実施した事業者の取組みをモデルケースとして地場事業者へ共有する。</p>	7,700 千円	新産業推進課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：【単独】企業立地用地整備事業費 為石町 事業費：14,000千円</p> <p>事業概要：為石浄水場跡地について、南環状線トンネル工事に伴う発生土を活用して、企業立地用地及び周辺道路の整備を行う。</p> <p>事業対象地：為石町（為石浄水場跡地：長崎市為石町字小田3023番1 ほか12筆） 開発面積：36,183㎡（予定）（想定分譲面積：約32,600㎡）</p> <p>事業期間：令和6年～令和11年（カッコ内は並行して実施されるもの） 令和6年度：基本計画・測量調査、図面作成、土質試料採取（貯水池部分残土搬入・浄水場施設撤去工事） 令和7年度：測量・地質調査、基本・実施設計業務（盛土部分残土搬入） 令和8年度：測量・建物調査、土地鑑定評価（盛土部分残土搬入） 令和9年度：用地取得、開発許可申請図書作成 令和10年度：道路・橋梁整備、敷地造成、敷地内管理用道路整備、測量調査、下水道事業計画区域設定 令和11年度：道路・橋梁整備、敷地造成、敷地内管理用道路整備、測量調査、土地鑑定評価</p> <p>総事業費：836,304千円（浄水場施設解体費（167,000千円、R6年度土木部予算）含む） 令和6年度決算額：168,658千円（有償所管替え等152,422千円、基本計画・測量調査15,393千円、土質試料調査493千円、図面作成350千円） 令和7年度事業費：133,000千円（測量・地質調査12,000千円、基本・実施設計121,000千円） 令和8年度事業費：14,000千円（測量・建物調査13,600千円、土地鑑定評価400千円） 令和9年度事業費：79,715千円（用地取得64,715千円、開発許可申請図書作成15,000千円） 令和10年度事業費：111,647千円（道路・橋梁整備48,510千円、敷地造成50,265千円、敷地内管理用道路整備5,272千円、測量調査300千円、下水道事業計画区域設定7,300千円） 令和11年度事業費：162,284千円（道路・橋梁整備72,765千円、敷地造成75,398千円、敷地内管理用道路整備7,909千円、測量調査5,212千円、土地鑑定評価1,000千円）</p> <p>令和8年度の主な事業内容：測量・建物調査委託料 13,600千円 土地鑑定評価 400千円</p>	14,000 千円	新産業推進課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初		<p>事業名：産学連携・創業支援費 事業費：29,706千円（通常 27,206千円、拡大 2,500千円）</p> <p>事業概要：産学連携を推進し、大学等の持つ研究成果を活用した創業・新事業展開を支援することにより、本市の新たな産業の核となる企業を連鎖的に創出し、経済の活性化を図る。</p> <p>主な事業内容： 1 大学連携型起業家育成施設運営費負担金 6,849千円 ながさき出島インキュベータに配置されているインキュベーションマネージャー 1名、事務補助1名の2名分の人件費等について県市で負担する。 2 入居者支援補助金 15,357千円 ながさき出島インキュベータの入居者に対し、賃料補助を実施する。 3 創業者成長支援補助金 7,500千円（通常 5,000千円、拡大 2,500千円） 販路開拓や経営改善を目的とした設備購入費等に要する経費の一部を補助する。訪問客還元枠を新設し、域外需要獲得のためのサービス向上、高付加価値化に係る事業は上限額を引上げ。 一般枠 補助率：1/2、上限：250千円、想定件数：10件 訪問客還元枠 補助率：1/2、上限：500千円、想定件数：10件</p>	29,706 千円	新産業推進課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：がんばらんば長崎市応援寄附推進費 事業費：800,000千円</p> <p>事業概要：ふるさと納税制度は、故郷に限らず自分の意志で応援したい自治体に寄附を行うことができる制度で、長崎市では個人住民税の寄附金税制制度の拡充に伴い、平成20年度から実施しており、平成26年度から寄附者へ返礼品を贈呈している。</p> <p>主な事業内容： 1 情報発信の強化 (1) ターゲットに沿ったPR媒体の活用 (2) 長崎市のふるさと納税及びまちづくりの取組みに関する情報発信 2 返礼品の充実 (1) 事務代行事業者及び返礼品提供事業者と連携した返礼品の掘り起こしや返礼品の質の向上 (2) 魅力ある返礼品ページの作成</p>	800,000 千円	商業振興課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：海洋産業人材育成支援費補助金 事業費：2,000千円</p> <p>事業概要：市内中小企業者に対し、再生可能エネルギー関連事業に参入するための専門人材育成の経費の一部を補助する。</p> <p>主な事業内容： 1 対象者 本市内に本社または主たる事業所を有する中小事業者 2 補助率 補助対象経費の1/4 3 上限額 1者当たり1,000千円（1社員等につき200千円）</p>	2,000 千円	新産業推進課
新規	1月補正	経済再生	<p>事業名：チャレンジ企業応援事業費補助金 事業費：290,000千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：市内事業者の賃上げ環境整備に向けた新事業展開や生産性向上等に要する経費の一部を補助する。</p> <p>主な事業内容： 1 対象者 3年以上市内で事業を継続しており、以下のいずれかに該当する事業者 ① 市内に本社又は主たる事業所を有する中小事業者（全業種） ② ①のうち、造船、航空機、洋上風力など、本市の成長分野において対象事業を行う事業者 ③ 市内に本社又は工場を有し、次のいずれかに該当する事業者 ア 「地域未来牽引企業」として経済産業省から選定された事業者（「地域経済牽引事業計画」の承認を受けた事業者を含む） イ 売上額や従業員数の規模が大きく、地域経済に貢献し成長性が高いと認められる事業計画であり、一定の地元調達拡大が見込める事業者 2 対象事業 新事業展開、新製品開発、生産性向上、業務効率化に資する事業 3 補助率 2割以上の従業員の賃上げ実施を伴う取組み：補助対象経費の2/3（①～③） 賃上げ環境整備に向けた取組み：補助対象経費の1/3（①のみ） 4 上限額 1者当たり1,000千円～50,000千円</p>	290,000 千円	新産業推進課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	1月補正	経済再生	<p>事業名：職場環境改善事業費補助金 事業費：60,000千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：市内事業者の工場内における快適な職場づくりに寄与する空調設備や換気装置等の設置や遮断熱対応に要する経費の一部を補助する。</p> <p>主な事業内容： 1 対象者 市内に工場を有し、3年以上市内で事業を継続している事業者（製造業、建設業、運輸業） ① 事業者が実施する工場への空調設備や換気装置等の設置に係る費用 ② 事業者が実施する工場の遮断熱対応に係る費用 ※本市に所在する工場のうち従業員のみで使用される区域を対象（事務所、応接室、会議室、休憩室、役員室、倉庫、材料置場等）に使用される区域は対象外 2 補助率 補助対象経費の1/2 3 上限額 1者当たり3,000千円</p>	60,000 千円	新産業推進課
新規	1月補正	経済再生	<p>事業名：省エネ設備等更新支援補助金 事業費：75,000千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：市内中小事業者の省エネルギー設備等更新に要する経費の一部を補助する。</p> <p>主な事業内容： 1 対象者 市内に本社又は工場を有し、3年以上市内で事業を継続している中小事業者（対象業種：全業種） 2 補助率 補助対象経費の2/3（ただし自家消費型太陽光発電設備は発電容量1kw当たり7.5万円で算出） 3 上限額 1者当たり5,000千円（下限）1,000千円</p>	75,000 千円	新産業推進課
新規	1月補正	経済再生	<p>事業名：商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 事業費：560,000千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：商店街等が実施するプレミアム付商品券等の発行を支援することで地域経済の活性化を図る。</p> <p>主な事業内容：商店街等プレミアム付商品券発行支援費補助金 560,000千円 （プレミアム率の上限：30%、補助率：9/10、補助限度額：紙の商品券導入の場合：22,000千円、電子商品券導入の場合：25,000千円、想定件数36件）</p>	560,000 千円	商業振興課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 農業新規参入促進施設 事業費：11,500千円</p> <p>事業概要：農業に新規参入しようとする企業又は個人等及び農業後継者の生産基盤整備等に対し支援を行い、新たな担い手の育成と遊休農地の活用につなげる。（令和7年度から後継者枠を新設）</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象事業：(1)生産基盤整備事業（ハウス及び付帯設備等）※後継者枠は農業機械等の更新も可 (2)小規模土地基盤整備事業（圃場への進入路、農地造成・改良等） 面積要件：300㎡以上 補助率：1/2以内 上限4,000千円 ※後継者枠は上限1,000千円 <p>主な事業内容： ・（従来枠） 3件 8,500千円 いちご（2件）：琴海地区 プレハブ冷蔵庫、農業機械ほか 柑橘（1件）：琴海地区 小規模土地基盤整備 ・（後継者枠）3件 3,000千円 いちご（2件）：琴海地区 ビニールハウスの補修、農業機械ほか びわ（1件）：三和地区 小規模土地基盤整備</p>	11,500 千円	農林振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：新規漁業就業促進費 事業費：10,942千円（通常分 6,400千円、拡大分 4,542千円）</p> <p>事業概要：漁業への新規就業者の確保と円滑な着業の促進を図るため、各種支援を行う。</p> <p>拡大内容： ・漁業就業実践研修事業の補助対象者を拡大 ・新規着業者フォローアップ事業の補助対象者を拡大</p> <p>主な事業内容： 1 漁業就業実践研修事業（拡大） 4,152千円（研修費及び指導者への謝金） 2 担い手体験取組事業 500千円（乗船体験の実施） 3 受け皿づくり推進事業 801千円（就業者フェアへの参加・漁業就業支援ガイドブック製作） 4 新規着業者フォローアップ事業（拡大） 3,000千円（着業後の漁業経費及び初期投資支援） 5 経営体育成総合支援事業（つなぎ支援） 2,489千円（漁協への委託によるつなぎ支援）</p>	10,942 千円	水産振興課
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：就農促進支援事業費 事業費：661千円（通常分 152千円、拡大分 509千円）</p> <p>事業概要：農業後継者を含む新規就農希望者に、農作業や農業経営に対する理解を深めるための機会の創出を図る。</p> <p>拡大内容：農業後継者や定年帰農者向けの就農支援リーフレットの作成 ※R6年度に新規就農者向けリーフレットを作成</p> <p>主な事業内容： ・就農支援リーフレットの作成（農業後継者や定年帰農者向け） 509千円 ・就農希望者向けの農作業体験及び農業者との情報交換（年3回×3品目（びわ・いちご・花き）） 76千円 ・農業経営研修会（年3回） 76千円</p>	661 千円	農林振興課
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 担い手農家支援施設 事業費：18,551千円（うち【通常分】生産基盤整備事業 15,726千円、【拡大】畜産施設整備事業等 2,825千円）</p> <p>事業概要：認定農業者や認定新規就農者等の経営意欲が高い農業者団体等の農業経営の安定や発展を図るため、生産基盤整備（ICT化・省力省人化・高品質化機器及び資材の導入など）や小規模な土地基盤整備に要する経費を支援する。併せて県の補助事業を活用して施設整備や機器等の導入に係る支援を行う。</p> <p>拡大内容：補助金の事業メニューの1つである、「生産基盤整備事業」等を拡大し、畜産農家の施設長寿命化及びドローン操作資格取得を支援する。</p> <p>主な事業内容： ・畜産施設整備事業（畜舎施設長寿命化）【拡大分】 総事業費：4,600千円 補助金額：2,300千円（補助率：1/2以内） ・薬剤散布用ドローン操作資格取得1件 【拡大分】 総事業費：1,050千円 補助金額：525千円（補助率：1/2以内） ・生産基盤整備事業（いちご遮光ネット、びわハウスの長寿命化など5件） 総事業費：31,452千円 補助金額：15,726千円（補助率：1/2以内）</p>	18,551 千円	農林振興課
継続	当初		<p>事業名：チャレンジ水産業補助金 事業費：1,980千円</p> <p>事業概要：市内で水産業振興に係る新規取組（海業、DX、商品開発等）にチャレンジする漁業者等に対し、県の補助事業の対象とならない取組みについて、その経費の一部を支援する。意欲ある漁業者は、複合漁業や漁業の効率化など、新たな取組みを進める意向があるが、県の補助事業では補助対象事業費の下限が100万円であり、また、個人事業者への支援メニューがない場合が多く、現状小規模な支援ができるメニューがない。そこで、本事業により、新たなチャレンジを後押しすることで、漁業者の所得向上や経営安定につなげることをめざす。</p> <p>補助率：2/3 事業費上限：999,999円（1事業者あたり） 補助上限額：666,000円</p> <p>主な事業内容：漁業者等が実施する海業やDX等の新たな取組みに対する補助金 1,980千円（660千円×3件）</p>	1,980 千円	水産振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：水産技術試験研究費 事業費：9,314千円</p> <p>事業概要：水産業者の収益向上をめざした試験や調査を実施する。</p> <p>主な事業内容： ・養殖用新魚種ウスバハギ親魚養成試験・種苗生産試験、市場開拓、シマアジ親魚養成試験 県との共同研究として、県総合水産試験場で採取されたウスバハギの受精卵を用いて、水産センターで種苗生産試験を実施し、安定した種苗の供給を目指す。併せて、安定した受精卵の確保及び種苗生産につなげるため、独自に親魚養成試験を実施する。さらに、ブランド化に向けた取組みと市場開拓も実施し、マーケットイン型の養殖を目指す。 また、長崎市内でブランド化の取組みが進んでいるシマアジについて、安定した受精卵の確保及び種苗生産につなげるため、水産センターにおいて独自に親魚養成試験を実施する。</p> <p>・魚類陸上養殖試験（トラフグ、ウスバハギ） 漁協や企業、大学等と連携し、水産センターにおいて令和7年度から3年間の計画で魚類の陸上養殖の試験を実施しているが、赤潮や疾病リスクを回避でき、高成長かつ海面と異なる時期の出荷など、多くの可能性が示唆されていることから、陸上養殖の実現に向けて更なる課題解決を図る。</p> <p>・効果的な水産種苗放流手法等の検討・実践 ・水産種苗放流効果調査の実施（イセエビ） ・ホンダワラ類種苗生産試験・種系生産試験</p>	9,314 千円	水産振興課
拡大	当初		<p>事業名：有害鳥獣対策費 事業費：107,054千円（通常分 100,554千円、拡大分 6,500千円）</p> <p>事業概要：イノシシ・シカ等有害鳥獣による農業及び生活環境への被害対策として、防護（農地等の侵入を効果的に防ぐ）、捕獲（有害鳥獣を優先的に捕獲する）、棲み分け（有害鳥獣が出没しにくい環境整備）の3対策を関係機関と連携しながら推進している。農作物被害は減少傾向にあるが、イノシシに関する生活環境被害の割合は増加傾向にあるため、市有地等における広域防護柵整備を進めるなど対策の充実を図る。</p> <p>拡大内容：市有地における生活環境被害対策を強化するため、令和7年度に検討した広域防護柵の整備内容に沿って、広域防護柵の整備を行う。</p> <p>主な事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ等侵入防止柵購入費（農業者、自治会等に対するワイヤーメッシュ柵（WM柵）の貸与） 28,000千円 ・有害鳥獣対策広域防護柵設置委託費 6,500千円 ・協議会負担金（イノシシ等の捕獲活動に対する報奨金の交付等） 36,400千円 ・有害鳥獣相談等委託（市民相談対応、対策コンサルティング等） 32,120千円 ・その他経費（自治会WM柵設置補助、有害鳥獣侵入防止柵点検等） 4,034千円 	107,054 千円	農林振興課
継続	当初		<p>事業名：水産資源再生事業費 事業費：3,100千円</p> <p>事業概要：磯焼けの原因のひとつであるイスズミ等の植食魚の除去を促進するため、現在、定置網にかかる植食魚がリリースされている状況があることから、その植食魚の買取や加工業者への運搬等について業務委託を行い、藻場の再生と水産資源の再生を図る。</p> <p>実施場所：野母崎三和漁協、みなと漁協（外海）</p> <p>主な事業内容：植食魚の買取、保管、加工業者への運搬に係る漁協への業務委託 3,100千円</p>	3,100 千円	水産振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初		<p>事業名：森林整備促進費 【単独】山林整備事業費 森林整備促進事業費 事業費：53,353千円（通常分 40,353千円、拡大分 13,000千円） ※R8 森林環境譲与税交付額 82,948千円</p> <p>事業概要：森林環境譲与税を活用し、森林所有者を対象に、現在の森林の管理状況や今後の経営・管理の意向調査、現況調査、集積計画作成等を実施し、円滑な森林の経営や管理などが図られるよう取組み、適切な森林（人工林）の管理を図り、ひいては災害防止や地球温暖化防止に寄与する。</p> <p>拡大内容： ・防火帯整備事業：市内における防火帯等の現況を把握し、整備の優先順位を検討するため、防火帯等に関する資料の作成及び整備の優先順位等の検討業務を行う。 ・森林病害虫対策事業：森林病害虫（カシノナガキクイムシ及びマツノマダラカミキリ）等による被害木を伐倒・処理する。</p> <p>主な事業内容： ・森林現況調査、経営管理権集積計画の作成 5,099千円 ・森林の整備 4,832千円 ・森林所有者支援事業 8,400千円 ・林道工事費 20,000千円 ・森林緩衝帯の整備 2,000千円 ・防火帯台帳の作成（拡大） 11,000千円 ・森林病害虫被害木伐採業務（拡大） 2,000千円 ・事務費 22千円 （※別事業「市民ふれあいの森運営費」：森林病害虫（テング巢病等）対策実施[市民の森被害木伐採・植替え業務]1,500千円）</p>	53,353 千円	農林振興課
継続	当初	経済再生	<p>事業名：長崎びわ生産推進事業費補助金 事業費：2,650千円</p> <p>事業概要：びわの収量・品質の安定・向上を図るとともに、複合経営作物等の導入による経営安定を図ることなどにより、災害に強く次世代につながるびわ産地づくりを進める。</p> <p>主な事業内容： ・補植苗植栽支援（なつたより・茂木種・レモン・アボカド等） 1,053千円 ・省力化品質向上資材導入支援（軽量有機質資材） 1,397千円 ・防鳥対策機器導入支援（カラス等追払い機器等） 200千円</p>	2,650 千円	農林振興課
拡大	1月補正	経済再生	<p>事業名：長崎びわ生産推進事業費補助金 事業費：4,600千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：生産コストの増大、寒害や高温等の影響による生産量が不安定な長崎びわについて、高品質生産資材の導入支援を行うことで、資材導入に伴う負担軽減及び果皮障害の抑制による生産性向上・高品質化を図り、販売価格の向上とびわ生産者の所得安定につなげる。</p> <p>主な事業内容：びわ資材（二重袋）購入費支援 4,600千円</p>	4,600 千円	農林振興課
新規	1月補正		<p>事業名：施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金 事業費：6,504千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：農業用燃油の価格高騰が続き、施設園芸の農業経営に多大な影響を与えており、農業経営の継続に支障をきたすとともに、営農意欲の減退につながっている。燃油価格高騰への備えと経営リスク管理の強化を図るため、施設園芸セーフティネット構築事業積立金の一部を補助する。</p> <p>主な事業内容： ・施設園芸等燃油価格高騰対策費補助金 6,504千円 施設園芸農家の施設園芸セーフティネット構築事業補填対象（A重油・灯油）となる農業者積立金の2分の1を補助する。 （対象期間：R8.1.1～12.31）</p>	6,504 千円	農林振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	1月補正		<p>事業名：【単独】農業振興施設整備事業費補助金 地域特産農産物生産高度化支援施設 事業費：64,800千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：生産、加工及び出荷に係るスマート化・高品質化等の施設整備に取り組む農協や農業者に対して支援を行うことにより、生産、加工及び流通のコストを抑え、生産者の販売向上により、所得向上と地域農業における安定的な生産体制の強化を図る。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 生産・加工基盤整備事業費補助金（加工機器整備、ハウスヒートポンプ整備等） 総事業費：25,200千円、補助金額：16,800千円（補助率：2/3以内） スマート農業導入支援事業費補助金（AI評価・選果システム、花き流通管理システム整備） 総事業費：72,000千円、補助金額：48,000千円（補助率：2/3以内） </p>	64,800千円	農林振興課
継続	1月補正		<p>事業名：畜産用飼料価格高騰対策費補助金 事業費：11,440千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：畜産用飼料の価格高騰が続き、畜産経営に多大な影響を与えており、経営意欲の減退にもつながることから、配合飼料価格安定制度への継続加入を促し、飼料価格高騰への備えと経営リスク管理の強化を図るため、配合飼料価格安定制度積立金等の一部を補助する。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 畜産配合飼料価格高騰対策費補助金 4,440千円 配合飼料又は単体飼料の配合飼料価格安定制度積立金等 1トンにつき200円を補助 「長崎和牛・出島ばらいる」粗飼料価格高騰対策費補助金 7,000千円 畜産用粗飼料（稲わら）の購入 1kgにつき7円以内を補助 </p>	11,440千円	農林振興課
新規	1月補正	経済再生	<p>事業名：漁業経営セーフティーネット活用促進事業費補助金 事業費：44,147千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：燃油や配合飼料の価格が今後も高止まりが続けば、漁業経営の継続に支障をきたすおそれがあり、出漁意欲の減退や養殖魚の品質低下も懸念されることから、漁業活動の継続と経営安定を図るため、燃油及び配合飼料にかかる「漁業経営セーフティーネット構築事業」の漁業者等が負担する積立金の一部を支援する。</p> <p>補助率： <ul style="list-style-type: none"> 積立金：6分の1以内（補助上限額 燃油：5,000千円 配合飼料：3,000千円） 漁協事務手数料：定額（1件当たり550円） </p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 漁業経営セーフティーネット構築事業（燃油）の積立金に対する支援 33,282千円 漁業経営セーフティーネット構築事業（配合飼料）の積立金に対する支援 10,865千円 </p>	44,147千円	水産振興課
新規	1月補正	経済再生	<p>事業名：【単独】水産業振興対策事業費補助金 漁業経営基盤強化支援費 事業費：88,500千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：燃油価格や漁業資材費等の高騰の影響により、漁業経営が厳しい中において、今後も漁業活動を継続していくためには、操業の効率化を図るとともに、漁業経費の削減を図り、経営基盤の強化を図る必要があることから、漁協等が行う設備更新や漁業者等が行う漁具や資材、スマート機器の導入に対して支援を行う。</p> <p>補助率：3分の2以内（補助上限額 沿岸漁業者：1,500千円 漁業協同組合：3,000千円 沖合事業者：5,000千円）</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 省エネ効果や事業の効率化が期待できる漁協及び漁業設備の更新・導入 耐久性の高い漁具や資材の更新・導入 作業の効率化を図るためのスマート機器の更新・導入 </p>	88,500千円	水産振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針C】

人や企業に選ばれ、産業が進化し続けるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	経済再生	<p>事業名：グリーンツーリズム推進費 事業費：7,800千円（通常分 4,800千円、拡大分 3,000千円）</p> <p>事業概要：ツーリズム団体の育成強化、地域連携によるツーリズム活動の推進により、離島を含む農山漁村地域並びに農水産業等の振興及び地域活性化の実現を図る。</p> <p>拡大内容：域内若年層向けの情報発信強化 域内の幅広い世代が年間を通じて農山漁村を訪れ、様々な体験プログラムに参加し、体験料収入が増加することでツーリズム団体の活動基盤を強化するとともに、若年層に農山漁村の魅力を感じてもらい、農業や漁業という職業へ関心をもってもらうため、域内の若年層向けの情報発信を強化する。</p> <p>(1)各種広報媒体を活用したPR 2,000千円 ・テレビやインターネット、SNS等により、各団体の活動や体験プログラムの内容を通年で紹介</p> <p>(2)グリーンツーリズムガイドブック等の作成 1,000千円 ・既存のグリーンツーリズムガイドブックやグリーンツーリズムサマーのチラシ・ポスターについて、より若い世代が関心を持つようなデザインにリニューアル ※各団体への取材、記事作成、校正・確認も一括して実施</p> <p>主な事業内容： (1)ツーリズム団体の活動支援 4,500千円 ア グリーンツーリズム推進事業活動支援補助金 3,500千円 ・7団体の自主的な活動に対する支援 補助対象事業：地域活性化に向けたイベント等の開催や各種農山漁村体験など 補助率：2/3以内 ・子ども農山漁村交流体験事業 補助対象事業：市内の小中学生及び小中学校教職員の体験 補助金額：1人当たり上限2,000円 イ グリーンツーリズム推進事業施設整備補助金 1,000千円 ・体験受入れのための加工施設の整備等に対する支援 補助対象事業：新たな体験プログラム及び加工品開発にかかる施設の軽微な改修、冷蔵庫等の備品購入など 補助率：1/2以内（上限：1,000千円） (2)体験プログラムのPR 3,000千円 ※拡大内容に記載のとおり (3)その他（県協議会への負担金、会議費など） 300千円</p>	7,800千円	農林振興課

【まちづくりの方針D】
環境と調和した持続可能なまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課																		
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：【補助】脱炭素先行地域づくり事業費補助金 東山手・南山手地区等 事業費：186,599千円</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域エリアにおいて省エネ改修等を行う民間事業者及び住民に対して補助金を交付し、対象地域における脱炭素化を進める。</p> <p>主な事業内容：民間事業者及び住民向け補助事業</p> <table border="0"> <tr> <td>（住民向け省エネ化改修補助）</td> <td>18,666千円</td> </tr> <tr> <td>照明68件、空調18件、断熱3件、給湯器2件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（住民向け太陽光・蓄電池設備設置）</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>太陽光・蓄電池3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（事業者向け省エネ改修）</td> <td>105,600千円</td> </tr> <tr> <td>照明15件、空調7件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（事業者向け太陽光・蓄電池設備設置）</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>太陽光・蓄電池3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（オフサイト系統接続型太陽光発電設備導入）</td> <td>57,333千円</td> </tr> </table>	（住民向け省エネ化改修補助）	18,666千円	照明68件、空調18件、断熱3件、給湯器2件		（住民向け太陽光・蓄電池設備設置）	2,500千円	太陽光・蓄電池3件		（事業者向け省エネ改修）	105,600千円	照明15件、空調7件		（事業者向け太陽光・蓄電池設備設置）	2,500千円	太陽光・蓄電池3件		（オフサイト系統接続型太陽光発電設備導入）	57,333千円	186,599 千円	ゼロカーボンシティ推進室
（住民向け省エネ化改修補助）	18,666千円																						
照明68件、空調18件、断熱3件、給湯器2件																							
（住民向け太陽光・蓄電池設備設置）	2,500千円																						
太陽光・蓄電池3件																							
（事業者向け省エネ改修）	105,600千円																						
照明15件、空調7件																							
（事業者向け太陽光・蓄電池設備設置）	2,500千円																						
太陽光・蓄電池3件																							
（オフサイト系統接続型太陽光発電設備導入）	57,333千円																						
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：脱炭素先行地域づくり事業費 事業費：21,802千円</p> <p>主な事業内容：</p> <table border="0"> <tr> <td>支援業務委託料</td> <td>19,500千円</td> </tr> <tr> <td>伐採委託料</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員人件費</td> <td>1,402千円</td> </tr> </table>	支援業務委託料	19,500千円	伐採委託料	900千円	会計年度任用職員人件費	1,402千円	21,802 千円	ゼロカーボンシティ推進室												
支援業務委託料	19,500千円																						
伐採委託料	900千円																						
会計年度任用職員人件費	1,402千円																						
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：【補助】脱炭素先行地域づくり事業関連 ※各所管事業費で計上 事業費：60,872千円</p> <p>事業概要：脱炭素先行地域において公共施設の省エネ化を行い、対象地域における脱炭素化を進める。</p> <p>主な事業内容：</p> <table border="0"> <tr> <td>中央消防署松が枝出張所施設照明LED化工事</td> <td>6,472千円</td> </tr> <tr> <td>平和公園ラグビー・サッカー場ナイター照明更新</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>シーボルト記念館展示室空調設備更新工事</td> <td>34,400千円</td> </tr> </table>	中央消防署松が枝出張所施設照明LED化工事	6,472千円	平和公園ラグビー・サッカー場ナイター照明更新	20,000千円	シーボルト記念館展示室空調設備更新工事	34,400千円	60,872 千円	ゼロカーボンシティ推進室												
中央消防署松が枝出張所施設照明LED化工事	6,472千円																						
平和公園ラグビー・サッカー場ナイター照明更新	20,000千円																						
シーボルト記念館展示室空調設備更新工事	34,400千円																						
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：【単独】公共施設等LED化事業費 障害福祉センターほか 【補助】小学校整備事業費 大規模改造、【補助】中学校整備事業費 大規模改造、【単独】高等学校整備事業費 大規模改造 事業費：1,118,800千円</p> <p>事業概要：地球温暖化対策実行計画に掲げる公共施設等のLED照明の導入割合を2030(令和12年)までに100%にする野心的数値目標を実現するため、公共施設のLED化を進める。</p> <p>公共施設等LED化事業 1,084,200千円 (参考) 事業期間：令和7年度から令和10年度 対象施設数：129施設</p> <p>学校施設LED化事業 34,600千円 (参考) 事業期間：令和8年度から令和10年度まで 対象施設数：80校（小学校49校、中学校30校、高等学校1校）</p>	1,118,800 千円	ゼロカーボンシティ推進室 学校施設課																		

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針D】
環境と調和した持続可能なまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：地球温暖化対策市民運動推進費 事業費：15,582千円</p> <p>事業概要：令和3年3月に「ゼロカーボンシティ長崎」を宣言し、2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現を目指すこととしているが、2050（令和32）年のカーボンニュートラルという大きな目標を達成するためには、すべての主体が協力し、一丸となって取組みを実行していくことが必要不可欠であるため、市民・団体・事業者が自分事として環境行動に取り組むための事業を展開し、「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた市民運動の推進を図る。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイト関連 2,955千円 ゼロカーボンシティ長崎ポータルサイトにおいて、PR動画の掲載や市民・団体・事業者が実施している環境行動や各種補助金などを紹介し、「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた意識醸成を図る。 また、自分の環境行動の実践をポイントで可視化するサービス市民参加型アプリ「actcoin（アクトコイン）※」を通じて、自分の環境行動の見える化を図ることで、行動変容を促す。 長崎市地球温暖化防止活動推進センター関連 11,958千円 市民の環境行動の推進役として、長崎市地球温暖化防止活動推進センター（サステナプラザながさき）を設置し、市民へのCO2削減意識の普及・啓発を図る。 その他経費（消耗品費） 669千円 </p>	15,582 千円	ゼロカーボンシティ推進室
継続	1月補正		<p>事業名：省エネルギー家電製品等購入費補助金 事業費：110,473千円</p> <p>事業概要：物価高騰の影響を受けている市民の負担軽減のため、国の1次補正予算に伴う物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー消費性能がより優れた省エネ機器等への買換えを支援するとともに、CO2排出量の約2割を占める家庭部門における排出量の削減を図り、「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みを推進する。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー家電製品等購入補助金 100,000千円 エアコン、冷蔵庫、高効率給湯器 補助率：1/6（上限：30,000円） LED照明器具 補助率：1/2（上限：5,000円） その他経費（会計年度任用職員人件費等事務費） 10,473千円 </p>	110,473 千円	ゼロカーボンシティ推進室
継続	当初		<p>事業名：【補助】ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 再生可能エネルギー設備等 事業費：30,000千円</p> <p>事業概要：令和3年3月に「ゼロカーボンシティ長崎」を宣言し、2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現を目指すこととしているが、2050（令和32）年のカーボンニュートラルという大きな目標を達成するためには、全ての主体が協力し一丸となって取組みを実行していくことが必要不可欠であるため、特にCO2削減効果の高い太陽光発電設備等の導入について市民・中小企業者の支援を行う。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備等導入補助金 太陽光発電設備 350千円×50件=17,500千円 蓄電池 250千円×50件=12,500千円 </p> <p>補助単価及び上限額 太陽光発電設備 市民：7万円/kW 上限35万円、中小企業者：5万円/kW 上限35万円 蓄電池 5万円/kWh 上限25万円</p>	30,000 千円	ゼロカーボンシティ推進室
継続	1月補正		<p>事業名：【補助】ゼロカーボンシティ推進事業費補助金 再生可能エネルギー設備等 事業費：21,185千円</p> <p>事業概要：物価高騰の影響を受けている市民及び中小企業者の負担軽減のため、国の1次補正予算に伴う物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、電気自動車等の導入を支援するとともに、運輸部門におけるCO2排出量の削減を図り、「ゼロカーボンシティ長崎」の実現に向けた取組みを推進する。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> 電気自動車等購入補助金 18,000千円 補助単価 電気自動車（軽）10万円/台、電気自動車（普通）20万円/台、プラグインハイブリッド車 10万円/台、電動ミニカー 5万円/台、電動バイク 3万円/台、V2H充放電設備 10万円/台） その他経費（会計年度任用職員人件費等事務費） 3,185千円 </p>	21,185 千円	ゼロカーボンシティ推進室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針D】
環境と調和した持続可能なまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：資源ごみ処理費 全体事業費：696,097千円（うち 10,186千円）</p> <p>事業概要：最終処分場の延命化と資源の有効活用を図るため、容器包装リサイクル法等に基づき分別収集した資源ごみ、古紙、プラスチック製容器包装の選別等処理を行うとともに、不燃ごみについても再資源化を行うためのモデル事業を実施する。また、プラスチック資源の有効活用を図るべく、プラスチック資源循環法に基づきプラスチック製品の分別収集及び再商品化等を開始する。</p> <p>主な事業内容： 【継続】：（新市役所AP） リユース事業 循環型社会の実現に向け、市民に捨てる前にリユースという選択肢を定着させるため、粗大ごみとして収集したものの中からまだ使用できるものをユース品として、希望者に引渡す。 （令和6年6月、旧西工場跡地に整備したリユース倉庫さばちにおいて開始） ・粗大ごみ収集運搬等業務委託（リユース分）及び消防設備点検業務委託等 8,746千円 ・光熱水費等 1,440千円</p> <p>拡大内容： 【新規】プラスチックごみ中継運搬等業務委託 24,090千円 【新規】再商品化製品（フレーク）品質検査業務委託 171千円 【新規】プラスチックごみ選別及び再商品化等業務委託 250,701千円 令和8年10月1日から市内全域（一部4月開始地区あり）を対象としたプラスチックごみの一括回収及び市内での再商品化事業に伴い、プラスチックごみ中継運搬等業務やプラスチックごみ選別及び再商品化等業務を実施する。 【新規】燃やせないごみ選別再資源化モデル業務委託 40,289千円 三京クリーンランド埋立処分場に搬入される燃やせないごみについて、燃やせないごみに含まれる有用金属や可燃ごみ等の選別を試験的に行うとともに、効率的な業務手法を確立する。</p> <p>効果： カーボンニュートラルと地域内地球温暖化ガスの排出抑制、更なる資源循環の促進並びに三京クリーンランド埋立処分場の延命化が図られる。なお、プラスチックごみ一括回収及び再商品化等については、その収集量及び再商品化量に応じて特別交付税措置が講じられる。</p>	696,097 (10,186) 千円	資源循環課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：資源循環推進費 事業費：1,357千円</p> <p>事業概要：ゼロカーボンの実現と地域内資源循環を目的として、プラスチック一括回収を実施し新たな資源循環の仕組みづくりを図る。</p> <p>主な事業内容： 【新規】（新市役所AP）プラスチックごみ一括回収に関する市民周知 1,357千円 令和8年4月から段階的に開始するプラスチックごみの一括回収について、資源循環型社会の実現に向け、より多くの市民へ周知するために、浜町、鐵橋及び大波止の大型ディスプレイにプラスチックごみの一括回収の周知啓発映像を掲載する。</p>	1,357 千円	資源循環課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初		<p>事業名：災害対策活動費（市主催防災訓練の実施） 事業費：38,502千円（市主催防災訓練の実施分 2,123千円）</p> <p>事業概要：災害発生時に連携して対応を行う防災関係機関や協定締結機関、自治会と合同で訓練を実施し、平時から顔の見える関係性の構築や有事の際の相互連携を深める。</p> <p>主な事業内容：特定の分野に特化した防災訓練の実施（例：物資運搬訓練）</p>	38,502 千円	防災危機管理室
新規	当初		<p>事業名：【単独】災害用資機材購入費災害情報伝達機器 事業費：2,200千円</p> <p>事業概要：デジタルホワイトボードと大型モニターを導入し、被害状況をリアルタイムで可視化・共有することで、迅速な災害対応の実現を目指す。</p> <p>主な事業内容：デジタルホワイトボード及びテレビモニターの導入</p>	2,200 千円	防災危機管理室
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：災害対策活動費（被災者台帳作成システム運用） 事業費：38,502千円（被災者台帳作成システム運用分 3,500千円）</p> <p>事業概要：発災時に被害認定調査から生活再建支援までの被災者支援業務を効率的に行い、迅速な被災者支援を可能とするために導入した被災者台帳作成システムの運用を行う。</p> <p>主な事業内容：被災者台帳作成システム運用</p>	38502 (3,500) 千円	防災危機管理室
継続	当初		<p>事業名：自主防災組織活動費 事業費：1,169千円</p> <p>事業概要：地域コミュニティ連絡協議会や連合自治会を単位とした、自助・共助の精神に基づく自主防災組織の結成促進及び既存の自主防災組織の活動活性化を図るための訓練等を実施する。また、地域防災の推進役となる長崎市民防災リーダー養成講習を実施することで、地域防災力の向上を図る。</p> <p>主な事業内容：自主防災組織の結成促進及び防災資機材の助成、長崎市民防災リーダー養成及びフォローアップ講習の実施に令和8年度から新たにeラーニングを導入する。</p>	1,169 千円	防災危機管理室
継続	当初		<p>事業名：災害対策活動費（地域と連携した避難所運営） 事業費：38,502千円（地域と連携した避難所運営分 721千円）</p> <p>事業概要：避難所を速やかに開設し避難者を受け入れる体制を確立するため、市と地域が連携して避難所の迅速な開設及び運営を行う。</p> <p>主な事業内容：地域への働きかけによる連携可能な避難所の拡大を行うとともに、避難所開設・運営時の謝礼金を支払う。</p>	38,502 千円	防災危機管理室
継続	当初		<p>事業名：災害対策活動費（マイ避難所の啓発） 事業費：38,502千円（マイ避難所の啓発分 983千円）</p> <p>事業概要：あらかじめ避難する場所やタイミングを決めておく「マイ避難所」の普及のため、啓発動画の編集やポスターの作成等を行い、あらゆる場面で周知啓発を行う。</p> <p>拡大内容：啓発動画の編集及び周知啓発</p> <p>主な事業内容：啓発動画の編集・放映、ポスターの作成・掲示を行う。</p>	38,502 千円	防災危機管理室
継続	当初		<p>事業名：災害対策活動費（災害連携協定の積極的締結） 事業費：38,502千円（災害連携協定の積極的締結分 ゼロ予算）</p> <p>事業概要：災害時における物資の優先的提供や運送車両の確保など、民間企業の協力が有効的な項目について、積極的に協定を締結する。また、既に協定締結している企業との平常時からの連絡体制の確保に努める。</p> <p>主な事業内容：連携協定の新規締結、既存協定業者との連絡体制確認</p>	38,502 千円	防災危機管理室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初		<p>事業名：指定避難所等空調設備整備計画策定事業費 事業費：30,000千円</p> <p>事業概要：指定避難所等（市立学校屋内運動場）への空調設備導入に向けた基本設計を作成するため、空調整備に必要な空調方式、設備仕様、施工条件、整備内容、スケジュールなどを整理し、積算及び発注仕様書作成の検討を行う。</p> <p>主な事業内容：指定避難所等空調設備整備計画策定を策定する。</p>	30,000千円	防災危機管理室
継続	当初		<p>事業名：常備消防活動費 火災予防費 全体事業費：2,355千円</p> <p>事業概要： ・一人暮らし高齢者世帯等への住宅防火訪問を実施することで、住宅火災の発生防止と被害軽減を図る。あわせて、防火チラシやカレンダー、動画など多様な広報媒体を活用して火の取り扱いの注意点や住宅用火災警報器の設置、維持管理を周知し、火災予防に関する市民の理解を深める。 ・林野や木造家屋密集地域での大規模火災を未然に防ぐ対策として、林野火災注意報等発令時における火の使用制限やたき火等の届出に関する周知と地域での防火防災訓練を実施する。</p> <p>主な事業内容： ・火災予防推進に係る普及啓発グッズ及び訓練用消耗品等の購入 1,360千円 ・防火チラシ、カレンダー印刷製造請負 295千円 ・危険物施設審査委託 635千円 ・その他経費 65千円</p> <p>関連事業：常備消防活動費 災害防御費 ・斜面地等消防活動困難区域（市内82か所）における消防隊の訓練を実施することで、火災対応力の強化を図る。</p>	2,355千円	予防課
継続	当初		<p>事業名：消防活動支援費 市民防火組織等活動推進費 全体事業費：8,340千円</p> <p>事業概要： ・防火防災訓練やイベントにおいて、市民防火組織と連携し、高齢者を含む地域住民に対して斜面地や地域特有の地形における住宅防火や初期消火の重要性を伝えるとともに、子どもや若い世代も参加しやすい体験型の訓練を行うことで、世代を超えて火災予防意識の向上を図る。 ・地域の防火防災の担い手を育成するため、少年消防クラブを対象に消防団や女性防火クラブと連携してまちあるきを行う消防わくわく探検隊（4地区5クラブ）を実施する。 ・VRゴーグルを活用した体験を通じて、住宅火災の危険性や避難行動のポイントを分かりやすく伝え、住宅火災の発生防止と被害軽減に取り組む。 ・地域ぐるみで防火防災意識を高めるため、女性防火クラブ及び少年消防クラブの活性化と結成を促進し、運営維持のための補助金を交付する。</p> <p>主な事業内容： ・訓練、イベントに係る消耗品や普及啓発グッズの購入及び経費 2,638千円 ・防火・防災体験資機材の購入 810千円 ・女性防火クラブ補助金 4,579千円 ・少年消防クラブ補助金 313千円</p>	8,340千円	予防課
拡大	当初		<p>事業名：消防団活動費 団員確保対策費 全体事業費：32,936千円</p> <p>事業概要： ・地域の防火防災力を維持向上させるため、団員確保対策チームを中心にSNS等を活用した広報や企業・大学との連携によるPRを行うとともに、団員間の交流機会の充実により女性や若手を含む新規団員の加入促進と団員定着に取り組む。 ・消防団協力事業所の登録拡大や周知啓発を通じて、団員が活動しやすい環境づくりを進める。 ・消防団の各種活動の支援と地域の負担軽減を目的として各分団へ補助金を交付する。 ・【拡大】消防団の力向上モデル事業を活用して、新たに消防団員の出勤報告を管理するシステムを構築し、報告事務の効率化により消防団員の事務負担を軽減することで、消防団員が活動しやすい環境を整備する。</p> <p>主な事業内容： ・消防団活動の認知度向上を図る普及啓発グッズの購入 961千円 ・消防団員募集広報業務委託等（チラシ・ポスターデザイン） 265千円 ・消防団協力事業所の広報 161千円 ・消防団運営費補助金 28,442千円 ・【拡大】消防団出勤報告管理システム構築 3,107千円</p>	32,936千円	予防課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：常備消防活動費 救急業務費 全体事業費：26,390千円</p> <p>事業概要： ・応急手当講習におけるVRゴーグルの活用や子育て世代への普及啓発に取り組むほか、毎月9の日に開催している救急の日イベントを通じて子供たちの救急に対する意識の醸成や、119番受信時の電話による応急手当の誘導を通じて、市民が現場で胸骨圧迫やAED使用などを実施できる環境をつくることで、救命率の向上を図る。 ・マイナンバーカードを活用したマイナ救急の本運用に取り組むことで、救急業務の迅速化・円滑化を図る。 ・SNS等を活用してマイナ救急や救急安心センター事業#7119の周知、予防救急の普及啓発を進めることで、救急需要の増加に対応できる体制づくりと、適正な救急車利用の推進に取り組む。 ・救急業務に必要な消耗品及び救急用資機材等の購入を行う。</p> <p>主な事業内容： ・マイナ救急、救急安心センター事業#7119や予防救急に係る消耗品や普及啓発グッズの購入 584千円 ・救急の日イベントに係る会場借上げ等 300千円 ・マイナ救急通信料 800千円 ・救急業務用消耗品等の購入 19,511千円 ・自動体外式除細動器（AED）購入 2,100千円 ・救急廃棄物処理業務委託などの経費 3,095千円</p>	26,390千円	警防課
拡大	当初		<p>事業名：常備消防活動費 通信指令費 全体事業費：125,036千円</p> <p>事業概要： ・119番受信等の対応業務、災害現場への出動指令及び情報管理を行うための総合消防情報システムや消防デジタル無線等について適切な維持管理を行い、県内の指令業務共同運用に向けた検討を推進し、指令体制の安定運用を確保する。 （R7.12月時点 消防指令業務共同運用検討会を8回開催） ・【拡大】119番受信時に、通信指令員が音声だけでは伝わりにくい状況を把握するため、スマートフォンのカメラ機能を活用して現場映像を共有できるシステムを導入し、迅速な消防・救急活動ができる体制を構築する。</p> <p>主な事業内容： ・指令業務に係る消耗品の購入及び経費 2,972千円 ・総合消防情報システム及び消防救急デジタル無線の保守 79,010千円 ・住宅地図ソフトウェア及び電話設備などの賃借料 11,430千円 ・インターネット回線料及び携帯電話通信料 26,191千円 ・救急安心センター事業#7119の負担金 3,113千円 ・長崎県防災行政無線運営協議会の負担金 450千円 ・【拡大】映像通報システム構築 1,870千円</p>	125,036千円	指令課
拡大	当初		<p>事業名：安全・安心まちづくり推進費（うち闇バイト体験プログラム講座実施費） 事業費：6,961千円（うち講座実施に係る費用900千円）</p> <p>事業概要：全国的にSNSを悪用した犯罪が急激に増加し、若年層がいつの間にか自らも加害者になっているなどの事例も生じている中、若年層に対しSNS型の犯罪に遭わない、巻き込まれないための体験型講座を市内の高校で実施し、第5次長崎市安全・安心まちづくり行動計画の取組方針で掲げる「インターネットリテラシーの向上」につなげる。</p> <p>主な事業内容： ・委託料 790千円（講座実施1回） ・需用費 110千円（消耗品費等）</p>	900千円	自治振興課
継続	当初		<p>事業名：避難行動要支援者支援費 全体事業費：11,110千円</p> <p>事業概要：避難行動要支援者が緊急時に迅速な避難ができるよう、避難行動要支援者の新規把握及び名簿の更新と災害時の避難支援者・日頃からの見守り協力者の情報を整備し、関係機関への情報提供を行うとともに、地域における支援体制を構築する。また、長崎市介護支援専門員連絡協議会に委託し、個別避難計画の作成支援業務及び避難支援等関係者へ提供する名簿への個人情報掲載に係る同意勧奨業務を実施する。</p>	11,110千円	高齢者すこやか支援課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	2月補正		<p>事業名：【補助】道路新設改良事業費（社会資本整備総合交付金）川上町出雲線 事業費：41,000千円</p> <p>事業概要：川上・出雲地区における歩行者の安全性と交通の円滑化を図るため、道路の拡幅改良を行う。</p> <p>総事業費：1,800,000千円 事業期間：H3～R8（H3～R10） R7 工事 41,000千円（R8へ繰越） R9 工事 31,000千円 R10 工事 10,000千円</p> <p>主な事業内容：道路改良工事 L=147m</p>	41,000 千円	土木建設課
継続	当初		<p>事業名：【補助】道路新設改良事業費（社会資本整備総合交付金）清水町白鳥町1号線 事業費：6,800千円</p> <p>事業概要：西町地区の交通環境の改善及び居住環境の向上、歩行者の安全確保を図るため、道路の新設と拡幅改良を行う。</p> <p>総事業費：1,800,000千円 事業期間：H23～R12（H23～R12） R8 測定 6,800千円 R9 工事・測定・用地 51,000千円 R10 測定・用地 51,000千円</p> <p>主な事業内容：分筆測量、工作物調査</p>	6,800 千円	土木建設課
継続	当初		<p>事業名：【補助】都市構造再編事業費 大黒町恵美須町線 事業費：12,000千円</p> <p>事業概要：長崎駅周辺の交通環境の改善及び歩行者の安全確保を図るため、道路の拡幅改良を行う。</p> <p>総事業費：5,969,000千円 事業期間：H26～R14（H26～R14） R8 用地 12,000千円 R9 工事・用地 320,000千円 R10 工事・用地 225,000千円</p> <p>主な事業内容：用地A=18㎡</p>	12,000 千円	土木建設課
継続	2月補正		<p>事業名：河川海岸費負担金 急傾斜地崩壊対策事業費 事業費：77,750千円</p> <p>事業概要：急傾斜地の崩壊による被害から市民の生命を保護するため、地方財政法の規定に基づき、地元負担金を支出する。</p> <p>事業期間：S45～ R7 工事 77,750千円（R8へ繰越）</p> <p>主な事業内容：法面工</p>	77,750 千円	土木防災課
継続	当初		<p>事業名：河川海岸費負担金 急傾斜地崩壊対策事業費 事業費：132,250千円</p> <p>事業概要：急傾斜地の崩壊による被害から市民の生命を保護するため、地方財政法の規定に基づき、地元負担金を支出する。</p> <p>事業期間：S45～ R8 工事・測定 132,250千円 R9 工事・測定 180,000千円 R10 工事・測定 180,000千円</p> <p>主な事業内容：法面工、測量調査設計、分筆登記</p>	132,250 千円	土木防災課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	2月補正		<p>事業名：都市計画費負担金 社会資本整備総合交付金事業費 事業費：32,600千円（うち、長崎南北幹線道路（都市計画道路長崎時津縦貫線）：20,000千円）</p> <p>事業概要：長崎県が施行する都市計画道路（滑石町線、長崎時津縦貫線）の整備に対し、地方財政法の規定に基づき、地元負担金を支出する。</p> <p>総事業費：685億円（長崎時津縦貫線） 事業期間：R4から概ね15年（長崎時津縦貫線）</p> <p>事業内容：物件調査</p>	32,600千円	土木企画課
継続	当初		<p>事業名：都市計画費負担金 社会資本整備総合交付金事業費 事業費：112,400千円（うち 長崎南北幹線道路（都市計画道路長崎時津縦貫線） 90,000千円）</p> <p>事業概要：長崎県が施行する都市計画道路（滑石町線、長崎時津縦貫線）の整備に対し、地方財政法の規定に基づき、地元負担金を支出する。</p> <p>総事業費：685億円（長崎時津縦貫線） 事業期間：R4から概ね15年（長崎時津縦貫線）</p> <p>主な事業内容：物件調査、用地補償</p> <p>※関連事業として、平和公園スポーツ施設の再配置において、中部下水処理場跡地に整備する多目的広場の施設機能の検討を進めるため、検討委員会の開催やイメージ作成（平和公園再整備基本計画策定費 8,477千円）及び、長崎市総合運動公園に再配置するソフトボール場のナイター照明設備の設計を実施する。（【単独】平和公園再整備関連事業費 総合運動公園 9,300千円）</p>	112,400千円	土木企画課
継続	2月補正		<p>事業名：【補助】道路新設改良事業費（道路メンテナンス事業）道路構造物等補強 事業費：15,700千円</p> <p>事業概要：国の道路メンテナンス事業を活用し、橋梁やトンネル等の道路構造物について、点検を実施しながら、緊急性に応じた補修・補強等を行う。</p> <p>事業期間：H19～</p> <p>R7 工事・設計 15,700千円（R8へ繰越）</p> <p>主な事業内容：工事 1橋 設計 1橋</p>	15,700千円	土木防災課
継続	当初		<p>事業名：【補助】道路新設改良事業費（道路メンテナンス事業）道路構造物等補強 事業費：189,300千円</p> <p>事業概要：国の道路メンテナンス事業を活用し、橋梁やトンネル等の道路構造物について、点検を実施しながら、緊急性に応じた補修・補強等を行う。</p> <p>事業期間：H19～</p> <p>R8 工事・設計・点検 189,300千円 R9 工事・設計・点検 220,300千円 R10 工事・設計・点検 223,700千円</p> <p>主な事業内容：工事 7橋・1トンネル、点検 182橋</p>	189,300千円	土木防災課
継続	2月補正		<p>事業名：【補助】公園等施設整備事業費 公園施設長寿命化 事業費：97,200千円</p> <p>事業概要：都市公園において、長寿命化計画に基づく老朽化した施設の改築・更新を行い、市民が安全・快適に過ごせる公園環境を整える。</p> <p>事業内容：R7 平和公園エレベーター更新 61,000千円（R8へ繰越） R7 長崎市総合運動公園庭球場ナイター照明更新 36,200千円（R8へ繰越）</p>	97,200千円	土木建設課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：【補助】公園等施設整備事業費 公園施設長寿命化 事業費：65,800千円</p> <p>事業概要：都市公園において、長寿命化計画に基づく老朽化した施設の改築・更新を行い、市民が安全・快適に過ごせる公園環境を整える。</p> <p>事業内容：R8 長崎市総合運動公園庭球場ナイター照明更新 30,800千円 R8 長崎東公園庭球場舗装更新 15,000千円 R8 平和公園ラグビー・サッカー場ナイター照明更新 20,000千円 R9 平和公園ラグビー・サッカー場ナイター照明更新 100,000千円</p>	65,800 千円	土木建設課
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：【補助】道路新設改良事業費（道路メンテナンス事業）道路構造物等補強</p> <p>取組内容：効率的なインフラメンテナンス手法の導入検討 ・最適な橋梁配置に向け、集約撤去が可能な対象橋梁の選定 ・小規模橋梁における画像撮影による点検の試行や大学と連携したAIによる診断の研究 ・県内市町と連携した橋梁点検の簡素化などに向けた協議・検討</p>	- 千円	土木防災課
継続	当初		<p>事業名：集約都市形成推進費 事業費：4,583千円</p> <p>事業概要：都市計画マスタープランで目指す「コンパクト+ネットワーク」の都市づくりを進めるため、都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改訂等を行う。</p> <p>主な事業内容：都市計画マスタープラン及び立地適正化計画改訂委託 4,040千円（債務負担行為設定分） その他経費（会場借上料ほか） 543千円</p>	4,583 千円	都市計画課
継続	当初		<p>事業名：【補助】都市基盤施設整備事業費 東長崎地区 事業費：693,500千円</p> <p>全体事業費：約90億円 事業期間：H23～</p> <p>事業概要：東長崎地区土地区画整理事業の廃止区域において、都市計画道路や生活道路、公園の整備を行う。</p> <p>主な事業内容：東長崎縦貫線555,600千円、つつじが丘西線109,000千円、古賀駅前線26,900千円、事務費2,000千円</p>	693,500 千円	東長崎土地区画整理事務所
継続	当初		<p>事業名：【単独】都市基盤施設整備事業費 東長崎地区 事業費：45,400千円</p> <p>全体事業費：約90億円 事業期間：H23～</p> <p>事業概要：東長崎地区土地区画整理事業の廃止区域において、都市計画道路や生活道路、公園の整備を行う。</p> <p>主な事業内容：東長崎縦貫線24,500千円、つつじが丘西線15,000千円、古賀駅前線5,000千円、事務費900千円</p>	45,400 千円	東長崎土地区画整理事務所
継続	当初		<p>事業名：【補助】市街地再開発事業費 大黒町地区 事業費：186,300千円</p> <p>全体事業費：約210億円（うち総補助金額 約38.2億円うち市補助金額 約7.3億円） 事業期間：R7～R13</p> <p>事業概要：敷地を共同化し、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより、都市機能の更新、都心居住の推進及び中心市街地の活性化を図り、豊かで潤いと賑わいのある都市空間を創造する。</p> <p>主な事業内容：大黒町地区市街地再開発事業費補助金（内容：調査設計計画費 184,292千円）、事務費2,008千円</p>	186,300 千円	都市計画課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：コミュニティバス運行費 事業費：152,618千円</p> <p>事業概要：長崎市地域公共交通計画などに基づき、合併した各地区等のバス空白地域や交通が不便な地域において、住民の利便性向上を図るため、コミュニティバス等の運行に係る経費を支援する。</p> <p>主な事業内容：10路線及び1地区のコミュニティバス等の運行に係る経費を支援する。</p> <p>運行路線 ・10路線…伊王島線、高島線、外海線、香焼三和線、三和線、野母崎線、琴海尾戸線、滑石式見線、香焼恵里線、東部線 ・1地区…琴海地区（デマンド交通）</p>	152,618千円	公共交通対策室
継続	当初		<p>事業名：公共交通空白地域対策費 事業費：29,390千円</p> <p>事業概要：バス空白地域に居住する地域住民の利便性の向上や高齢者の社会参加を図るため、市内5地区の乗合タクシーの運行に係る経費を支援する。</p> <p>主な事業内容：運行路線 丸善団地地区、矢の平・伊良林地区、北大浦地区、金堀地区、西北地区</p>	29,390千円	公共交通対策室
新規	1月補正		<p>事業名：公共交通運転士確保等支援費補助金 事業費：30,168千円（R8に繰越）</p> <p>事業概要：燃油価格高騰等により、公共交通事業者の経営は厳しい状況が続いている中、今後も運転士を継続して確保することによって、路線バスの減便や最終便の繰上げなどの公共交通のサービス低下を抑制するため、交通事業者が行う二種免許取得助成や採用活動、職場環境改善に対して費用の一部を補助する。</p>	30,168千円	公共交通対策室
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：コミュニティ交通の導入に向けた地域との意見交換の実施</p> <p>事業概要：路線の減便・廃止等に対応するため、地域住民との意見交換を通じ、地域の需要に応じた共助による新たな移動手段（ボランティア輸送など）の導入に向け、地域への情報提供や手法検討などを行う。</p> <p>・地域住民、自治会等との意見交換の実施</p>	-千円	公共交通対策室
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：空家等管理活用支援法人の指定</p> <p>事業概要：空き家対策に取り組む法人等を、市町が指定することができる「空家等管理活用支援法人」として指定し、連携する。</p>	-千円	住宅政策室
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：長崎市空き家・空き地情報バンク</p> <p>事業概要：空家等の情報提供により、空き家の再利用を促進する。</p>	-千円	建築指導課
継続	当初		<p>事業名：老朽危険空き家対策推進費 事業費：30,498千円 （特定空家等除却費補助金 22,500千円（500千円×45件）、緊急安全代行措置798千円（3件）、相続人調査委託7,200千円（180件））</p> <p>事業概要：市民の安全安心を確保し、良好な住環境づくりを推進するために、老朽化し危険な空き家等の除却等を促進するための費用の一部助成、相続権者の特定を、できる限り早く正確に行う必要があるため、相続人調査業務を外部委託する。</p>	30,498千円	建築指導課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：【補助】公営住宅建設事業費 日見大曲・宿町団地 事業費：997,600千円</p> <p>事業概要：老朽化した日見大曲・宿町団地について、集約・建て替えを行う。 ※第1期整備戸数 60戸</p> <p>総事業費：1,631,048千円 事業期間：R4～R9</p> <p>R4 アドバイザリー業務委託 5,890千円 R5 (1)敷地測量業務委託 1,777千円 (2)解体工事 46,174千円 R6 アドバイザリー業務委託 12,007千円</p> <p>【継続費】 R5 入札公告、入札説明書等の公表 R6 基本・実施設計 17,200千円 R7 実施設計、既存施設等の解体及び敷地整備等 82,600千円（継続費設定分 82,600千円） R8 整備住宅等の建設工事、工事監理 997,600千円（継続費設定分 997,600千円） R9 整備住宅等の建設工事、工事監理 467,800千円（継続費設定分 443,800千円）</p>	997,600千円	住宅政策室
継続	当初		<p>事業名：【補助】公営住宅建設事業費 三原団地 事業費：300,400千円</p> <p>事業概要：老朽化した三原団地について、集約・建て替えを行う。 ※整備戸数90戸⇒49戸へ縮減</p> <p>総事業費：1,904,859千円 事業期間：R1～R11</p> <p>R1 敷地調査・土質調査 6,913千円 R4～5 基本・実施設計費等 66,852千円 R6 既存施設等の解体及び敷地整備等 95,094千円 R7 整備住宅等の建設工事 584,200千円 R8 整備住宅等の建設工事、駐車場整備設計 300,400千円（債務負担行為設定分 291,000千円） R9 整備住宅等の建設工事、既存施設等の解体及び敷地整備等 722,400千円（債務負担行為設定分 581,800千円） R10 既存施設等の解体及び敷地整備等 70,900千円（予定） R11 駐車場整備等（石垣改修含む） 58,100千円（予定）</p>	300,400千円	住宅政策室
継続	当初		<p>事業名：【補助】【単独】既設公営住宅改善事業費 公営住宅等ストック総合改善事業費 事業費：【補助】681,100千円 【単独】126,100千円</p> <p>①住戸改善分 272,274千円 【補助】252,518千円 【単独】19,756千円 ※集約改修工事費：150,000千円 【補助】142,500千円 【単独】7,500千円 ※浴室改修工事費：122,274千円 【補助】110,018千円 【単独】12,256千円</p> <p>②外壁改修工事等分 474,126千円 【補助】428,582千円 【単独】45,544千円 ③集約用事業費 60,800千円 【単独】60,800千円 ※修繕費：42,000千円 【単独】42,000千円 移転補償費：18,800千円 【単独】18,800千円</p> <p>事業概要：集約用住戸改善及び外壁改修等の計画修繕 既設の市営住宅において、住戸を改修し、市営住宅の集約化を推進する。 また、市営住宅の居住水準の維持及び向上を図るため、計画的な維持修繕を行う。</p>	807,200千円	住宅政策室
継続	2月補正		<p>事業名：【補助】【単独】既設公営住宅改善事業費 公営住宅等ストック総合改善事業費 事業費：【補助】81,900千円 【単独】9,100千円 外壁改修工事等分 91,000千円 【補助】81,900千円 【単独】9,100千円</p> <p>事業概要：外壁改修等の計画修繕 既設の市営住宅において、市営住宅の居住水準の維持及び向上を図るため、計画的な維持修繕を行う。</p>	91,000千円	住宅政策室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：盛土規制法の施行に伴う市内全域での盛土等の規制</p> <p>事業概要：令和3年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害等を踏まえ、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する「宅地造成等規制法を一部改正する法律」（通称、盛土規制法）が令和5年5月に施行。本市では、昭和41年に宅地造成に伴う災害を防止するため、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事規制区域を指定しているが、盛土等に伴う災害から市民の命を守るため、令和7年5月23日から、盛土規制法に基づく規制区域を指定しており、市内全域での危険な盛土等に対する規制を強化する。</p>	- 千円	建築指導課
継続	当初		<p>事業名：盛土等災害防止調査費 事業費：40,000千円</p> <p>事業概要：盛土等に対する勧告・命令を適正に行うため、既存盛土等の安全性について調査を行う。</p> <p>事業期間：R5～</p>	40,000 千円	建築指導課
ゼロ予算	-	少子化対策	<p>ゼロ予算事業名：市営住宅への子育て世帯向けへの優先的入居</p> <p>事業概要：子育て世帯が安心して暮らせる市営住宅を供給するために、新築住宅の応募倍率が特に高い住宅において、定期借家制度（10年入居）による子育て世帯を対象とした募集を行い、また、空き住宅の入居者募集時に、特定目的住宅として子育て世帯を対象に優先枠を設けて募集を行う。</p> <p>R4年度：28戸、R5年度：28戸、R6年度：20戸</p>	- 千円	建築総務課
ゼロ予算	-	少子化対策	<p>ゼロ予算事業名：市街化調整区域における開発許可基準の緩和による住宅用地の供給の促進</p> <p>事業概要：令和4年1月に施行した「市街化調整区域における住宅団地開発を目的とした地区計画制度運用基準」の立地要件を緩和する見直しに合わせて、長崎市開発許可に関する条例を一部改正し、住宅団地開発の区域面積0.5ヘクタール未満の比較的小規模な開発行為を許容し、柔軟かつスピーディーな住宅団地開発の促進を図る。</p>	- 千円	建築指導課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：子育て住まいづくり支援費補助金 事業費：33,000千円（55件 → 70件）</p> <p>事業概要：安心して子どもを生み育てることができる環境の整備及び子育て家庭の経済的負担の軽減、中古住宅の流通及び改修による性能向上並びに市内に発生する空き家の抑制を図るため、子育て世帯等の中古住宅の取得及び改修工事費用等の一部助成により子育て世帯を支援する。加えて、空き家を活用した場合は上限を加算する。</p> <p>上限 多子：50万円 子育て：40万円 ※空き家の場合上限10万円加算</p>	33,000 千円	住宅政策室
ゼロ予算	-	少子化対策	<p>ゼロ予算事業名：住みよかプロジェクト協力認定制度の推進（官民連携）</p> <p>事業概要：住みよかプロジェクト協力認定制度を活用して、若者・子育て世帯の希望する住宅の供給等を進める。</p> <p>R7.12.1現在 供給件数：【宅地】106件（谷川：37件【R3～】、チョープロ：69件【R7～】）、【賃貸】1,043戸（福德不動産【R3～R6末】）</p>	- 千円	住宅政策室
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：自治会要望アプリの利用促進</p> <p>事業概要：毎年、自治会から提出される生活道路・河川・公園等修繕要望については、従来、書面での受付をしていたが、令和4年度から道路異常箇所通報システムを利用した「自治会要望アプリ」により、スマートフォン等を利用した申請もできるようにしており、自治会による「自治会要望アプリ」の利用促進を図る。また、庁内や県の関係部局とのシステム共有拡大を図り、危険箇所などへの迅速な対応が図られるように取り組む。特に地域センターにおいては、自治会から要望があった際に現地でアプリを活用した申請ができるよう、職員が入力方法の説明や操作補助を行う。</p>	- 千円	中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域整備1・2課 地域整備課
継続	当初		<p>事業名：【単独】道路新設改良事業費 地方道路等整備事業費（総合事務所） 事業費：352,000千円（拡大分）</p> <p>事業概要：安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを推進するため、生活関連道路である市道において、舗装の老朽化等により、早急に舗装のやり替えを実施しなければ重大な事故に繋がる可能性が高い区間の整備を早急に実施する。</p> <p>主な事業内容：舗装打ち替え等 滑石50号線ほか8線（中央） 上戸石町船石町線ほか2線（東） 平山町平山台1号線ほか2線（南） 鳴見台8号線ほか5線（北）</p>	352,000 千円	中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域整備1・2課 地域整備課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：公園の適正配置の推進</p> <p>事業概要：公園の適切な維持管理を行い、誰もが快適に利用できる公園環境を整えていくため、人口減少や少子化を踏まえ、地元と話をしながら将来の姿を見据えた公園の配置計画を作成し、公園の適正配置を推進する。また、公園遊具等の施設についても、公園の適正配置を踏まえ、選択と集中を行いながら適正な更新に取り組む。</p>	- 千円	中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域整備1・2課 地域整備課
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：民間活力を活用した公園等の維持管理の検討</p> <p>事業概要：公園等の適正な維持管理を推進していくため、企業等による清掃活動や除草等の民間活力を活用した維持管理の促進について検討を行う。</p>	- 千円	中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域整備1・2課 地域整備課
継続	当初		<p>事業名：【単独】自然災害防止対策事業費 道路 事業費：68,000千円（※東総合事務所分）</p> <p>事業概要：長崎市地域防災計画に位置付けられた危険予想箇所において、自然法面等の災害発生防止及び災害の拡大防止を図る。</p> <p>主な事業内容：戸石町12号線排水路整備工事に伴う下水道移設補償など</p>	68,000 千円	東総合事務所 地域整備課
継続	2月補正		<p>事業名：【補助】公園施設整備事業費 公園施設長寿命化（総合事務所） 事業費：12,500千円（※東総合事務所分）</p> <p>事業概要：社会資本総合整備交付金（防災・安全交付金）を活用し、都市公園において、長寿命化計画に基づく老朽化した施設の改築、更新を行い、公園利用者が安全・快適に過ごせる公園環境を整える。</p> <p>主な事業内容：遊具改修など</p>	12,500 千円	東総合事務所 地域整備課
継続	当初		<p>事業名：【単独】辺地対策事業費 形上岳線 事業費：R8 20,000千円</p> <p>事業概要：本路線は形上地区と隣接する西海市の西彼・大瀬戸地区間を結ぶ重要な生活道路であるが、道路幅員が3～4mと狭い上にカーブも多く見通しが悪いため、車両同士の離合も難しく危険な状況であることから、拡幅改良を早期に実施し安全確保を図る。</p> <p>事業期間：H27～R12</p> <p>R8の主な事業内容：改良工事 L=100m</p>	20,000 千円	北総合事務所 地域整備課
継続	当初		<p>事業名：【補助】公園施設整備事業費 公園施設長寿命化（総合事務所） ※対象：大型公園又は遊具の更新 事業費：R8 33,000千円（R7国補正18,700千円、R8当初14,300千円）</p> <p>事業概要：公園において、長寿命化計画に基づく老朽化した施設の改築・更新を行い、公園利用者が安全・快適に過ごせる公園環境を整える。</p> <p>R8の主な事業内容：京泊公園（バックネット等）、京泊第3公園ほか3公園（遊具）の改築・更新</p>	33,000 千円	北総合事務所 地域整備課
継続	当初		<p>事業名：【単独】公園施設整備事業費 公園施設長寿命化（総合事務所） ※対象：施設（遊具以外）の更新 事業費：R8 31,000千円</p> <p>事業概要：公園において、長寿命化計画に基づく老朽化した施設の改築・更新を行い、公園利用者が安全・快適に過ごせる公園環境を整える。</p> <p>R8の主な事業内容：京泊緑道（フェンス）、黒崎永田湿地自然公園（木道）の改築・更新、琴海中央公園（大型遊具設計）</p>	31,000 千円	北総合事務所 地域整備課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初		<p>事業名：公園適正配置の推進 事業費：R8 5,000千円</p> <p>事業概要：人口減少や少子高齢化の進行及び厳しい財政状況等を踏まえ、将来の人口規模等に応じた公園の配置となるように公園の適正配置を推進する。また、遊具や便所等の施設についても、機能集約を図るための更新及び廃止に取り組む。</p> <p>R8の主な事業内容：廃止遊園の施設撤去等（鳴見ゾーニングタウン遊園ほか2遊園）</p>	5,000 千円	北総合事務所 地域整備課
継続	当初		<p>事業名：【単独】公園便所整備事業費 既設公園 事業費：22,000千円</p> <p>事業概要：安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを推進するため、市民の憩いの場である公園において、老朽化している便所のバリアフリー化など、計画的な施設改修を実施するもの。 事業期間：R8～9 総事業費：44,000千円 事業内容：公園便所建替え（岳路運動公園）</p>	5,000 千円	北総合事務所 地域整備課
継続	当初		<p>事業名：新浄水場共同整備事業（手法はDB0による） 事業費：R8 383,476千円（浄水施設費・建設受託費） 設計及び建設工事費（R7～R14）：25,221,405千円 運転維持管理費用（R15～R29）：4,489,100千円</p> <p>事業概要：更新時期を迎えた浦上浄水場を更新するにあたり、同様に更新時期を迎える道ノ尾浄水場と統廃合し、あわせて長与町と共同整備を行い広域連携を図る。</p> <p>【R8の主な事業内容】 ・新浄水場共同整備事業（基本設計） ・新浄水場共同整備事業設計監理業務委託</p> <p>【効果など】 ・将来の人口減少を考慮した施設規模にすることによって効率的な運用が可能となり、水道施設再編推進に係る国庫補助等を活用することでコストの低減を図る。</p> <p>【今後のスケジュール】 R7～R14年度：新浄水場建設工事 R8～R 9年度：事業認可変更 R15年度：新浄水場供用開始</p>	383,476 千円	新浄水場整備室

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課														
継続	当初		<p>事業名：第12次配水施設整備事業（R5～R9） 事業費：R8 2,200,000千円（国の1次補正に伴うR7への前倒し分750,000千円含む） （総事業費110億円、総事業量：φ30～900、L=31.4km）</p> <p>事業概要：管路の長寿命化、耐震化、破損事故の未然防止、漏水対策などを目的として、老朽管の布設替及び新規の管路布設等を行う。</p> <p>更新管路の考え方 ・管路ごとに更新の優先度を点数化し、点数の高い管路の優先的更新 ⇒幹線管路（基幹管路や重要拠点への管路）の更新など ・漏水防止対策を目的とした管路更新 ⇒点数に関係なく、破損履歴の多い路線の更新（団地や小口径の更新も実施） ・重要施設（拠点避難所、病院等）につながる管路の耐震化を推進 ⇒国が創設した水道総合地震対策事業（防災・安全交付金）を積極的に活用</p> <p>【R8の主な事業内容】 ・R8事業量 φ30～900、L=5.2km</p> <p>【効果など】（ア）基幹管路（※）の事故割合の減少（単位：件/100km）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H31 (R1)</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故割合</td> <td>11.4</td> <td>9.2</td> <td>2.5</td> <td>1.3</td> <td>3.1</td> <td>2.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※基幹管路・・・導水管、送水管、配水管（口径400mm以上の配水管）をいう。</p>	年度	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	事故割合	11.4	9.2	2.5	1.3	3.1	2.3	1,450,000千円	水道建設課
年度	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6													
事故割合	11.4	9.2	2.5	1.3	3.1	2.3													
継続	当初		<p>事業名：下水道ストックマネジメント事業 事業費：R8 986,460千円（国の1次補正に伴うR7への前倒し分488,800千円含む）</p> <p>事業概要：下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより、持続的な下水道機能の確保を図る。</p> <p>【R8の主な事業内容】 ・主な工事 南部下水処理場No.1,2沈砂池設備(機電)改築工事 東部下水処理場No.2汚泥脱水設備(機電)改築工事 ほか</p> <p>【効果など】 ・リスク分析結果を踏まえて事業全体で最適化を行い、ライフサイクルコストの削減が図られ、事業費の平準化が可能となる。 （第2期ストックマネジメント計画によるライフサイクルコスト削減額（5年総額）：425,040千円）</p>	497,660千円	下水道建設課 下水道施設課														
継続	当初		<p>事業名：下水道施設統合整備事業 事業費：R8 2,725,796千円</p> <p>事業概要：老朽化した中部下水処理場について西部下水処理場への統合、集落排水施設について隣接する公共下水道への統合及び将来的に効率的なし尿等の処理を行うために、し尿処理施設を廃止して西部下水処理場へし尿等を投入し、し尿処理施設の共同化を行う。 （し尿等受入施設建設に伴う設計・工事の発注・監理等の業務を日本下水道事業団に委託）</p> <p>【R8の主な事業内容】 ・主な工事 中部下水処理場ほか解体工事 西部下水処理場し尿等受入施設建設工事 ほか</p> <p>【効果など】 ・集落排水施設について公共下水道への統合に伴う維持管理費の削減 統合による費用対効果（想定） 大江・形上、大子 4,183千円/年、南風泊 13,174千円/年、 琴海中部 20,200千円/年、樺島 8,338千円/年、 野母 27,719千円/年（※統合に向け不明水対策を行う必要がある）</p> <p>・し尿等受入施設の建設に係る日本下水道事業団の活用による人件費削減</p>	2,725,796千円	下水道建設課 下水道施設課														

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：下水道ウォーターPPP事業導入 事業費：R8 55,884千円</p> <p>事業概要：国の「PPP/PFI推進アクションプラン」の改定（令和5年6月）に伴い、下水道施設への「ウォーターPPP」の導入を検討する。</p> <p>【R8の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道ウォーターPPP導入アドバイザー業務 ・受注者選定審査会の開催 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>R8年度 入札・公募準備予定 R9年度 入札・公募予定 R10年度 契約・引継ぎ、事業開始予定</p> <p>【効果など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーターPPPの導入により、污水管改築に係る社会資本整備総合交付金の交付要件を満たすことで、継続的な交付金の活用が可能となることに加え、民間のノウハウを活用した下水道施設の維持管理・更新計画案の一連の業務を適切にストックマネジメント計画に反映し、これに基づき更新することで、効率的で持続可能な施設の管理・運営を図る。 	55,884 千円	下水道建設課 下水道施設課
継続	2月補正		<p>事業名：高島地区海底送水管更新事業（国の1次補正に伴うR7への前倒し分） 事業費：R7 0千円（前払金 515,200千円 ※うち、国庫支出金 257,600千円） R8 0千円 R9 1,880,000千円 （R7～9継続費 設定額1,880,000千円）</p> <p>事業概要：高島地区へ送水している送水管が老朽化し漏水が多いことから、海底部の送水管を更新し、高島地区への安全安心な給水を実施する。</p> <p>【R8の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高島地区海底送水管更新工事【R7～9継続費】 <p>【効果など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・安全交付金（海底送・配水管更新事業）といった有利な財源を活用し、高島地区へ送水をしている海底送水管の更新を実施する。 	0 千円	水道建設課
拡大	当初		<p>事業名：遠隔検針（スマートメーター）導入拡大 事業費：R8 787千円</p> <p>事業概要：水道メーターの検針については現在検針人が行っているが、容易に検針できない箇所が一定数ある。また、将来的な検針人不足が想定されている中、これらの課題を解消するため、通信機能を利用することで現地に赴くことなく検針データの把握が可能なスマートメーターの設置を拡大する。</p> <p>【R8の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートメーター購入 ・スマートメーター通信手数料 <p>【効果など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検針困難箇所の解消 ・誤検針の解消 ・宅内漏水の早期発見 ・安定した検針の実施 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>R10年度までに追加で74台導入予定（すでに導入済みの26台と合わせて100台）</p>	787 千円	料金サービス課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初		<p>事業名：上下水道料金等管理システム改修事業（推定精算見直し） 事業費：R8 0千円（R8～9債務負担行為 設定額合計 40,782千円）</p> <p>事業概要：現行の料金算定方法は推定精算方式であるが、推定した使用水量と実際の使用水量との間に大きな変動がある場合、利用者の使用実感と請求金額に差が生じ利用者からの問い合わせが多くあり、また、還付等の事務処理が発生するなど、その対応や事務手続きに費用を要している。このことから、令和9年10月1日より実際の使用水量に基づく料金算定方法へ変更し、わかりやすい仕組みとすることで、事務の効率化及び費用の縮減を図る。</p> <p>【R8の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道料金等管理システム改修業務委託 ・料金算定方法変更に伴う市民への周知 <p>【効果など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道料金の算定方法が明確になる。 ・窓口への問合せ、更正及び還付事務の減少による人件費の縮減（15,857千円/年） 	0千円	料金サービス課
継続	当初		<p>事業名：上下水道事業運営審議会運営費・上下水道運営に係る広報活動費 事業費：R8 4,090千円</p> <p>事業概要：料金改定を見据え、経営状況等に対し広く意見を取り入れるため、引き続き、上下水道事業運営審議会における審議を行う。また、今後の料金改定をはじめとした事業運営に係る広報活動や市民説明会、イベントを行う。</p> <p>【R8の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 478千円(委員長1名、委員14名) ・委員旅費(実費弁償) 582千円 ・SNSやデジタルサイネージ(街角ビジョン)等を活用した広報 ・広報ながさきへの折り込み紙 3,030千円 ・小学生向けイベント(水道工事を活用した水道事業のPR活動などを検討) ・市民説明会(会場は市の施設により経費なし) <p>【効果など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎市上下水道事業マスタープラン2025を基に、経営状況の分析、料金改定の内容等について意見をいただき、今後の料金改定をはじめとした事業運営に活かすこととする。また、市民に水道事業や料金についての理解を深めてもらうため、マスタープランや今後の料金改定をはじめとした事業運営に係る広報活動を行い、適正料金への改定に向けた上下水道事業の収支状況の周知を図る。 	4,090千円	上下水道局総務課
拡大	当初		<p>事業名：水道事業基金の有効活用 事業費：R8 0千円</p> <p>事業概要：現在基金条例において水道事業に係る土地を取得する財源に充てるときのために土地基金をR6年度決算時点で約11億円保有している。水道施設統合整備事業や新浄水場共同整備事業に係る土地取得が完了したことで、土地取得に一定目途がついたことを踏まえ、保有している基金を有効的に活用するために新浄水場共同整備事業に対して基金取崩ができるよう条例改正等を行う。</p> <p>【R8の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎市水道事業基金条例の改正 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>R8年度：12月議会（想定）において基金条例改正 R9年度～：新浄水場共同整備事業に対する基金の活用</p> <p>【効果など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新浄水場共同整備事業の財源として、多額の企業債を予定しているが、物価上昇及び金利上昇局面において、基金を活用することで将来的な利子負担を軽減し、経営改善へつなげる。 	0千円	経理課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初		<p>事業名：送配水管のAIを活用した老朽度評価方法の導入事業 （「第12次配水施設整備事業」の一部）</p> <p>事業費：R8 34,200千円（再掲）</p> <p>事業概要：配水施設整備事業の管路更新計画の評価項目の一つである老朽度の評価値については、現在、送配水管更新の際に生じる廃止管の管体等採取し調査を行うことで、老朽度を算出する係数のK値（腐食性評価係数）を確認しているが、管路の更新工事等に付随して調査を実施していることから、データの採取地点に偏りがあることやデータ数が少ないことが課題となっている。近年、事業者が蓄積した腐食調査データと土壌などの環境データを基とするAI技術を活用した管路の老朽度評価方法が確立されており、従来の方法と比較して精度の向上が見込まれることから、効果的な管路更新計画の作成のため、AIを活用した老朽度評価を実施する。</p> <p>【R8の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI管路老朽度評価業務委託 <p>【効果など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従前の方法より予測精度が高い管路更新計画の作成が可能であり、漏水、破損件数の削減に繋がる。 ・経過年数のみならず、土壌や管種、継手形式等を総合的に勘案して破損・漏水リスクが評価されることから、管の延命化が図られ、更新費用を抑えることができる。 	34,200千円	事業管理課 水道建設課
継続	当初		<p>事業名：ドローン点検体制整備事業 事業費：R8 280千円</p> <p>事業概要：ドローン操作ができる職員を育成し、点検困難箇所の調査や災害時の迅速な被害把握を可能とする。</p> <p>【R8の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドローン1機追加購入予定（予算280千円） ・導・送・配水管等の水管橋の内、これまで目視点検が困難であったものについて、購入したドローンを活用して状況を撮影し点検を実施。 <p>【効果など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水管橋、施設の高所部及び下水放流口などの点検に足場が不要となり、また、災害発生時の被害状況把握が迅速にできることとなるため、維持管理コストの縮減と早急な施設の修繕や更新、復旧が可能となる。 ・令和6年度からドローン1機を用いて点検を実施してきたが、1機追加購入することで計画的な点検を効率的に実施することが可能となる。 ・また、2台の交互運用による機器の延命化も見込まれる。 ・外部で受講していた技能認定研修（2人／年）に代わり、追加購入するドローンを用いた局内研修によって職員の技能向上を図る。（予算253千円削減） 	280千円	事業管理課
新規	当初		<p>事業名：企業会計システム更新事業 事業費：R8 74千円</p> <p>事業概要：現在使用している企業会計システムは導入後20年以上が経過し、その間、独自の機能追加や制度改正への対応でシステム改修を行った結果、操作性が煩雑になり、事務処理を行う上で効率的な作業が難しくなっており、他システムとの相互連携をスムーズに行うためにも見直しが必要である。このことから、日常的な事務処理及び決算整理をはじめとした様々な事務を効率的に行えるよう企業会計システムの更新を実施する。</p> <p>【R8の主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張旅費（先進地視察：大分市上下水道局）※大分市上下水道局はR8年度から新システム稼働予定 ・地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業を活用したシステム導入検討（費用負担なし） <p>【効果など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常的な伝票起票等や決算作業の効率化による業務量の削減を見込む。 <p>【今後のスケジュール】</p> <p>R7～R8年度：製品調査、他都市調査・視察 R8～R9年度：要件整理、仕様書作成（地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業※を活用予定） R9年度：業者決定、契約締結 R9～R10年度：システム構築、データ移行、運用テスト R11年度：本格稼働</p> <p>※地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と地方公共団体金融機構の共同事業として、団体の状況や要請に応じてアドバイザーを派遣するもの。アドバイザーの派遣費用は機構が負担する。</p>	74千円	経理課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針E】

だれもが安全安心で快適に暮らし続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初		<p>事業名：水道料金等eL-QR対応事業 事業費：R8 6,102千円</p> <p>事業概要：納入通知書に地方税統一コード（eL-QR）を記載できるよう上下水道料金等管理システムを改修する。</p> <p>【R8の主な事業内容】 ・上下水道料金等管理システム改修業務委託（eL-QR対応）</p> <p>【効果など】 ・収納手数料の減（▲1,200千円／年）</p> <p>【今後のスケジュール】 R8年度：システム改修 R9年4月eL-QRによる収納開始</p>	6,102千円	料金サービス課

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：ながさきめぐりあい創出事業費 事業費：15,354千円</p> <p>事業概要：独身者の出会いの場を創出するイベントや結婚に対する意識啓発のためのセミナーを実施するとともに、相談体制を構築しフォローアップを行うことで、交際や結婚を望む方々の希望の実現を図る。</p> <p>主な事業内容： ・婚活イベント等実施委託 15,354千円 イベント、セミナーの開催や参加者のフォローアップのための相談体制の構築など交際や結婚を希望する方々の後押しする取組みを行う。 (1)出会いの機会の創出のためのイベント実施 (2)結婚等に対する意識啓発のためのセミナー実施 (3)相談体制の構築 (4)広報・周知</p>	15,354千円	長崎創生推進室
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：ながさきカップル応援事業費 事業費：3,178千円</p> <p>事業概要：民間事業者等との連携により、結婚予定のカップルや新婚夫婦に対して、協賛事業者が準備する特典を受けられる「ながさきカップル応援パスポート」を交付するもの。対象者に対して結婚を応援されているという心理的な後押しや安心感を与え、結婚に関する負担感の軽減を図るとともに、まち全体で結婚を応援する気運を醸成し、ひいては結婚希望者や婚姻数の増加につなげる。 ※R8.1.21～パスポート利用開始</p> <p>主な事業内容： ・ながさき結婚応援パスポートの運用 3,178千円 (1)事業に賛同いただける協賛事業者を募集 (2)結婚予定のカップルや新婚夫婦からの申請を受け付け、「ながさきカップル応援パスポート」を発行 (3)協賛事業者の店舗等でパスポートを提示した場合、協賛事業者が準備する特典を提供 ・協賛店舗用ステッカー・周知用チラシ印刷 293千円 ・ステッカー等郵送料 51千円 ・SNSや大型ビジョンを活用した広報 2,000千円 ・周知用動画制作・広報用素材制作等 834千円</p>	3,178千円	長崎創生推進室
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：少子化対策情報発信費 事業費：7,398千円</p> <p>事業概要：若い世代や子育て世帯等に対して、長崎市の少子化対策の取組みを広く周知するため、情報発信を行う。</p> <p>主な事業内容： ・少子化対策アクションプランについての情報発信 7,398千円 少子化対策アクションプランの取組について、パンフレットやSNS広告等を活用し、情報発信を行う。 ・SNSやデジタルサイネージを活用した広告 2,000千円 ・パンフレット・動画制作等委託 5,398千円</p>	7,398千円	長崎創生推進室
継続	当初		<p>事業名：新火葬場整備調査費 事業費：1,567千円</p> <p>事業概要：建替え場所の検討について、地元自治会等への丁寧な説明と対話を継続するとともに、基本構想に基づいて、施設の機能や規模に関する基本的な方針を示す基本計画の策定を目指す。</p> <p>主な事業内容： ・火葬場整備計画審議会委員報酬（開催回数：4回、委員10人） 320千円 ・その他（需用費、役務費、使用料及び賃借料など） 1,247千円</p>	1,567千円	新火葬場整備室
継続	当初		<p>事業名：長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会費 事業費：529千円</p> <p>事業概要：市及び市議会で組織する「長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会（原援協）」で国等に対する要望活動を行う。 ○委員…副市長（会長）、市議会副議長（副会長）、教育厚生委員長、市議会4人以上会派代表、市関係部長 ○主要要望事項…高齢化する被爆者に対する援護の充実、被爆体験者の救済及び被爆体験者支援事業の充実</p>	529千円	調査課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：生涯元気事業費【介護特会】 事業費：75,159千円</p> <p>事業概要：地域において運動を中心に介護予防に関する具体的な実践方法を紹介する機会を提供し、高齢者が地域の仲間と共に、自ら健康づくりに取り組み、長く元気で生活できるよう支援を行う。</p> <p>主な事業内容： ・生涯元気教室の実施 2,816千円 地域の老人クラブや高齢者ふれあいサロン、その他高齢者等で構成される団体からの依頼により、出前講座を実施する。 ・「すこやか運動教室」の実施 70,007千円 各地域の公民館等で、社会福祉法人に業務委託を行い、体操や介護予防に関する講話を実施する。 ・体力アップinスポーツジム 2,013千円（R7から拡大） 市内スポーツジム等委託先事業所において、身体づくりや体力づくりの具体的な方法を個別指導し、高齢者が運動の楽しさや効果を実感するとともに、自主的に運動や介護予防の取組みを実践・習慣化し、地域で活動的な自立した生活の実現及び要介護状態になることの防止を図る。</p>	75,159千円	高齢者すこやか支援課
継続	当初		<p>事業名：在宅医療・介護連携推進事業費【介護特会】 事業費：36,343千円（このうち事業費 1,019千円）</p> <p>事業概要：「元気なうちから手帳」を活用して人生会議（ACP）の普及啓発を行う。</p> <p>主な事業内容：「元気なうちから手帳」の印刷製造等 1,019千円</p>	36,343千円	地域包括ケアシステム推進室
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：障害福祉センター運営費（診療所費、障害児通所支援費） 事業費：182,176千円（診療所費）、112,665千円（障害児通所支援費）</p> <p>事業概要：令和7年10月に、長崎市障害福祉センター内に、こどもの発達や成長に不安や悩みのある方への支援の総合窓口として、長崎市こども発達センター「はーとのもり」を開設し、診療、療育、相談等の機能の一層の充実を図っている。こども発達センター診療所においては、発達障害児等の新規相談から診療までの待機期間の縮小、支援体制の充実に向け人員体制の見直しを行う。また、児童発達支援センターさくらんぼ園では、気軽に相談できる体制の整備や保育所等訪問支援等事業も実施し、地域の中核的な療育支援施設としての機能強化を図る。</p>	294,841千円	障害福祉課
継続	当初		<p>事業名：地域障害児支援体制強化事業費補助金 事業費：8,556千円</p> <p>事業概要：児童発達支援センターの中核的役割や機能の強化を図るとともに、地域における障害児支援の質の向上を推進し、障害児やその家族への支援体制の強化を図るため、児童発達支援センターが実施する機能強化に係る事業に対しその一部を補助する。</p>	8,556千円	障害福祉課
継続	当初		<p>事業名：発達障害啓発費 事業費：584千円</p> <p>事業概要：発達障害児の支援のため関係機関と連携し、発達障害に対する課題等を把握するとともに、発達障害に対する啓発活動（リーフレットの作成等）を実施し、発達障害への理解の促進を図る。</p>	584千円	障害福祉課
継続	当初		<p>事業名：成年後見制度利用支援事業費 全体事業費：52,991千円（通常分 34,124千円、事業戦略に掲げる取組み分 18,867千円） 【介護特会】45,364千円（通常分 34,124千円、事業戦略に掲げる取組み分 11,240千円） 【一般会計】7,627千円（事業戦略に掲げる取組み分 7,627千円）</p> <p>事業概要：身寄りがなく、判断能力が不十分な高齢者の権利擁護のため、市長が家庭裁判所に対し後見人等の選任を求めて申し立てを行う。申し立てに係る費用について、市が一部又は全額を本人に代わり負担する。また、被後見人が低所得の場合に、後見人等への報酬助成を行うことで成年後見制度の利用促進を図る。</p> <p>主な事業内容：専門的な相談支援、後見人等の担い手育成や活動支援を一体的に行う中核機関を設置する。 ①広報機能 ②相談機能 ③成年後見制度利用促進機能 ④後見人支援機能 ・中核機関運営委託料 18,867千円</p>	52,991千円	高齢者すこやか支援課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：成年後見制度利用支援費 全体事業費：8,932千円（うち中核機関運営委託に係る費用 3,435千円）</p> <p>事業概要：身寄りがなく、判断能力が不十分な知的障害者・精神障害者の権利擁護のため、市長が家庭裁判所に対し後見人等の選任を求めて申し立てを行う。申し立てにかかる費用について、市が一部又は全額を本人に代わり負担する。また、中核機関（成年後見支援センター）を設置し、①広報機能、②相談機能、③制度利用促進機能（受任者調整（マッチング））・担い手育成と活動促進、④後見人支援機能の4つの役割を担い、成年後見制度の利用促進を図る。</p>	8,932 千円	障害福祉課
継続	当初		<p>事業名：多機関型包括的支援体制構築事業費 事業費：40,326千円</p> <p>事業概要：多機関型地域包括支援センターに配置する「相談支援包括化推進員」による分野を問わない包括的な相談支援を実施するとともに、地域づくり支援、アウトリーチを通じた継続的支援、参加支援の体制整備に取り組む。社会福祉法に規定された重層的支援体制整備事業の実施における、関係機関等との連携体制の構築を進める。</p> <p>主な事業内容： ・多機関型包括的支援体制構築事業運営委託料 40,248千円 ・「包括的な支援体制の整備」に関する研修等に係る旅費 78千円</p>	40,326 千円	地域包括ケアシステム推進室
継続	当初	経済再生	<p>事業名：福祉と企業の虹の架け橋フェスタ開催費 事業費：2,633千円</p> <p>事業概要：障害者の自立を進めるうえで、就労支援と雇用の場の確保を行うことは重要であるため、障害者が希望や能力に応じて就労の場を選択できるよう、就労系障害福祉サービス事業所の紹介を行うとともに、障害者と企業のマッチング等を行うイベントを開催する。</p>	2,633 千円	障害福祉課
継続	2月補正		<p>事業名：ICT導入モデル事業費補助金 事業費：3,537千円（導入事業費分 3,253千円、研修事業費分 284千円）</p> <p>事業概要：障害福祉分野におけるICTの活用により障害福祉サービス事業所等における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進するため、障害福祉サービス事業所等がICTを導入する際の経費の一部を補助する。また、導入を希望する事業所に対して、事業実施の要件であるICTの導入に伴う研修会を実施する。</p>	3,537 千円	障害福祉課
拡大	当初		<p>事業名：緊急時訪問介護事業費【介護特会】 事業費：37,223千円（通常分 31,923千円、拡大分 5,300千円）</p> <p>事業概要：一人暮らしの高齢者等に対して、急病や災害等の緊急時に、緊急通報装置による通報を受け、迅速かつ適切な対応を図る。</p> <p>拡大内容：火災警報器による火災感知及びライフリズム監視による見守りの追加</p>	37,223 千円	高齢者すこやか支援課
継続	当初		<p>事業名：診療所事業特別会計 全体事業費：457,273千円（うち主な事業内容分 5,794千円）</p> <p>事業概要：地域住民の健康保持に必要な医療を提供するため、診療所（池島、小口、野母崎）を設ける。</p> <p>主な事業内容：小規模診療所（池島及び小口）の今後の体制及び効率的運営の実施又は検討を行う。</p> <p>①池島診療所の体制構築（遠隔診療） 5,794千円 令和7年度から池島診療所に本格導入した遠隔診療について、令和8年4月からのコミュニティバスの廃止に伴い影響を受ける市民に対応できるよう体制を整える。</p> <p>②小口診療所の効率的運営の検討 ゼロ予算 小口診療所の患者数は年々減少していることから、現在行っている週2回の診療について、今後も持続可能な事業とするため、診療所のあり方を検討する。</p>	457,273 千円	地域保健課 池島診療所 小口診療所 野母崎診療所

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：一次救急（休日・夜間）体制のあり方検討及び方向性の導出</p> <p>事業概要：本市の一次救急医療体制については、休日の昼間は休日在宅当番医制、夜間は夜間急患センターにおいて軽症患者の対応を行っている。近年、休日在宅当番医制においては、診療所の減少により、当番回数の増による医療従事者への負担が増加しており、小児科においては休日急患センター設置要望がなされている。また、夜間急患センターにおいては、特に小児科の深夜帯の医師の確保が困難となってきており、一次救急医療体制の見直しは喫緊の課題となっている。令和8年度は、長崎市地域医療審議会や長崎市医師会内の夜間急患センター運営協議会、救急医療対策委員会において、今後の一次救急医療のあり方について議論・検討を加速させ、年度内に一次救急医療体制の方向性を導出することとする。併せて、医療DX（オンライン診療導入等）の検討を行う。</p>	- 千円	地域医療室
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：長崎みなとメディカルセンターの構造改革（診療規模、診療内容、職員数の適正化）の推進</p> <p>事業概要：長崎市立病院機構策定の構造改革プランを踏まえ、変更した第4期中期計画（令和7年11月議会議決）の推進及び進捗管理を行うとともに、医療需要の変化や診療報酬改定の動向を注視し、必要がある場合は、更なる病床数の削減など、構造改革プランの見直しを病院機構と連携して行う。また、診療内容（診療科見直し）の適正化については、2040年（令和22年）を見据えた「新たな地域医療構想」との整合を図る必要があり、また、他団体との調整に時間を要することから、令和7年11月議会での提案は見送りとなったが、第4期中期計画期間内（令和9年度まで）に実施できるよう病院機構や長崎大学、県、医療関係者等との協議を引き続き行う。</p>	- 千円	地域医療室
継続	当初		<p>事業名：健康長崎市民21普及費 全体事業費：2,623千円（うち主な事業内容分 973千円）</p> <p>事業概要：「健康寿命の延伸」を目標とした第3次健康長崎市民21（計画期間：令和6年度～令和7年度）に基づき、計画の普及と誰一人取り残さない市民の健康づくり運動の推進に向けて、市民推進会議の開催、市民健康意識調査、取り組むべき健康分野（栄養・食生活、身体活動・運動、健康チェック、こころの健康、喫煙、歯・口腔の健康）の普及啓発等を行う。</p> <p>主な事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「元気がいちばんたい！健康まつり」等イベントを活用した効果的な啓発活動を行う 472千円 ・歩こーで（ながさき健康づくりアプリ）を活用した自主的な健康づくりに取り組む市民を増やす 461千円 ・市が実施している運動教室（関係課実施分を含む）等、既存事業を活用した運動（筋トレ）の普及啓発を行うとともに、市公式ホームページの関連ページを見直す等、市民への情報発信基盤を整備する 40千円 ・健康づくりの推進に係る連携協定を締結する事業者の募集を継続し、連携した取組みを増やす 0千円 	2,623 千円	健康づくり課
継続	当初		<p>事業名：動物管理対策費 事業費：42,861千円（うち主な事業内容分 1,364千円）</p> <p>事業概要：犬猫殺処分ゼロの継続に向け、ミルクボランティアを実施するにあたり、飼養に必要なミルクや哺乳瓶等を支給するとともに、ウイルス検査やノミダニの駆除等に係る経費を負担する。当該経費（1,200千円）には、ふるさと納税（クラウドファンディング）の寄附金を充てることにより、当市の財政負担の軽減を図る。</p> <p>主な事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費（消耗品、飼料、医薬材料費） 764千円 ・負担金、補助及び交付金（医療費・検査費） 600千円 	42,861 千円	動物愛護管理センター
継続	当初		<p>事業名：まちなこ不妊化推進費 事業費：11,729千円（うち主な事業内容分 11,600千円）</p> <p>事業概要：野良猫の不妊去勢手術に係る費用を助成（メス：18,000円、オス：8,000円）することによって、繁殖を抑制し、市民の良好な生活環境の保全を図る。さらに、より効果的な事業となるよう実施方法の見直しを行う。この助成金（1,800千円（メス100頭分））には、ふるさと納税（クラウドファンディング）の寄附金を充てることにより、当市の財政負担の軽減を図る。</p> <p>主な事業内容：負担金、補助及び交付金（猫不妊化手術補助金）11,600千円</p>	11,729 千円	動物愛護管理センター
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：こども家庭センター運営費 事業費（下記3要素合算）：36,500千円（子育てサポート課：33,655千円 中央総合事務所：2,845千円） （母子保健分） 8,065千円（子育てサポート課：5,220千円 中央総合事務所：2,845千円） （児童虐待防止対策分） 22,923千円（子育てサポート課：22,923千円） （妊婦等包括相談支援事業分） 5,512千円（子育てサポート課：5,512千円）</p> <p>事業概要：児童虐待などの支援が必要な子どもとその家庭等の総合的な対応を行う児童福祉機能と妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う母子保健機能を有し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援を行うこども家庭センターを運営する。</p>	36,500 千円	子育てサポート課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：妊婦支援給付事業費（給付金・事務費） 事業費：229,085千円（給付金224,750千円、事務費4,335千円）</p> <p>事業概要：子ども・子育て支援法に基づく「妊婦のための支援給付」。こども家庭センターにおける妊婦等包括相談支援と組み合わせ、妊娠等の全数面接時に妊婦に対して5万、出生後の面談時に胎児1人（胎児心拍が確認できれば流産、死産、人工妊娠中絶の場合も給付の対象）につき5万円を給付し、妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図る。</p>	229,085 千円	子育てサポート課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：乳児家庭全戸訪問費 事業費：13,348千円</p> <p>事業概要：生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師等の専門職が訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境の把握を行い、必要な家庭にはその後の支援に繋ぐことで、家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な養育環境の確保を図る。妊婦等包括相談支援における出生後面談を兼ねて実施。</p>	13,348 千円	子育てサポート課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：妊娠期・乳児期家事代行サービス事業費 事業費：15,961千円（通常分 9,512千円、拡大分 6,449千円）</p> <p>事業概要：妊婦がいる家庭及び乳児を養育する家庭を対象に、妊娠期から乳児が1歳の誕生日を迎える前日までの間、最大6回を上限に家事代行サービスにかかる費用を助成する。（自己負担額 500円/回、1日2時間程度）</p> <p>拡大内容：利用可能期間を妊娠期まで拡大</p>	15,961 千円	子育てサポート課
継続	当初		<p>事業名：妊産婦健康診査費 事業費：224,057千円</p> <p>事業概要：妊娠高血圧症候群や貧血などの異常を発見して治療につなぎ、安全な出産が迎えられるように、妊婦に対する定期健康診査（最大14回、多胎妊娠については14回に最大5回まで追加）、「産後うつ」の予防などのための産後の健康診査（最大2回）及び低所得妊婦に対する初回産科健康診査を委託医療機関等において実施する。</p>	224,057 千円	子育てサポート課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：産後ケア事業費 事業費：31,485千円（通常分 30,201千円、拡大分 1,284千円）</p> <p>事業概要：産後のケアが必要な方を対象に、産科医療機関等において、産婦の健康管理や生活面の相談、赤ちゃんの健康状態のチェック、乳房ケアなど心身のケアや相談、育児支援を行う。</p> <p>拡大内容：県内広域化による委託単価の変更（888千円）、産後ケアアプリの導入（396千円）</p>	31,485 千円	子育てサポート課
拡大	当初		<p>事業名：親子歯科口腔保健費 事業費：11,998千円（通常分 10,929千円、拡大分 1,069千円）</p> <p>事業概要：妊娠・出産及び育児に伴う親子の口腔領域の疾患を予防し、健康で豊かな生活を送るために、保育者の口腔内を良好に保つ必要性について啓発するとともに、乳幼児期からのむし歯予防と口腔機能獲得のための生活習慣の定着やかかりつけ歯科医院への定期的な受診を支援することにより、正しい歯科保健行動の確立を図る。</p> <p>拡大内容：妊産婦等歯科健診に機械的歯面清掃（クリーニング）の追加（1,069千円）</p>	11,998 千円	子育てサポート課
継続	当初		<p>事業名：ファミリーサポートセンター運営費 事業費：14,330千円</p> <p>事業概要：子育ての援助を受けたい子育て家庭と援助をしたい人が会員となって、地域の中で一時的な子育ての助け合いを行うといった地域住民参加型の組織である「ファミリー・サポート・センター」を運営する。</p>	14,330 千円	子育てサポート課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：保育士等サポート事業費補助金 事業費：287,864千円（通常分 221,261千円、拡大分 66,603千円）</p> <p>事業概要：保育の質の向上及び保育士等の労働環境の改善を図ることを目的とし、保育補助者または保育支援者を雇用するための必要な経費の補助を行う。</p> <p>主な事業内容： 1 保育補助者雇上強化事業 199,914千円 ア 内容：保育士の補助を行う「保育補助者」の雇上に必要な人件費（報酬、給料、職員手当、賃金及び共済費）を補助 イ 対象：「保育補助者」を雇用する民間保育所等 2 保育体制強化事業 87,950千円 ア 内容：清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付け等といった保育に係る周辺業務を行う「保育支援者」の雇用に必要な人件費（報酬、給料、職員手当、賃金及び共済費）を補助 イ 対象：「保育支援者」を雇用する民間保育所等</p> <p>拡大内容：申請可能事業数 ・R7年度：保育補助者雇上強化事業又は保育体制強化事業のいずれか1つの事業のみ申請可能 ⇒R8年度：両事業とも申請可能</p>	287,864 千円	幼児課
新規	当初		<p>事業名：【単独】児童福祉施設整備事業費 市立認定こども園 事業費：29,500千円</p> <p>事業概要：市立の保育所等の今後のあり方の新たな方針に沿って、中央保育所及び伊良林保育所を廃止し認定こども園長崎幼稚園に集約するにあたり、新認定こども園長崎幼稚園の建設に必要な経費を計上する。</p> <p>事業内容：新認定こども園長崎幼稚園建設にあたり、アスベスト本調査、基本設計・実施設計、土質調査を実施。なお、基本設計・実施設計を一括して発注するため、R9年度分36,000千円については債務負担行為を設定する。</p> <p>R8年度～R9年度の実施内容： R8 アスベスト本調査、土質調査 R8～R9 基本設計・実施設計（債務負担行為設定期間 R9）</p>	29,500 千円	幼児課
拡大	当初		<p>事業名：放課後児童健全育成費 事業費：1,999,332千円（通常分 1,888,906千円、拡大分 110,426千円）</p> <p>事業概要：保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対して、放課後等の適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る。</p> <p>拡大内容： ・国の単価改正による補助額増：110,426千円</p>	1,999,332 千円	こどもみらい課

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金 放課後児童クラブ 事業費：79,701千円</p> <p>事業概要：学校改築に伴う放課後児童クラブの施設整備に係る経費を補助する。</p> <p>事業内容：西町小学校区の放課後児童クラブ施設整備（新設）への補助 設置場所：西町小学校敷地内</p>	79,701 千円	こどもみらい課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：こどもインフルエンザ予防接種費 事業費：74,655千円（通常分 36,173千円、拡大分 38,482千円）</p> <p>事業概要：こどもの季節性インフルエンザ予防接種に要する費用に対して助成することにより、こどもの疾病の発症、重症化及びまん延を防止するとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減する。</p> <p>拡大内容：助成の対象を「未就学児」から『中学生まで』へ拡大</p> <p>主な事業内容： ア 対象 生後6か月～中学生 イ 実施期間 10月～2月 ウ 実施方法 委託医療機関により個別予防接種を実施し、その接種に対して公費助成を実施。1回あたりの接種費用のうち、所定の額を公費で助成し、残りを自己負担とする。ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯に属する上記助成対象者は全額公費助成。</p> <p>エ ワクチンの種類 (ア) 注射ワクチン 対象者：生後6か月～中学生 接種回数：2回（中学生は1回） 注射1回あたりの接種委託料4,541円のうち、2,791円を公費で助成し、1,750円を自己負担とする。</p> <p>(イ) 経鼻ワクチン 対象者：2歳～小学生 接種回数：1回 経鼻1回あたりの接種委託料9,139円のうち、5,639円を公費で助成し、3,500円を自己負担とする。</p>	74,655 千円	こども政策課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：こども医療対策費（乳児医療費無償化） 事業費：1,307,329千円（通常分 1,268,109千円、拡大分 39,220千円） ※拡大分内訳：扶助費2,627千円、事務費1,118千円、システム改修費35,475千円 ※令和8年度は1月開始であり、扶助費の支払いは3月から始まるため1か月分を計上。 令和9年度以降は通年となる（R9以降通年 扶助費：31,524千円）。</p> <p>事業概要：乳児（0歳児）に係る福祉医療費について、現在、自己負担額が1医療機関あたり1日上限800円、ひと月上限1,600円で済むよう助成しているが、これを無償化することにより、特に子育ての経済的負担が大きい乳児期を支援し、こどもを産み育てたいと考える方の気持ちを後押しする。</p> <p>主な事業内容： ア 対象 乳児（0歳児） イ 実施期間 令和9年1月開始</p>	1,307,329 千円	こども政策課
継続	当初		<p>事業名：養育支援訪問費 事業費：32千円</p> <p>事業概要：妊娠期から継続的に支援を必要とする家庭や出産後間もない時期に育児に問題を抱える家庭などこどもの養育に関して支援が必要であると判断した家庭に対して、保健師が訪問し、子育てに関する専門的な助言・指導、環境整備等を行い、児童虐待を未然に防止する。</p>	32 千円	子育てサポート課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：子育て世帯訪問支援事業費 事業費：2,451千円</p> <p>事業概要：家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を訪問支援者が訪問し、家事、育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。</p> <p>延訪問件数：R8 570件（要保護児童等対象家庭 259件、その他支援対象家庭 311件）</p>	2,451 千円	子育てサポート課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：子育て短期支援費 事業費：9,138千円（通常分 6,457千円、拡大分（コーディネート分） 2,681千円）</p> <p>事業概要：児童を養育している家庭の保護者が疾病や仕事等の理由により、家庭における児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設等において一定期間養育する。</p> <p>拡大内容： ・受け皿確保のため里親家庭への委託を開始 ・事業効率化のため実施施設及び里親家庭との利用調整などを行うコーディネート業務の外部委託</p>	9,138 千円	子育てサポート課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：ひとり親家庭養育費確保支援費 事業費：1,150千円</p> <p>事業概要：離婚によってひとり親となる方に対して、養育費に関する公正証書作成等の費用を助成し、ひとり親の自立促進を図る。</p> <p>対象経費及び助成額： ①公正証書等作成に係る公証人手数料 25千円×40件＝1,000千円（単価の見直し） ②養育費保証契約締結に係る費用 50千円×3件＝150千円</p>	1,150 千円	こども政策課
新規	当初		<p>事業名：ひとり親家庭等進学支援事業費 事業費：1,340千円（新規）</p> <p>事業概要：ひとり親家庭等のこどもが、家庭の経済的状況にかかわらず、高校受験や大学受験にチャレンジできるように、受験費用及び模擬試験費用の補助を行う。</p> <p>事業期間：令和8年4月～ 補助対象者：ひとり親家庭等のこどもで、市が実施する学習支援事業（生活福祉2課）に登録していること 補助対象経費：高校3年生等の大学等受験費用及び模擬試験料及び中学3年生の模擬試験料 補助額：大学等受験費用…1人当たり 53,000円上限 模擬試験受験費用…高校3年生等 1人当たり 8,000円上限 中学3年生 1人当たり 6,000円上限</p>	1,340 千円	こども政策課
拡大	当初		<p>事業名：【特別会計】母子父子福祉資金貸付金 事業費：12,033千円（通常分5,200千円、拡大分6,833千円）</p> <p>事業概要：母子家庭及び父子家庭の方に対し、経済的自立と生活の安定、こどもの福祉の向上を図るため、無利子又は低利子で各種資金の貸付を行う。</p> <p>拡大内容：連帯保証人をたてることを貸付の必須条件としているが、修学資金や就学支度資金など一部の貸付については、連帯保証人がない場合でも貸付ができるよう、貸付基準の見直しを行うことで、ひとり親家庭の自立や生活を支援する。</p>	12,033 千円	こども政策課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：子どもを守る取組推進費 事業費：8,217千円（通常分 3,902千円、拡大分 4,315千円）</p> <p>事業概要：子どもが安心して生活し、学ぶことができる環境を整えるため、子どもに対するいじめや虐待、体罰等の防止に関する広報・啓発を行い、子どもを守る連絡協議会及び子どもを守る専門委員会を設置するとともに、子どもが相談しやすい相談体制を整備し、子どもへの相談支援を行う。</p> <p>拡大内容：令和7年度にモニター校に導入した子ども相談アプリについて、令和8年度以降、順次導入校を拡大することに伴い増加が見込まれる相談に対応するため、会計年度任用職員（臨床心理士）1名を任用する。 〔R8導入予定〕市立小中学校85校/全105校（R7：20校導入済）</p>	8,217 千円	子ども相談センター （子どもみらい課）
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：子育て応援情報発信費 事業費：677千円（通常分 20千円、拡大分 657千円）</p> <p>事業概要：子育て家庭等に対して、市が実施している様々な子育て支援の情報を知ってもらい、サービスを必要とする方に漏れなく利用してもらえるよう、情報発信の強化を行う。また、子ども基本法の趣旨を踏まえ、子どもや子育て家庭、若者から直接意見を聴くことで、意見表明の機会を確保するとともに、子どもや子育て家庭の状況やニーズを的確に把握し、フィードバックを行うことで社会参加意欲を促進する。</p> <p>拡大内容： ①情報発信の強化（事業費：46千円） ・小児科・産婦人科医院への情報発信チラシ設置 46千円 ②アウトリーチ型ヒアリング・フィードバック（事業費：611千円） ・アウトリーチ型ヒアリング 211千円 ・フィードバックパンフレット作成 400千円</p> <p>困難な状況にある子どもに対して、意見表明の場を提供することで社会参加意欲を醸成するとともに、個々の子どものニーズに対する制度を周知するもの）</p>	677 千円	子ども政策課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：五歳児健康診査費（子育てサポート課、各総合事務所地域福祉課） 事業費：R8 53,435千円（子育てサポート課：52,677千円、各総合事務所：758千円）（拡大分 21,569千円）</p> <p>事業概要：3歳児以降に出現する日常生活上での困り感等について早期に把握し、子どもの発達に関する相談の機会とするとともに、保護者の気づきを促し、就学に向けて個々に寄り添った支援につなげるため5歳児を対象とした健康診査を実施する。</p> <p>実施方法：集団健診（4総合事務所 5会場で118回実施見込） 対象見込：2,500人（R8見込み） 拡大内容：言語聴覚士による専門相談の実施（119千円） 福祉系システム改修（21,450千円）</p>	53,435 千円	子育てサポート課 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課
継続	当初		<p>事業名：生活保護受給者就労支援費 事業費：50千円 ※地域の支え合いによる公園等の清掃ボランティアに係る経費のみ掲載</p> <p>事業概要：障害等があり一般就労が困難な方の就労に向けたステップの一つとして、公園清掃のボランティア活動を行っている中、高齢化等によって困難をきたしつつある地域活動の中に公園清掃もあることから、既存事業の範囲を拡大し、作業内容の充実を図る。地域整備1・2課と協力し、清掃のニーズが高い公園を選定し、各種支援を行う社会福祉協議会等と連携しながら参加者を募る。なお、被保護者の就職先としては清掃業が多くを占めている。</p> <p>場所：公共交通機関で移動が可能な範囲での市街地の公園 回数：月1回程度（一回当たり1時間～1.5時間） 主な事業内容：公園等の草むしり、ゴミ拾い、枯葉集め等 参加者の状況によってできることが限られるため、ノルマ等は課さず、本人のやれる範囲での実施までを行う。</p>	50 千円	中央総合事務所 生活福祉1・2課
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：東部地区の子育て環境充実のための連携強化</p> <p>事業概要：令和5年度に実施した子育て世代へのアンケート調査の結果、遊び場の整備を求める意見が多かったことから、東長崎土地区画整理事務所が地元要望によって計画している古賀地区（松原町）での公園新設において、子育て世代に配慮した整備内容となるよう検討を行う。</p> <p>（具体的な取組み） ・関係部局との連携や地元自治会、幼稚園・保育園等に意見を聴きながら、インクルーシブ遊具の設置など子育て世代に配慮した公園の整備検討を進める。</p>	- 千円	東総合事務所 地域福祉課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針F】

みんなで支え合い、だれもが健康にいきいきと暮らせるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：ささえあいマップの作成支援</p> <p>事業概要：東部地区の自治会に対して、避難行動要支援者等の避難支援や日頃の見守りなどのために、事前に支援者を決め、地図や名簿を作成するささえあいマップの作成及び更新の支援を行う。</p> <p>（具体的な取組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会の総会や定例会などにおいて、継続的にマップ作成を呼びかけ、作成意向のある自治会に、作成の支援を行う。 作成済みの自治会には更新の呼びかけ、更新の支援を行う。 	- 千円	東総合事務所 地域福祉課

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	経済再生 少子化対策	<p>事業名：子ども体験創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 事業費：36,900千円</p> <p>事業概要：次代を担う子どもたちに、プロスポーツや一流の競技環境に直接触れる機会等を提供し、長崎ならではの体験を通じて夢や希望を育むとともに、地域への誇りと愛着の醸成を図ることを目的として、プロスポーツチームが使用する高規格施設を活用した各種事業を実施する。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・サッカー教室 13,400千円 ・バスケットボール教室 8,400千円 ・体操教室 7,100千円 ・高校生サッカー・バスケットボール大会支援 2,000千円 ・中学生サッカー・バスケットボール大会開催 6,000千円 </p>	36,900千円	官民連携推進室
新規	当初		<p>事業名：くらしの魅力創出事業費（長崎スタジアムシティ関連） 事業費：64,200千円</p> <p>事業概要：長崎スタジアムシティと連携し、市民のくらしにおける魅力の創出及び提供を図ることで、「長崎市に住みたい」「長崎市に住み続けたい」と感じる市民の増加を目的とした各種事業を行う。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・くらしの魅力創出事業費補助 51,000千円 ・くらしの魅力発信 7,000千円 ・ピーススタジアムピッチ開放 5,700千円 ・芝活用育成試験 500千円 </p>	64,200千円	官民連携推進室
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：デジタル化推進費（最新のテクノロジーに触れる場の創出分） 事業費：29,822千円（拡大）</p> <p>事業概要：デジタル技術に興味を持つ子どもたちのニーズを充足し、長崎のまちの学びの場としての魅力を実感してもらうとともに、IT人材の育成による若者のチャレンジ促進や情報通信関連産業の活性化を図るため、子どもたちに最新のテクノロジー（VR・ARや3Dプリンタ、ゲームプログラミングなど）に触れられる場を提供する。</p> <p>主な事業内容：子どもたちに最新のテクノロジーに触れる場を一時的に提供し、そのニーズ等を把握し、場の継続的な提供の必要性やあり方等を検証するため、長崎大学と共同研究（実証事業）を実施する。 今年度は、運営主体や運用資金の確保など、R9年度からの場の常設に向けた具体的な検討を行う。</p> <p>【通常開催分】 <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人招へい（報償費・旅費） 192千円 ・周知用チラシ作成（委託料） 330千円 ・場の運営委託費（委託料） 7,850千円 ・消耗品の購入（消耗品費） 400千円 ・ソフトウェア購入費（使用料） 100千円 ・機器の導入（備品購入） 800千円 ・保険料 150千円 計9,822千円 </p> <p>【長崎スタジアムシティ関連事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・テクノパフェス 20,000千円 </p>	29,822千円	DX推進課
継続	当初		<p>事業名：文化振興推進活動費（新たな文化施設に係る文化振興審議会、先進地視察、市庁舎本館跡地除草に係る費用） 事業費：2,763千円</p> <p>事業概要：市民文化団体や学識経験者等で構成される常任委員と、新文化施設管理運営計画策定に必要な識見を持つ臨時委員により審議を行う。新文化施設で想定している規模に類似し、機能面においても参考となる先進地の視察を行う。市庁舎本館跡地に雑草が繁茂しており、周辺道路への越境等、住環境の悪化を防止するため除草を委託する。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・文化振興審議会に係る経費（報酬、費用弁償、郵送料、消耗品費等） 1,778千円 ・先進地視察 364千円 ・市庁舎本館跡地除草業務委託 621千円 </p>	2,763千円	文化振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初		<p>事業名：芸術文化シンポジウム開催費 事業費：2,646千円</p> <p>事業概要：令和7年度に長崎県で開催された「ながさきピース文化祭2025」（第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭）を契機として、芸術文化の振興をさらに図るため、同文化祭の関係者などによるトークセッションやパネルディスカッションを行う「芸術文化シンポジウム」を開催し、同文化祭の取組みを振り返りながら、今後の長崎における芸術文化の在り方などを議論する。</p> <p>事業期間：R8 主な事業内容： ・パネリスト謝礼金 964千円 ・周知広報費 976千円 ・委託料 699千円 ・食糧費 7千円</p>	2,646 千円	文化振興課
継続	当初		<p>事業名：【単独】地域振興施設整備事業費 恐竜広場整備 事業費：170,100千円</p> <p>事業概要：市民が安全で快適に利用できるよう、恐竜パーク体育館の老朽化に伴う計画的な施設改修を実施する。</p> <p>主な事業内容：恐竜パーク体育館屋根・外壁改修工事</p>	170,100 千円	南総合事務所 地域整備課
継続	当初		<p>事業名：【単独】公民館施設整備事業費 大型公民館 事業費：5,200千円</p> <p>事業概要：市民が安全で快適に利用できるよう、大型公民館のバリアフリー化に伴う計画的な施設改修を実施する。</p> <p>主な事業内容：三和公民館昇降機設置に係る土質調査</p>	5,200 千円	南総合事務所 地域福祉課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：学びの多様化推進費（※「学びの多様化推進費」、「不登校対策費」、「教育相談費」の3事業を統合） 事業費：88,224千円（うち 38,980千円）</p> <p>事業概要：不登校やその傾向がある子どもたち一人一人のニーズに応じた多様な学びの場や機会を提供し、誰一人取り残さない教育の実現を図る。</p> <p>主な事業内容： ・【継続】[少子化AP]学びの多様化学校開校（150千円）※学校運営に係る費用は、運営費（中）にて計上 ・【継続】[少子化AP]メタバースを活用した不登校児童生徒に対する支援（876千円） ・【継続】学びの支援センター「ひかり」において、個別と集団での相談・指導を行いながら、児童生徒の社会的自立に向けた力を育成する。（8,056千円） ・【継続】[少子化AP]「校内別室支援員」を70校に配置し、教室や学校に入れない児童生徒への支援の充実を図る。（17,500千円） ・【継続】[少子化AP]スクールソーシャルワーカー12名を配置し、児童生徒や家庭への支援の充実を図る。（46,145千円）（※うち少子化AP事業費20,454千円）</p> <p>（参考） 不登校児童生徒数 R2：624人 R3：780人 R4：968人 R5：1,156人 R6：1,170人 ひかり通級生 R2：76人 R3：96人 R4：117人 R5：141人 R6：125人 通級生の学級復帰率 R2：76.3% R3：76.0% R4：76.1% R5：79.4% R6：80.0% 校内別室支援員 R6：58校118名 R7：62校144名<R7.12現在> 長崎市メタバース登校 R7：19名登録<R7.12現在></p>	88,224 (38,980) 千円	教育研究所

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：特別支援教育充実費 事業費：465,912千円（通常分 442,810千円、拡大分 23,102千円）</p> <p>事業概要：発達障害を含む障害のある児童生徒の自立や社会参加に必要な力を培うために、早期から情報の提供やきめ細やかな教育相談を行うとともに、諸機関が連携し幼保小中一貫した適切な指導及び支援ができる特別支援教育体制を充実する。</p> <p>主な事業内容： ・【拡大】特別支援教育支援員を160名から170名に増員し、児童生徒への個別の教育的支援の充実と学校教育活動の円滑化を図る。（455,514千円）</p> <p>（参考） 特別支援教育支援員数 R3：125人 R4：130人 R5：140人 R6：150人 R7：160人 特別支援学級児童生徒在籍者 R3：1,028人 R4：1,199人 R5：1,351人 R6：1,531人 R7：1,729人 特別支援学級数 R3：276 R4：299 R5：320 R6：343 R7：363</p>	465,912 千円	教育研究所
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：国際理解教育推進費 事業費：240,091千円（うち 12,640千円）</p> <p>事業概要：小中9年間を見通して策定した「長崎市国際理解教育推進プラン」に基づき、国際化が進むこれからの時代にふさわしく、自ら進んで外国人と交流しようとする国際感覚豊かな子どもの育成を図る。</p> <p>主な事業内容： ・【継続】[少子化AP]小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業（12,600千円） 市立中学校の生徒たちの英語力の向上を目指して、AIを英語の授業等で活用する。 AI教材使用料 150円×8,400人×10ヶ月＝12,600千円 ・【継続】[少子化AP]中学生平和Englishリーダー育成事業（40千円） 英語で原爆の実相や平和への思いを発信できる生徒を育成する。</p> <p>（参考）通常分の主な内容： ・小中9年間を通じた英語教育の推進 ・国際交流イベントの実施（あじさいイングリッシュスピーチコンテスト等） ・英語寺子屋事業の実施</p>	240,091 (12,640) 千円	学校教育課
継続	当初	少子化対策	<p>事業名：教育ICT推進費（小・中・高） 事業費：1,445,555千円（うち 10,883千円）</p> <p>事業概要：子どもたちが、変化の激しい時代を主体的・創造的に生き抜くために必要となる情報活用能力等の資質をしっかりと身に付けられるよう、長崎市ならではの教育環境の整備や学習支援等を行う。</p> <p>主な事業内容： ・【継続】[少子化AP]AI型ドリル教材活用による個別最適な学びの充実。 保護者が負担するAI型ドリル教材の費用の一部を長崎市が負担することで、市内共通教材として効果的な活用を推進。（10,883千円） ・【継続】「GIGAスクール構想」に基づく、ICTを普段使いする教育活動。 令和2年度に整備した小学校生徒用学習者用パソコンの更新。（1,092,740千円） ・【継続】「次世代の校務DX」化による教職員の業務の効率化と働きやすさの実現（小・中・高）（107,869千円）</p>	1,445,555 (10,883) 千円	教育研究所
継続	当初		<p>事業名：学力向上推進費 事業費：16,204千円</p> <p>事業概要：小学校3・4年生と中学校1年生の全児童生徒を対象に、標準学力テスト（国語、算数・数学）を実施する。これにより、全国学力・学習状況調査（小6・中3）、県学力調査（小5・中2）と併せて、市の小学校3年生から中学校3年生までの学習状況等の経年比較を行うことが可能となる。 また、中学校2年生の全生徒を対象に、英検IBA（英語）を実施する。 これらの取組みを通じて本市及び各学校の現状を把握し、「自治体ワークブック」なども活用しながら学力向上の取組みに活かす。</p> <p>主な事業内容： ・【継続】学力向上アドバイザーの配置（5,850千円） 小中学校における児童・生徒の基礎学力の確実な定着や個に応じた学習の推進を図るため、学力向上アドバイザー1名を学校教育課に配置。</p>	16,204 千円	学校教育課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：キャリア教育推進事業費 事業費：37,334千円（うち 13,423千円）（通常分：29,651千円 拡大分：7,683千円）</p> <p>事業概要：長崎市版キャリア教育プログラムの下、児童生徒が、さまざまな分野で活躍している人材との出会いや交流体験、職業にかかわる体験などの活動を通して、自らの生き方や将来の職業生活について考えを深め、社会的、職業的に自立し、社会の中で自分らしい生き方を実現しようとする意欲を向上させる。また、日吉自然の家を利用した宿泊体験学習の実施や、弁護士による「法教育」、まちづくりアイデアコンテスト、長崎市中学生議会などを実施する。</p> <p>主な事業内容： ・【拡大】[少子化AP]ながさきの魅力発見・発信事業（8,596千円、うち拡大分2,856千円） 地域社会における自己の役割や将来の職業生活について主体的に考察する自立した人材の育成を図る取組みとして、長崎の歴史や世界遺産等を学習する活動や企業と連携した地方創生教育事業を行う。 令和8年度は新たに、長崎商業高校の生徒を対象として長崎独自の和華蘭文化を学び、郷土への誇りと国際的な視点を備えた人材を育成。 ・【拡大】[少子化AP]長崎市長崎市生徒会リーダー交流会（4,827千円） いわき市の中学生と交流することで、ふるさと長崎の魅力を再発見したり、自らの思いを広く発信したりして自己を見つめなおす機会とし、長崎を担う人材を育成する取組みを行う。 R8年度は長崎市の中学生在いわき市を訪問する。（いわき市への訪問は隔年実施）</p>	37,334 (13,423) 千円	学校教育課
継続	当初		<p>事業名：包括的性教育推進費 事業費：525千円</p> <p>事業概要：子どもたちが性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないよう、生命の尊さを学び、性暴力の根底にある誤った認識や行動、また性暴力が及ぼす影響などを正しく理解し、生命を大切に考える考えや、自分や相手、一人一人を尊重する態度等を身に付けることを目指すため、全市立中学校において外部講師を招聘し、包括的性教育に関する講義を実施する。</p> <p>主な事業内容： ・SNS等での情報の錯綜により、子どもたちが性犯罪に巻き込まれる危険性が高まっている中で、性に関する正しい知識を学ぶため、全市立中学校において、産婦人科医、看護師、助産師等外部講師を招聘し、包括的性教育に関する講義を実施する。 事業対象 市立中学校35校 事業費内訳 講師謝金 15千円×35校=525千円</p>	525 千円	学校教育課
継続	当初		<p>事業名：平和教育推進費 事業費：11,952千円</p> <p>事業概要：「平和教育の基本三原則」に基づき、被爆都市としての特殊性を積極的に生かしながら、普遍的で妥当な平和教育の推進を図る。 また、他の地域では実現できない長崎独自の体験的な学習を通じて、平和の尊さを肌で感じ、平和を「自分事」として捉える意識を育む。</p> <p>主な事業内容： ・【継続】研修会や講話、平和案内人派遣の実施（1,941千円） ・【継続】市立小学校5年生を対象とした原爆資料館及び科学館見学の実施（6,548千円） ・【継続】市立中学校1年生を対象とした平和フィールドワークの実施（3,403千円） ・【継続】平和教育研究事業の実施（60千円）</p>	11,952 千円	学校教育課
拡大	当初		<p>事業名：学校運営協議会費 事業費：2,336千円（通常分 1,315千円、拡大分 1,021千円）</p> <p>事業概要：学校、保護者、地域が協働し、地域の学校の実態に応じた「地域とともにある学校」づくりを行うため、学校運営協議会を設置する。</p> <p>主な事業内容： ・【拡大】学校運営協議会設置校の増（1,027千円） R7：15校（うち3校は設置協議中）→ R8：25校（+10校）</p>	2,336 千円	学校教育課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：小中学校適正配置推進費 事業費：460千円</p> <p>事業概要：児童生徒数の減少に伴い市立小中学校の小規模化が進む中、子どもたちが活気に満ちた活動ができる学校規模を確保するため「学校規模の適正化と適正配置にかかる実施計画（案）」に基づき、過少規模校や施設の老朽化が進む小規模校を中心に学校統合を行うことで規模の適正化と適正配置を進める。</p> <p>主な事業内容： ・地元説明会の開催（75回開催予定） ・統合検討会の開催（12回開催予定）</p>	460千円	適正配置推進室
継続	当初		<p>事業名：学校図書館司書配置費 事業費：147,755千円</p> <p>事業内容：小中学校に学校図書館司書を配置し、児童生徒の読書活動の支援、学校図書館を活用した調べ学習や教科の学習の積極的な推進を図る。</p> <p>主な事業内容： ・【継続】学校図書館教育を推進するため、学校図書館司書を配置（147,725千円） 配置体制 R8：通年48人</p>	147,755千円	学校教育課
継続	当初		<p>事業名：学校徴収金管理費 事業費：9,026千円</p> <p>事業概要：保護者の利便性向上及び教職員の負担軽減のため、各学校で行っている学校徴収金（補助教材費やスポーツ振興センター掛金の徴収）の徴収業務を集約し、現金徴収から口座振替へ変更するとともに、システムにより一元管理する。</p> <p>主な事業内容： ・対象施設 市立小中学校 ・学校徴収金管理システム関係委託料 4,114千円 ・その他事務費 4,912千円</p>	9,026千円	学務課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：教員業務支援員配置費 事業費：96,534千円（うち 38,821千円）（通常分 57,713千円、拡大分 38,821千円）</p> <p>事業概要：教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究等により注力出来るよう、学習プリント等の準備や来客・電話対応、行事や式典等の準備補助等をサポートする教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を大規模校に配置する。</p> <p>主な事業内容： ・【拡大】[少子化AP]スクールサポートスタッフの増（38,821千円） R6：6名 R7：20人 R8：35人（+15人）</p>	96,534 (38,821)千円	学務課
拡大	当初		<p>事業名：中学校部活動地域展開・地域連携費 事業費：R8 20,771千円（通常分 18,633千円、拡大分 2,138千円）</p> <p>事業概要：教職員の部活動に係る負担軽減並びに休日部活動の地域展開に伴う指導者不足の解消を図るため、部活動指導員を拡充するとともに、休日部活動の地域展開を推進するため、関係機関との連絡調整・指導助言を行う総括コーディネーターを配置する。併せて、子どもたちが安心して活動できるよう指導者資格の取得に際し、費用の一部を助成する制度を新設する。</p> <p>主な事業内容： ・【拡大】部活動指導員の増（1,838千円） R6:21人 R7:38人 R8:44人（+6人） ・【新規】地域クラブ指導者資格取得費等奨励金（300千円）</p>	20,771千円	地域クラブ活動推進室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	少子化対策	<p>事業名：給食食材等調達費 事業費：1,874,043千円（うち 1,222,919千円）</p> <p>事業概要：平成31年4月から公会計方式へ移行したことに伴い、市が主体となり学校給食費を徴収し、また食材等を購入し学校給食を提供する。R8年度については、小学校給食費は、国の支援の基準額を超過する分は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して公費負担を行い、保護者負担額をゼロにする。また、中学校給食費は、現在の保護者負担を超過する分も同交付金を活用して公費負担を行い、保護者負担額を据え置く。</p> <p>主な事業内容： (1)給食物資調達等業務委託料 1,862,980千円 ア 給食物資の調達分 33,582千円 イ 食材費相当額 1,829,398千円 （うち国の支援分 919,318千円） （うち食材価格高騰分等 303,601千円） （うち保護者等負担分 606,479千円） (2)その他経費（学校給食用白衣の購入及び洗濯） 11,063千円</p>	1,874,043 (1,222,919) 千円	学校給食課
新規	2月補正		<p>事業名：【補助】学校給食施設整備事業費 学校給食センター建設 事業費：5,127,460千円 総事業費：14,123,212千円（中部学校給食センター建設及び運営の契約総額）</p> <p>事業概要：長崎市の学校給食の課題に対応するため、既存給食施設を集約化し市内3か所に学校給食センターを整備することとしている。（仮称）長崎市中部学校給食センターの設計、建設、維持管理、運営を一体的にPFI事業で行う。</p> <p>事業期間：R5～R23 R5 事業契約の締結（令和5年9月20日 事業契約締結）、学校給食センター設計 R6 学校給食センター設計・建設工事、既存校舎・体育館解体 R7 学校給食センター建設工事 R8 学校給食センター建設工事・開業準備、多目的広場工事→R8.9月～給食提供開始 R8～R23 維持管理・運営</p>	5,127,460 千円	学校給食センター整備室
新規	当初		<p>事業名：学校給食センター運営費 事業費：387,643千円</p> <p>事業概要：長崎市の学校給食の課題に対応するため、既存給食施設を集約化し市内3か所に学校給食センターを整備することとしている。（仮称）長崎市中部学校給食センターの設計、建設、維持管理、運営を一体的にPFI事業で行う。</p> <p>事業期間：R5～R23 R5 事業契約の締結（令和5年9月20日 事業契約締結）、学校給食センター設計 R6 学校給食センター設計・建設工事、既存校舎・体育館解体 R7 学校給食センター建設工事 R8 学校給食センター建設工事・開業準備、多目的広場工事→R8.9月～給食提供開始 R8～R23 維持管理・運営</p>	387,643 千円	学校給食センター整備室
新規	2月補正		<p>事業名：【補助】学校給食施設整備事業費 学校給食センター建設 事業費：2,669,240千円 総事業費：6,987,350千円（南部学校給食センター建設及び運営の契約総額）</p> <p>事業概要：長崎市の学校給食の課題に対応するため、既存給食施設を集約化し市内3か所に学校給食センターを整備することとしている。（仮称）長崎市南部学校給食センターの設計、建設、維持管理、運営を一体的にPFI事業で行う。</p> <p>事業期間：R5～R23 R5 事業契約の締結（令和6年3月15日 事業契約締結）、学校給食センター設計 R6 学校給食センター設計・建設工事 R7 学校給食センター建設工事 R8 学校給食センター建設工事・開業準備→R8.9月～給食提供開始 R8～R23 維持管理・運営</p>	2,669,240 千円	学校給食センター整備室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針G】

未来を創る人を育み、だれもが学び、楽しみ続けられるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
新規	当初		<p>事業名：学校給食センター運営費 事業費：187,386千円</p> <p>事業概要：長崎市の学校給食の課題に対応するため、既存給食施設を集約化し市内3か所に学校給食センターを整備することとしている。（仮称）長崎市南部学校給食センターの設計、建設、維持管理、運営を一体的にPFI事業で行う。</p> <p>事業期間：R5～R23 R5 事業契約の締結（令和6年3月15日 事業契約締結）、学校給食センター設計 R6 学校給食センター設計・建設工事 R7 学校給食センター建設工事 R8 学校給食センター建設工事・開業準備→R8.9月～給食提供開始 R8～R23 維持管理・運営</p>	187,386 千円	学校給食センター整備室
新規	当初		<p>事業名：【単独】恐竜博物館施設整備事業費 恐竜博物館設備整備 事業費：28,400千円</p> <p>事業概要：常設展示物として活用するため、ライデン市にあるオランダ王国ナチュラリス生物多様性センター所蔵のトリケラトプス全身骨格標本化石のレプリカを製作し、輸入する。（常設展示は指定管理者更新のタイミングにあわせ、令和9年度を計画している。）</p> <p>主な事業内容：業務委託（レプリカ製作(25,500千円)、貨物輸入(2,900千円))</p>	28,400 千円	生涯学習施設課

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：広報戦略推進費 事業費：8,398千円（うち 6,006千円）</p> <p>事業概要：全員広報を基本姿勢とする広報戦略に基づき、ターゲットに応じた分かりやすい情報発信や職員の広報力の向上などに取り組むとともに、まちの進化に伴う「まちの魅力向上」や「チャンスの創出」など市民の期待感やシビックプライドの醸成を行うためのプロモーションを行う。</p> <p>主な事業内容： ・シティブロモーションの展開 6,006千円 ・広報に関する職員研修費 810千円 ・ウェブサイト管理等 1,582千円</p>	8,398 (6,006) 千円	広報広聴課
拡大	当初		<p>事業名：広報紙等発行費 事業費：63,875千円</p> <p>事業概要：広報ながさきの発行により、市の施策やまちの課題や魅力などを市民にお知らせする。</p> <p>事業内容： ・広報ながさき等の印刷 35,526千円 ・広報ながさきの配達 16,883千円 ・広報ながさきの制作支援 6,930千円 ・声の広報ながさきの制作 2,184千円 ・制作に要するソフトウェアなど 2,352千円</p> <p>拡大内容： ○広報ながさき制作支援委託の拡大 ○オンライン校正ソフトの導入</p>	63,875 千円	広報広聴課
拡大	当初		<p>事業名：テレビ・新聞等広報費 事業費：25,389千円</p> <p>事業概要：テレビ、新聞等を通じて市政情報等を広く市内外へお知らせする。</p> <p>事業内容： ・CMあじさいの制作・放送 25,210千円 ・長崎市役所だより（長崎新聞） 179千円</p> <p>拡大内容：情報収集手段及び媒体利用状況に合わせた情報発信を行うため、テレビ番組「週刊あじさい」の内容等を見直し、放送回数を増やすとともに、SNS等にも活用し市民が市政情報を目にする機会を増やす。</p>	25,389 千円	広報広聴課
拡大	当初		<p>事業名：インターネット情報発信費 事業費：19,016千円</p> <p>事業概要：ウェブサイトの「即時性」を活かし、長崎市民をはじめ世界の人たちが必要とする情報を分かりやすく伝えるとともに、長崎市の魅力を市内外向けに発信する。</p> <p>事業内容： ・SNS運用・動画制作委託料 5,000千円 ・地域活性化企業人（LINE活用） 4,000千円 ・ウェブサイト等サーバー賃貸借・運用保守 8,448千円 ・会見動画の撮影等委託編集 1,568千円</p> <p>拡大内容： ・SNS運用・動画制作委託：若い世代への情報発信を強化するため、市公式Instagramによる情報発信を強化する。 ・地域活性化企業人：新たな情報インフラになりつつあるLINEを活用して、いつでもどこでも市政情報が簡単に入手できるようにするために、市民のニーズなどを分析しながらLINEの新たな機能の導入や発信内容等のアドバイスを受ける。</p>	19,016 千円	広報広聴課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：市民との対話行事費 事業費：544千円</p> <p>事業概要：市民目線で、市民の、市民による、市民のための市政を推進していくため、市民の皆さんと市長が、直接、意見交換を行い、地域の実情やニーズをお聞きするとともに、市の考えや取り組みなどをお伝えする双方向・対話型の「シンナガサキみーていんぐ」を引き続き開催する。</p> <p>主な事業内容：概ね小学校区単位で30か所程度開催予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茶菓費、消耗品費 46千円 ・会議録作成 473千円 ・会場借上料 25千円 	544 千円	広報広聴課
新規	当初	新市役所創造	<p>事業名：官民連携推進費 事業費：3,012千円</p> <p>事業概要：行政ニーズの多様化や社会・地域課題の複雑化・高度化に対応するため、従来の行政主導の官民連携に加え、民間の主体的な発想や参画による新たな官民連携をより一層推進していく必要がある。このため、令和7年7月に開設した「長崎市官民連携総合窓口」の効果的・効率的な運営を行うとともに官民連携に係る研修を開催し、現在策定を進めている官民連携指針の職員への浸透や意識醸成を図る。</p> <p>主な事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化起業人（副業型） 2,000千円 ※特別交付税対象（措置率：10/10） ※勤務要件 <ul style="list-style-type: none"> ・勤務日数・時間：月4日以上かつ月20時間以上 ・受入自治体における滞在日数：月1日以上 ・ホームページ制作及び運営管理業務 200千円 ・官民連携研修会の開催 812千円 	3,012 千円	官民連携推進室
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：一般管理費事務費 全体事業費：44,770千円（うち 14,167千円）（通常分 43,802千円、拡大分 968千円）</p> <p>事業概要：人事戦略における各施策の推進</p> <p>主な事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用サイト維持保守等委託及び採用プロモーション委託 7,337千円（継続） ・有給インターンシップ（報酬等） 2,215千円（継続） ・外部人材登用支援委託 968千円（拡大） ・キャリア形成支援委託（キャリアコンサルティング（地域活性化企業人制度）） 1,750千円（継続） 	44,770 (14,167) 千円	人事課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：人事給与管理システム運営費 全体事業費：67,237千円（うち 32,211千円）</p> <p>事業概要：タレントマネジメントシステムの活用により、点在する膨大な人事情報（希望調査、勤務状況、人事評価、エンゲージメントなど）の一元化・可視化ができ、人事関連業務やマネジメント業務の効率化・高度化が図られるとともに、所属長等が職員のスキル等の情報をタイムリーに確認、認識できるため、職員の個別スキルやキャリア志向等の状況を踏まえた育成及びサポートにつながり、マネジメント強化が図られる。</p> <p>主な事業内容：タレントマネジメントシステム維持保守等業務委託 32,211千円（継続）</p>	67,237 (32,211) 千円	人事課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：職員研修費 全体事業費：13,854千円（うち 8,336千円）</p> <p>事業概要：それぞれの階層に求められる基本的な資質や職務遂行能力を向上させるとともに、特に時代の変化に対応できる専門的知識・技術等の習得を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修（各階層の役割の認識、職場における実践力向上を図るもの） 6,684千円 (2,902千円) ・行政実務研修（基礎的な実務知識や特定の業務に関する実務知識を習得するもの） 2,807千円 (1,076千円) ・選択研修（職務を遂行するために必要な知識・スキルを習得するもの） 4,363千円 (4,358千円) 	13,854 (8,336) 千円	職員研修所

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：自己啓発費 全体事業費：750千円（うち 450千円）</p> <p>事業概要：職員の自発的な学びを支援するもので、語学講座開講のほか、自主研究グループ及び業務遂行に寄与する資格取得者に助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主研究グループ活動助成 300千円 ・資格取得助成 450千円 	750 (450) 千円	職員研修所
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：派遣研修費 全体事業費：5,423千円（うち 600千円）</p> <p>事業概要：先進都市や市町村アカデミー等への派遣を通じ、幅広い視野や新しい発想、最新の知識・技術を持った意欲的な職員を育成する。</p> <p>（派遣先）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村アカデミー、国際文化アカデミー ・先進都市 ・キャリア開発塾、公務マネジメント養成塾（一般社団法人地域活性化センター） ・長崎県市町職員研修センター 	5,423 (600) 千円	職員研修所
ゼロ予算	-	新市役所創造	<p>ゼロ予算事業名：公金支払方法のキャッシュレス化推進（窓口）</p> <p>事業概要：一人ひとりにあった利用しやすい行政サービスを提供するスマート市役所実現の一環として、即時払い収納窓口における支払い方法のキャッシュレス化を推進する。</p> <p>※令和8年度導入予定箇所：建築部建築指導課 ※令和7年度までの主な導入箇所：各地域センター、財務部資産税課、市民健康部地域保健課・生活衛生課・4診療所（池島、野母崎、伊王島、高島）</p>	- 千円	行政体制整備室
新規	当初		<p>事業名：公用車集中管理システムの導入 事業費：R8 3,943千円（R9～10債務負担行為 設定額合計3,692千円）</p> <p>事業概要：公用車の管理情報を一元化し、車両予約の円滑化及び車両台数の適正化を行うため、公用車集中管理システムを導入する。</p>	3,943 千円	行政体制整備室 庁舎管理課
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名： -</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な1on1ミーティングの推進 ・人事評価制度の見直し（現業目標設定見直し、分限への活用等） ・不適切な事務処理防止対策の強化 	- 千円	人事課
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：庁内ネットワーク運営費（職場環境の整備） 事業費：367,920千円（うち 48,009千円）</p> <p>事業概要：ペーパーレス化や働き方改革、コミュニケーションの促進などを実現するため、庁内のパソコン環境の整備（一人一台事務用ノートパソコンの配備、Wi-Fi環境の整備）を進め、業務の効率化や市民サービスの向上を図る。</p> <p>主な事業内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務用ノートパソコン賃貸借 32,056千円 ・出先機関のWi-Fi環境の段階的整備 15,953千円 <p>18施設（地域センター、消費者センター）</p>	367,920 (48,009) 千円	情報統計課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：デジタル化推進費（デジタル人材育成プログラム） 事業費：13,292千円</p> <p>事業概要：令和6年9月に策定した「長崎市デジタル人材育成方針」に基づき、各所属のDXを推進する人材育成を強化するため、1年間の集合型研修やUdemy Business（オンライン動画学習サービス）を活用した知識の取得やスキル向上を図る。また、R7年度に受講した職員に対し、伴走支援相談体制を用意し、R7年度に受講した内容を業務につながるように努める。 ※R7年度は60名の職員が受講した。 ※R8年度は新たに約20名の職員が受講対象。R7受講者は伴走支援相談を実施。</p> <p>主な事業内容： ・デジタル人材育成支援業務委託 11,312千円【継続】 ①研修全体の企画・コーディネート ②知識習得に係る集合研修等 ③実践力向上に係るグループワーク等 ④伴走支援相談等（R7受講者が対象） ・動画学習サービス（Udemy）の活用 1,980千円【拡大】</p>	13,292 千円	DX推進課
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：デジタル化推進費（データ利活用の促進分） 事業費：17,355千円</p> <p>事業概要：データ利活用人材を育成するとともに、ICT環境や仕組み（ルール）を整備することで、庁内におけるデータ利活用を促進し、政策立案の確度向上等を図る。</p> <p>主な事業内容： 【人材育成】 データ利活用に係る実践的な研修等を実施し、基本的なデータの加工・分析等ができる人材の育成を図る。 ・データアカデミー（データ利活用研修）の開催 4,683千円【拡大】 ・動画学習サービス（Udemy）の活用 1,320千円【拡大】 【ICT環境整備】 事業上の意思決定に用いられるデータを解析するBIツールや人流分析ツールを活用し、現場の課題解決等を図るとともに、データ利活用に係るICT環境整備（各種ツールの本格導入や庁内データ連携基盤の構築等）の検討を進める。 ・BIツールの実証導入 8,316千円【拡大】 ・人流分析ツールの実証導入 3,036千円【継続】 【仕組み（ルール）の構築】 データ利活用に係る研修や実証導入するICTツールの取組状況等を踏まえながら、庁内におけるデータ利活用を促進する「仕組み（ルール）の構築」に着手する。 ・庁内でデータ利活用を促進する仕組みの検討 ゼロ予算事業 （パーソナルデータの活用やデータ（根拠）に基づく政策立案等に必要データを把握・共有する仕組みなど）</p>	17,355 千円	DX推進課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：デジタル化推進費（デジタル等を活用したBPRの推進） 事業費：19,729千円</p> <p>事業概要：民間企業のノウハウ等を活用してBPRの手法を導入することにより、業務の内容やプロセスの可視化、それを踏まえた課題の特定や対応方針の策定等を実行する。 短期的には、上記取組みを通じて成功事例を創出し、庁内における業務改革の必要性の浸透や手順の確立、業務効率化ツールの利用促進等を図る。長期的には、継続的に業務改革を推進できるよう、職員の育成を図るとともに、体制・ルール・ICT環境等の整備を進める。</p> <p>主な事業内容：R9年度以降業務量調査対象所属を全所属へ拡大するにあたり、R7年度の実証事例を横展開するとともに、R7年度に委託事業にて実施した業務量調査に係るノウハウを職員が中心となって実践していく。その作業支援及び職員研修について業務委託する。</p> <p>対象予定所属：15所属（こども政策課、土木総務課、障害福祉課等ほか） ①職員研修、②業務量調査、③BPR推進に向けた伴走支援、④BPRガイドライン作成支援 ・業務改革（BPR）支援業務委託 15,232千円 ・AI-OCRの導入及びRPAの活用 4,497千円</p>	19,729 千円	DX推進課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：ICT活用業務効率化推進費（ICT活用による業務効率化） 事業費：25,942千円</p> <p>事業概要：ICT（RPA・AI会議録等）を利活用した業務の効率化により、作業時間の縮減を図りながら、これにより生み出した時間で、更なる市民サービスや職員の勤務環境の向上を図る。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・RPAシナリオ改修業務委託 2,859千円 ・RPA用端末（5台）貸借 161千円 ・RPAライセンス調達 3,035千円 ・AI会議録作成システムライセンス 3,685千円 </p>	25,942千円	情報統計課
継続	当初		<p>事業名：基幹業務系システム運営費（標準準拠システムへの移行） 事業費：684,214千円</p> <p>事業概要：令和7年度に引き続き国が定めた標準化基準に適合した情報システム（以下「標準準拠システム」という。）の利用が義務付けられたものについて、国のガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指す。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・ガバメントクラウド利用料等 132,685千円 ・標準化に伴う各種システム保守等業務委託 68,529千円 ・標準化に伴う各種システム等改修等業務委託 136,300千円 ・標準化に伴う各種システム等使用料及び賃借料 74,393千円 </p>	684,214千円	情報統計課
継続	当初		<p>事業名：情報システムの標準化・共通化 全体事業費：1,276,886千円（デジタル基盤改革支援補助金 459,171千円）</p> <p>事業概要：地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）に基づき、長崎市は、住民記録、地方税や福祉など、自治体の主要な20業務を処理する情報システムについて、国が作成する標準仕様書に準拠して各ベンダ（システム開発事業者）が、ガバメントクラウド（国が整備するクラウド環境）上にシステムを構築したものを利用することとしている。 各システムの移行は、「①令和12年度末のシステム移行期限」「②本市の現行システムのサポート・ハードウェアの更新時期」「③ベンダ（システム開発事業者）の対応状況」を総合的に勘案し、計画的に進めていく必要があり、令和12年度末までに順次移行するための構築委託業務や、標準化対応に伴う関連システム等の改修委託作業等を行う。</p> <p>（内訳） <ul style="list-style-type: none"> ・標準準拠システムへの移行に係る業務委託等 事業費：552,823千円 対象システム：税系システム、福祉系システム、児童福祉システム、戸籍システム、介護保険システム、後期高齢者医療システム、統合宛名管理基盤 ・標準化対応に伴う関連システムの改修に係る業務委託等 事業費：7,563千円 対象システム：要援護者情報管理システム 等 ・標準化対応後の運用に係る利用料等 事業費：716,500千円 対象システム：税系システム、福祉系システム、滞納整理支援システム、個人住民税課税システム、国民年金システム、児童福祉システム、障害支援システム、生活保護システム、レセプト管理システム、住民記録系システム、戸籍システム、期日前・不在者投票管理システム、介護保険システム、後期高齢者医療システム、統合宛名管理基盤、オブジェクトストレージ、ガバメントクラウド接続回線 </p>	1,276,886千円	DX推進課
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：アドバイザーと連携した財政状況の分析及び財政運営の見直し</p> <p>事業概要：総務省及び地方公共団体金融機構が実施する「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」を活用し、専門的知識を有するアドバイザーを招聘するとともに、アドバイザーと連携して財政状況をより専門的かつ多角的に分析するなどにより財政運営の見直しを行う。</p> <p>主な事業内容：アドバイザーと連携し財政状況の分析及び課題把握を行いながら、抜本的な事業の見直しや新たな発想での収入増対策など、財政運営見直しの今後の方向性を取りまとめ、中期財政見直しや当初予算へ反映する。</p>	-千円	財政課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：債権回収業務委託（未収金対策費） 事業費：5,830千円 ※委託する債権（163,670千円、1,127件（※上下水道局の債権を除く））の回収見込み額（約16.35%）のうち成功報酬19.8%（税込21.78%）で算定</p> <p>事業概要：市が自力で差押え等ができない「非強制徴収公債権・私債権」のうち、催告等を行ってもなお回収困難な債権について、連帯保証人を含めた定期的な催告事務、訪問調査、所在不明者及び相続人調査（第2順位まで）、分納管理事務等の回収業務を弁護士法人へ委託する。</p>	5,830千円	特別滞納整理室
拡大	当初	新市役所創造	<p>事業名：公共施設マネジメント推進費 事業費：799千円（拡大分 253千円）</p> <p>事業概要：次世代に継承できる持続可能な公共施設へと見直すため、長崎市公共施設マネジメント地区別計画に基づき、公共施設の廃止、集約化及び複合化を推進する。また、計画的な予防保全により、公共施設の長寿命化を図る。</p> <p>拡大内容：民間事業者による統廃合後の学校施設の活用につなげるため、当該学校施設の見学のためのバスツアーを実施する。</p>	799千円	資産経営課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：市税等の収納・徴収業務に係る作業的業務の委託（税務総務費事務費） 事業費：60,432千円</p> <p>事業概要：市税等の徴収一元化債権に係る徴収・収納業務のうち作業的業務の委託により、職員が納付折衝、財産調査、滞納処分に専念できる効率的な徴収体制を整備することで、更なる徴収率の向上を目指す。</p> <p>主な事業内容： ・主な委託内容 一次受電対応、文書等の封入・封緘、帳票の作成補助など ・事業費：181,416千円（R6 25,300千円、R7 60,432千円、R8 60,432千円、R9 35,252千円（予定）） ※R6.11～R9.10 3年間の長期継続契約</p>	60,432千円	収納課
継続	当初		<p>事業名：SMS（ショートメッセージサービス）による市税等の納付勧奨業務（未収金対策費） 事業費：5,016千円</p> <p>事業概要：市税等の早期収納を促進し徴収率の向上及び未収金の縮減を図るため、督促状の発送後1週間経過してもなお納付がない方に対し、SMS配信サービスを利用し、携帯電話やスマートフォンに税金などが未納であることをメッセージで送信することで納税を促す。（サービス利用に伴う月額基本料、送信費）</p>	5,016千円	収納課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：まちづくり活動推進費（市民主体のまちづくり活動PR事業） 事業費：5,333千円</p> <p>事業概要：持続可能なまちづくりに向けて、実際に地域活動への参加につなげるため、令和6年度、令和7年度に制作した自治会、地域コミュニティ連絡協議会のPR動画を効果的に発信するとともに、ターゲット世代を含む住民参加型の企画などを通して市民への浸透を図り、実際に地域活動の参加につなげるようなプロモーションを行う。</p> <p>事業期間：令和6年度から 主な事業内容： ・委託料 5,333千円（PR動画のSNS等発信、住民参加型イベントの企画、既存イベントとの連携、SNS投稿キャンペーンなど）</p>	5,333千円	自治振興課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：まちづくり活動推進費（自治会デジタル化支援事業） 事業費：5,579千円</p> <p>事業概要：電子回覧板等の機能を備えた地域交流アプリにより、自治会会員同士や長崎市との情報共有等のツールとして活用するモデル事業を継続試行するほか、保健環境自治連合会のウェブページ制作を支援し、自治会活動の情報発信を充実する。</p> <p>対象：自治会長をはじめとする自治会役員、自治会会員及び保環連 事業期間：令和6年度から 主な事業内容： ・委託料 4,469千円 ・謝礼金 400千円（電子回覧板等アプリの運用謝礼金） ・補助金 710千円（保環連ホームページ制作による自治会活動の広報発信充実事業）</p>	5,579千円	自治振興課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：まちづくり活動推進費（自治会データベース構築事業） 事業費：898千円</p> <p>事業概要：自治会区域情報を入力した地図アプリを運用しながら、区域のデータ修正や自治会集会所等既存データとの連携を行うことで、自治会関係情報のデータベース構築による、自治会未組織地区等の把握により、自治会加入促進や設立の働きかけを行うとともに、自治会関係業務の効率化を図る。</p> <p>事業期間：令和7年度から 主な事業内容： ・使用料 898千円（地図アプリ使用料）</p>	898 千円	自治振興課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：まちづくり活動推進費（ながさき型地域貢献企業等認定制度） 事業費：149千円</p> <p>事業概要：多様な主体の協働による持続可能な地域コミュニティの実現を図るため、長崎市内で各種地域団体の支援等に資する地域貢献活動を行う企業等や、従業員等が自治会活動等の地域貢献活動に参加しやすくなるように休暇制度を設けた企業等を「ながさき型地域貢献企業等」として認定することにより、企業等の地域貢献活動を促進するとともに、従業員等が地域貢献活動に参画しやすい環境づくりに資することで、持続可能な地域コミュニティの実現を図る。 認定企業数：27事業者（R8.1現在） 従業員規模：2,421人（R8.1現在）</p> <p>事業期間：令和6年度から 主な事業内容： ・一般消耗品費 認定記念品 65千円 認定証ケース 84千円</p>	149 千円	自治振興課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：ながさき元気づくり応援成事業費 事業費：2,621千円</p> <p>事業概要：クラウドファンディング型ふるさと納税による寄付額に応じ、自治会等の地域団体による地域課題の解決や地域を活性化する取組に対して助成金を交付する。令和7年度から、企業版ふるさと納税の制度も活用している。</p> <p>事業期間：令和6年度から 主な事業内容： ・ながさき元気づくり応援成金交付審査会（2回） 103千円（報酬等） ・ながさき元気づくり応援成金 2,518千円（助成率10/10） 1 長崎タータンプロジェクト 実施団体：長崎居留地歴史まちづくり協議会（749千円） 2 「みんなでつくる！第5回 茂木花火大会」 実施団体：茂木花火大会実行委員会（1,769千円）</p>	2,621 千円	自治振興課
継続	当初	新市役所創造	<p>事業名：行政提案型協働事業実施費（共感を支援へつなげたい！リーダーの想いを届ける動画制作と発信） 事業費：1,715千円</p> <p>事業概要：市民活動団体が地域や社会の課題解決に取り組む姿勢や想い等を動画で発信するとともに、企業を含む様々な主体からの共感や支援等の新たな連携につながるよう働きかける。 ※本事業は市の附属機関「提案型協働事業等選定審査会」における審査において採択され、市民活動団体「ながさきダンカース倶楽部」と市民協働推進室が協働して実施するもの。</p> <p>事業期間：令和7年度から令和8年度 主な事業内容： ・委託料1,715千円（動画制作費：800千円、団体取材等に係る人件費等：915千円） 全体版20分ver（5分×約4団体）、パイロット版4分ver（1分×約4団体）</p>	1,715 千円	市民協働推進室

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：地域コミュニティ推進事業費 事業費：3,582千円</p> <p>事業概要：地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進するため、「地域コミュニティを支えるしくみ」として、地域の各種団体が連携し、一体的な地域運営を行う「地域コミュニティ連絡協議会」の設立及び運営支援を行う。 ※令和7年12月末時点で、地域コミュニティ連絡協議会：52地区、設立準備委員会：5地区（全78地区を想定）</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・地域の話し合いの場づくり支援 308千円 ・わがまちみらい勉強会 321千円 ・わがまちみらい情報交換会 391千円 ・職員研修 573千円 ・地域コミュニティ推進審議会 196千円 ・長崎市地域まちづくり計画 907千円 ・その他（事務費等） 886千円 </p>	3,582千円	地域コミュニティ推進室
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：マイナンバーカード利活用推進事業</p> <p>事業概要：マイナンバーカードを保有する市民の利便性向上や行政の効率化等に向け、全庁的にカードの利活用を拡大することとし、先進都市の利活用策の事例研究を行ったうえで可能なものから順次実施する。また、全庁的な利活用事例の情報共有とともに、利活用事例の検討を積極的に働きかけ、可能な利活用策の実現をサポートする。</p>	-千円	住民情報課
新規	当初	新市役所創造	<p>事業名：企業版ふるさと納税推進費 事業費：3,169千円</p> <p>事業概要：企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、国が認定した地方公共団体の地方創生への取組み（地域再生計画）に対して、民間企業からの寄附を活用するもので、寄附を行った企業は、税制上の優遇措置が講じられる制度。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・企業版ふるさと納税マッチング等支援業務委託 2,420千円 より多くの財源を確保することを目的とし、令和9年度まで時限的の制度である企業版ふるさと納税による寄附を行う見込みがある企業に対し、市へ寄附の意向を固めてもらえるような働きかけを効果的に行うため、寄附に係る企業開拓やPRについて成果報酬型業務委託により行う。 ・その他（旅費、パンフレット製本費等） 749千円 </p>	3,169千円	商業振興課
継続	当初		<p>事業名：戸籍住民基本台帳費事務費 事業費：448千円 ※戸籍証明書等の電子申請サービスに係る経費のみ掲載</p> <p>事業概要：長崎市役所キャッシュレス化推進基本方針に基づき新たに構築した「長崎市電子申請サービス」での手数料等をオンライン決済できる仕組みを利用し、戸籍証明書等の電子申請サービスを実施。</p> <p>主な事業内容： <ul style="list-style-type: none"> ・郵送料 264千円 ・消耗品費 98千円 ・事務用パソコンに係る経費 50千円 ・決済手数料 36千円 </p>	448千円	中央地域センター
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：地域支援事業等の申請書等の見直し・電子申請システムの活用の検討</p> <p>事業概要：地域支援事業等について申請者の負担軽減や事務の効率化を図るため、申請書等の見直しの検討を行うとともに、電子申請の活用について検討する。</p> <p>【関係課：高齢者すこやか支援課】</p>	-千円	中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：医療券発行依頼、収入申告等における電子申請システムの活用</p> <p>事業概要：現在は医療機関から電話で連絡を受けている医療券発行依頼や、生活保護受給者が紙で提出している収入申告書等について、オンラインによる書類の提出を受け付けることで、事務処理の効率化を図る。</p>	-千円	中央総合事務所 生活福祉1・2課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
継続	当初		<p>事業名：地域活性化事業費 事業費：20,000千円（各総合事務所 5,000千円）</p> <p>事業概要：総合事務所管内の活性化や一体感の醸成等を図る事業を実施する。</p> <p>主な事業内容： 【中央総合事務所】 ①地域住民が参加する地域行事にV・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカの選手やマスコットが参加することにより、幅広い世代の地域住民の参加を促し、多世代間交流を図り、地域の一体感を育む。 ②地域活動の拠点であるふれあいセンターを中心とした多世代交流及び地域活性化を図るため、eスポーツをツールにしたイベントを開催する。併せて、eスポーツ関連機器を地域に貸し出しを行い、eスポーツをきっかけとした地域交流の促進及び健康活力の維持・増進を図る。 【東総合事務所】 地域の代表者で構成される「東部地区活性化実行委員会」と協議しながら地域の活性化や一体感の醸成等を図るための取組みへの支援や事業を実施する。 ①桜の魅力を活かしたまちづくりとして、八郎川周辺の桜並木等のライトアップや自治会、地域団体、企業などと協働した八郎川周辺遊歩道の環境美化活動、東部地区の桜にちなんだフォトコンテストなどを実施する。 ②郷土の伝統行事・伝統芸能を活かしたまちづくりとして、東部地区の伝統行事・伝統芸能の活動や体験会を実施している団体への支援などを行う。 ③東部地区が一体となり、地域の賑わいの創出につながる「長崎東部地区夏まつり花火大会」開催を支援する。 【南総合事務所】 新たに設立された南部7地区の連合自治会長や若者で構成される「南部地域活性化実行委員会」において、地域住民から募集した「ナナフェス（音楽イベント）」「7地区対抗のど自慢大会」「南部7地区対抗軽スポーツ大会」「南部7地区内でのスタンプラリー」を開催し、地域内外、地域間の交流による地域の活性化を図る。 【北総合事務所】 ①管内で地域活性化に取り組んでいる方々で組織した「まちづくり懇談会」の意見を伺いながら、地域連携及び交流人口の拡大に資する事業を実施する。 ②管内各地域の魅力発信（パンフレット、SNS、マルシェ、スタンプラリーの開催等）を継続して行うとともに、インバウンドを活用し、地域内外からの交流促進と地域活性化を図る。</p>	20,000千円	中央総合事務所 総務課 中央地域センター 中央総合事務所 東総合事務所 南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：（仮）福田合同庁舎移転事業費</p> <p>事業概要：福田合同庁舎については、公共施設マネジメントの地区計画において移転（建替え）を2029年（令和11年）検討となっているが、土砂災害特別警戒区域内に位置しており、また、建築後55年が経過し老朽化していることから、前倒しして、検討を完了し、移転、建替えの方向性を出す。</p>	-千円	中央総合事務所 総務課 福田地域センター
継続	当初		<p>事業名：【単独】ふれあいセンター施設整備事業費 施設改修 事業費：144,700千円</p> <p>事業概要：ふれあいセンターについて機能強化や維持補修を計画的に実施する。</p> <p>主な事業内容：横尾地区ふれあいセンター外壁・屋上防水改修工事 75,400千円 桜馬場地区ふれあいセンター外壁・屋上防水改修工事 36,000千円 橋地区ふれあいセンター空調設備改修工事 33,300千円</p>	144,700千円	中央総合事務所 総務課 東総合事務所 地域福祉課
新規	当初		<p>事業名：【単独】銭座地区コミュニティセンター施設整備事業費 施設改修 事業費：60,900千円</p> <p>事業概要：銭座地区コミュニティセンターについて機能強化や維持補修を計画的に実施する。</p> <p>主な事業内容：銭座地区コミュニティセンター外壁・屋上防水改修工事 36,100千円 銭座地区コミュニティセンター空調設備改修工事 24,800千円</p>	60,900千円	中央総合事務所 総務課
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：職場内研修</p> <p><生活福祉部門> 支援世帯を取り巻く課題に柔軟に対応できる後輩職員の育成のため、ケースワーク業務に係る基礎的な知識や外部講師による専門的知識及び各種支援事業等について、毎年度、職員研修を開催し、業務の平準化や職員の能力向上を図る。</p> <p><地域整備部門> ゲリラ豪雨などによる自然災害も多発化する中、安全安心で快適に暮らし続けられるまちづくりを進めるにあたり、道路・河川・公園等の適切な維持管理を実施するため、定期的に技術勉強会や設計検討会を開催し、若手職員への技術継承と職員間の情報共有等により職員の質の向上を図る。</p>	-千円	中央総合事務所 生活福祉1・2課 地域整備1・2課

※重点プロジェクトに係る事業は再掲しています。

【まちづくりの方針H】

参画と協働によるまちづくりと確かな行政経営を進めるまち

予算区分	計上時期	重点種別	具体的取組み（事業名及び内容）	予算額	担当課
ゼロ予算	-		<p>ゼロ予算事業名：自治体AIの活用</p> <p>事業概要：ケースワーク関連のマニュアルや通知等を自治体AIに取り込むことで、複数のマニュアルの一括検索や質問形式での効率的な検索ができるようにし、業務効率化を図る。</p>	- 千円	中央総合事務所 生活福祉1・2課
継続	当初		<p>事業名：地域おこし協力隊事業費 事業費：18,570千円（南総合事務所分 10,570千円、北総合事務所分 8,000千円）</p> <p>事業概要：人口減少や高齢化等の進行が著しい市内の過疎地域等において3大都市圏や政令指定都市などの都市部から、地域活動に関心のある住民を受け入れ、「地域おこし協力隊活動事業」として業務委託契約を締結し、地域力の維持・強化を図る。</p> <p>主な事業内容：伊王島・高島・野母崎・外海・琴海 各1名 旅費 320千円 委託料 14,750千円 定住支援等補助金 2,500千円 起業支援補助金 1,000千円</p>	18,570 千円	南総合事務所 北総合事務所 地域福祉課 伊王島地域センター 高島地域センター 野母崎地域センター 外海地域センター 琴海地域センター